

令和 6 年度

大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査

結 果 報 告 書

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学教育マネジメント機構基盤教育センター教授 岡田 正彦

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	2
II. 調査結果	5
1. 基本情報	5
2. コロナ禍後のNPO活動のあり方について	16
3. 活動の継承について	21
4. 連携や協働について	24
III. まとめ	46
IV. 資料	48
1. 調査票	48
2. 集計表	53

I. 調査の概要

1. 調査の目的

令和6年度「大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査」は、4つのセクションから構成されている。①基本情報、②コロナ禍後のNPO活動のあり方について、③活動の継承について、④連携や協働について、の4つである。毎年データを収集している NPO 等の基本情報に加え、過去に何度か調査を行ってきた新型コロナウイルス感染症の影響、NPO の活動の継承に関する問題、連携・協働の問題（NPO 間、行政や企業との連携など）について取り上げた。

具体的質問項目としては、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、総収入額、総収入額のうち行政との連携・協働事業が占める率、総支出額）、②コロナ禍後のNPO活動のあり方について（コロナ禍後の収入の変化、活動の活発さ、活動分野や内容・方法の変化の具体的内容）、③活動の継承について（新しい役員や会員の獲得、後継者交代に向けた準備、活動の継承に向けた取組）、④連携や協働について（経験の有無、相手、今後の意向、連携・協働したい内容（行政、企業、NPO）、望む連携・協働の理由、望む連携・協働での要望や支障）、したくない理由、連携や協働についての意見）の4つの内容について合計22問で回答を頂いた。また、例年 NPO 法人か任意団体かという問と団体所在市町村についても回答を得ている。

ご回答いただいた NPO には、多忙な中で回答にご協力いただいたことに感謝申し上げます。毎年の調査で回答に要する時間や手間をおかけすることは心苦しいところがあるが、NPO を取り巻く状況などは速いスピードで変化しており、タイムリーかつ定期的にデータをいただいて NPO 支援に生かすことに努めたい。

2. 調査方法

- (1) 調査期間 令和6年9月10日～9月30日
- (2) 調査方法 質問紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- (3) 調査対象 令和6年9月1日時点でNPO情報バンク「おんぽ」に登録しているNPO法人及び任意団体を対象とし、悉皆調査として行った。
- (4) 回収状況 送付件数563団体（NPO法人434、任意団体129）
有効回収数181（NPO法人138、任意団体43）
有効回収率32.1%（NPO法人31.8%、任意団体33.3%）

調査票の送付件数（574→563）はやや減少しており、活動の継承などの問題で活動を休止したり解散したりする団体が新しく結成される団体を上回っている傾向が続いている。有効回収数（178→181）と有効回収率（31.0%→32.1%）はほぼ横ばいである。調査への回答が大分県内のNPO全体の意向と乖離しないよう、調査の対象となるNPO(法人・任意団体)には毎年ご負担をお願いして恐縮ではあるが、引き続きご回答にご協力いただきたい。

表1 有効回答におけるNPO法人と任意団体の割合

	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	434	138	31.8%
任意団体	129	43	33.3%
合計	563	181	32.1%

(5) 回答に占めるNPO法人と任意団体の割合

本調査への有効回答181のうちNPO法人が138（76.2%）、任意団体が43（23.8%）となっている。調査対象となったNPOの内NPO法人が占める割合については、大きな変化はないが、やや減少した（令和5年度調査79.8%から本調査76.2%）。

本調査は、「おんぽ」に登録している団体を対象に実施している。「おんぽ」に登録することで、中間支援を受けることや連携・協働を行うことに効果が発揮されることが期待される。任意団体の中で今後活動の専門性を高めたり領域を広げたり、社会的つながりを拡大させたりしていこうという意向を持っている団体に対しては、「おんぽ」の存在を知ってもらい登録していただくことで、中間支援や連携・協働に導く取組を継続する必要がある。

表2 有効回答に占めるNPO法人と任意団体の割合

	度数	パーセント
NPO法人	138	76.4%
任意団体	43	23.6%
合計	181	100.0%

(6) 回答した NPO の所在地市町村

本調査に回答頂いた NPO の所在地市町村についてまとめると、表 3 のようになる。大分市が 81 団体で有効回答の 44.8%と 4 割以上を占め、以下別府市 17 団体 (9.4%)、中津市 13 団体 (7.2%)、日田市 12 団体 (6.6%)、竹田市と宇佐市の 9 団体 (5.0%) などが続いている。所在団体数の変動に着目すると、大分市は 4 団体増加しているが、別府市は 7 団体減少し全体に占める割合も 10%を割り込んでいる。

団体の所在地はおおむね県内の人口比を反映している。大分市では人口比 42.5%に対して NPO の回答は 44.8%であり、同様に別府市 (人口比 10.1%、NPO 回答 9.4%)、中津市 (人口比 7.4%、NPO 回答 7.2%)、日田市 (人口比 5.5%、NPO 回答 6.6%) 宇佐市 (人口比 4.7%、NPO 回答 5.0%) などおおむね人口に比例した NPO が所在している傾向がみられた。規模の小さい自治体では所在する NPO が 1 の自治体が 3 つあるなど地域と NPO が連携した取り組みを行いにくい状況もあることが懸念される。(市町村人口については、公益財団法人国土地理協会の「市区町村別 人口・世帯数 (日本人住民+外国人住民)」の 2024 年 4 月のデータを参照。<https://www.kokudo.or.jp/service/data/map/ooita.pdf>

(最終閲覧 2025.3.19)

表 3 団体の所在地市町村

	市町村名	度数	有効パーセント
有効数	①大分市	81	44.8%
	②別府市	17	9.4%
	③中津市	13	7.2%
	④日田市	12	6.6%
	⑤佐伯市	7	3.9%
	⑥臼杵市	6	3.3%
	⑦津久見市	2	1.1%
	⑧竹田市	9	5.0%
	⑨豊後高田市	2	1.1%
	⑩杵築市	5	2.8%
	⑪宇佐市	9	5.0%
	⑫豊後大野市	5	2.8%
	⑬由布市	3	1.7%
	⑭国東市	3	1.7%
	⑮姫島村	1	0.6%
	⑯日出町	1	0.6%
	⑰九重町	4	2.2%
	⑱玖珠町	1	0.6%
	合計	181	100.0%

所在地市町村を視覚的に捉えるためにグラフで表すと図1のようになる。大分県内では、半数近くのNPOが大分市に所在しており、大分市では複数のNPOの活動に触れる機会があると考えられるが、人口の少ない自治体では所在するNPOが少ない状況がある。それぞれのNPOの活動範囲の問題と合わせて検討し、必要な場合には該当する領域で活動しているNPOへのアクセスがある程度容易である状況を醸成するため、有効な情報提供や連携のコーディネートなどを行う必要があるだろう。

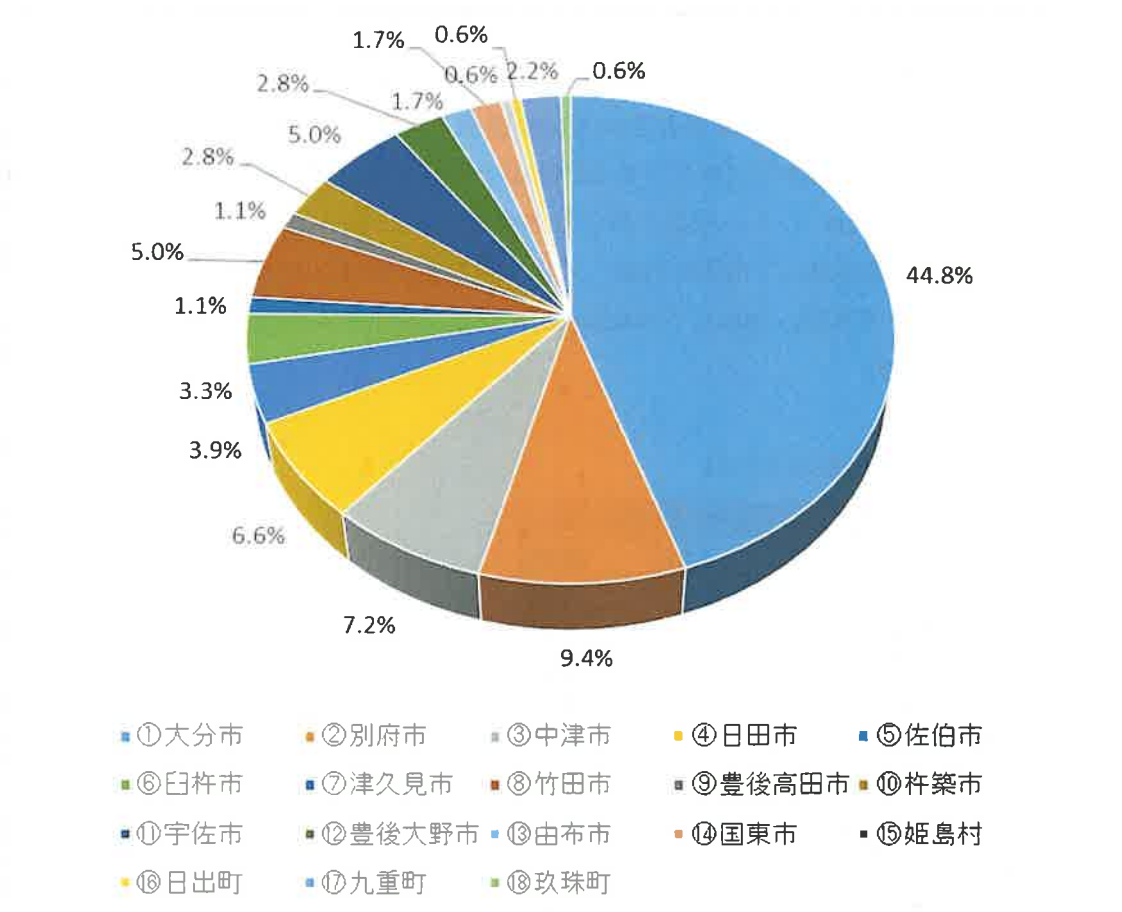


図1 回答したNPOの所在地市町村

Ⅱ．調査結果

1. 基本情報

(1) 主な活動分野

団体の主な活動分野について、単数回答で答えてもらった。その結果は、図2の通りである。「①保健、医療、福祉」が37.2%と最も多く、全体の4割近くを占めている。続いては、「⑭子どもの健全育成」が14.4%、「③まちづくり」が11.7%、「⑧環境」が11.1%、などとなっている。

全体としては、昨年度の調査と大きな違いは見られないが、「①保健・医療・福祉」が昨年度の29.8%から37.2%にかなり増加していることが注目される。NPOの解散や活動休止も出てきている中、「保健・医療・福祉」分野では継続的な取り組みが保障されるケースが多いのではないかと推察できる。

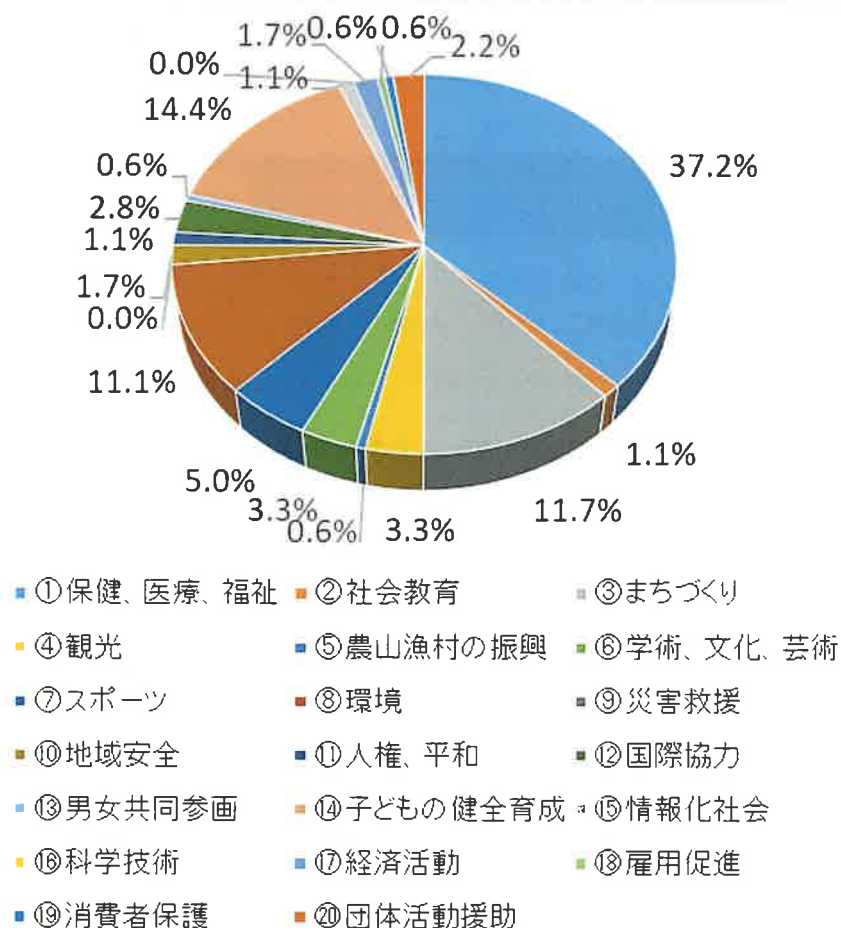


図 1-1 主な活動分野

主な活動分野についての回答を過去調査と比較してみる。全ての分野ではグラフにしにくいので、回答が多かった5分野を抽出して示す。今回は、6年前の平成30年度、3年前の令和3年度の調査と比較する（図1-2）。

全体として大きな変化はないようである。平成30年度調査では主な活動分野5分野の占める割合がやや少ない。「こどもの健全育成」が選択された率がこの年度はやや低い。他の分野については、ほとんど年度による変動は見られず、主な活動分野についてはあまり変化がないことが分かる。

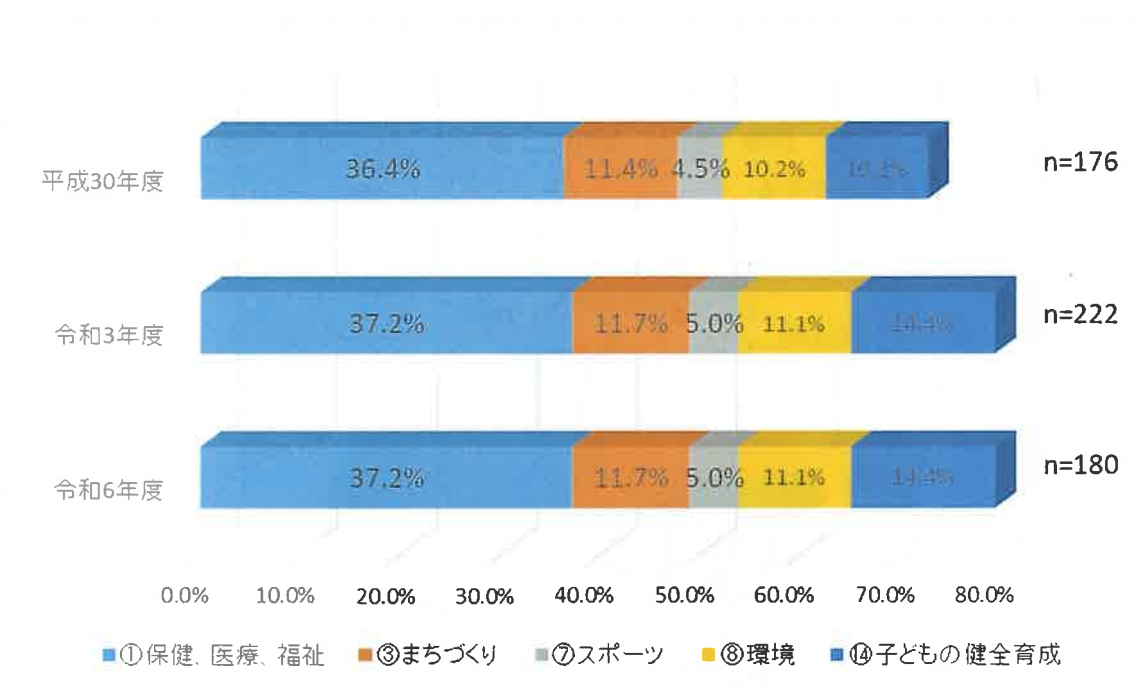


図 1-2 主な活動分野（5 分野）の過去調査との比較

(2) 活動開始時期

NPO の活動開始時期についての回答は、図 1-3 のようになった。

「平成 20 年～25 年」が 26.3%と最も多く、次が「平成 15 年～19 年」と「平成 26 年以降」との 20.1%であり、以下、「平成 4 年以前」(14.5%)、「平成 10 年～14 年」(14.0%)、「平成 5 年～9 年」(5.0%) という順になっている。今回の調査では、相対的に新しく設立された NPO の回答が占める割合が上がっていると考えられる。全体として大きな変動はないが、活動開始時期が早い団体で若干減少傾向が見られる。平成の前半あるいはそれ以前に設立された NPO については事業承継などの問題もあり、存続のための支援が必要と考えられる。

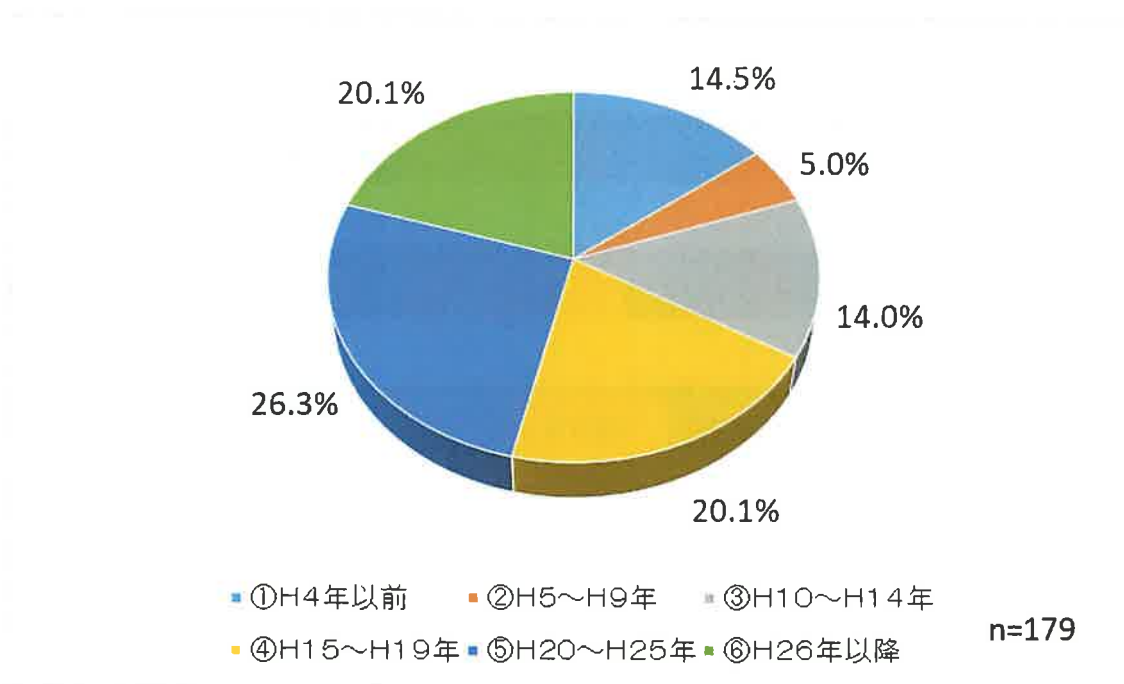


図 1-3 活動開始時期

NPO の活動開始時期について、過去調査と比較してみる。当然ながら時間が経過すると古い時期に設立された団体は徐々に減少し、新しい団体が設立されるので、活動開始時期の回答も徐々に新しい時期の占める割合が増加することが考えられる。

「平成 15～19 年」(25.9%→26.8%→20.1%)や「平成 4 年以前」(18.4%→17.3%→14.5%)などでは割合が減少している。「平成 26 年以降」(12.9%→14.5%→20.1%)と「平成 20 年～平成 25 年」(20.9%→20.0%→26.3%)では割合が増加している。全体としては大きな変化ではないが、一定の団体が解散・活動休止し、一定の団体が設立されることで、NPO は少しずつ新陳代謝していると捉えることができる。

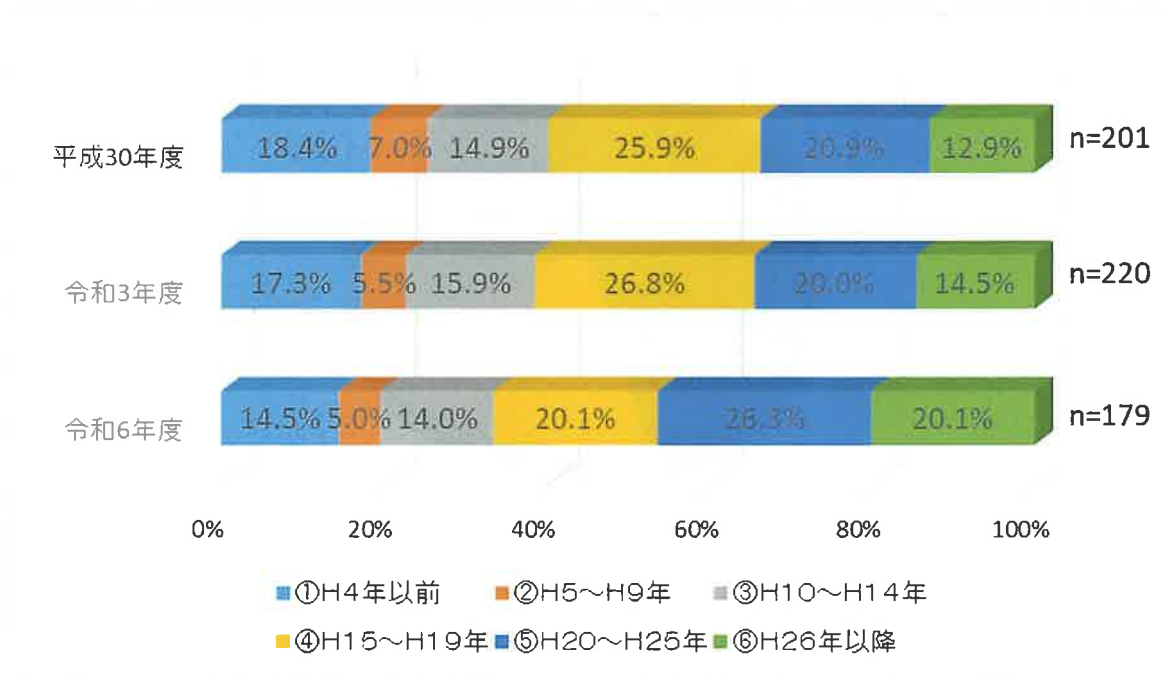


図 1-4 活動開始時期についての過去調査との比較

(3) 役員の平均年齢（年代）

団体役員の平均年齢は、図 1-5 の通りである。「60 歳代」が 38.5%と 4 割近くを占めている。「70 歳代以上」の 29.6%と合わせると 68.1%となり、全体の約 3 分の 2 を占めている。現役世代については、「50 歳代」が 20.1%、「40 歳代」が 10.1%であり、合わせて 30%には達しているが、「30 歳代」(0.6%)、「20 歳代」(0.6%)、「20 歳代未満」(0.6%)は、ほぼ役員にはなっていない。

高齢者が役員の中心となっている団体が多いと捉えられ、NPO が取り組みを継続・発展していく上で、役員の世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題になっている。しかし、本来行いたい取組に比べ事業継承や役員の交代はやや重要性の位置づけが弱く、取り組みが進んでいないことが考えられる。

他方、中長期的な視点では、現役世代が働きながら（ワークライフ・バランスを確保しながら）NPO での取組に関与しやすい状況を形成したり優れた・楽しい活動を情報発信したりするなど若い世代の NPO 活動促進の方策も必要であろう。

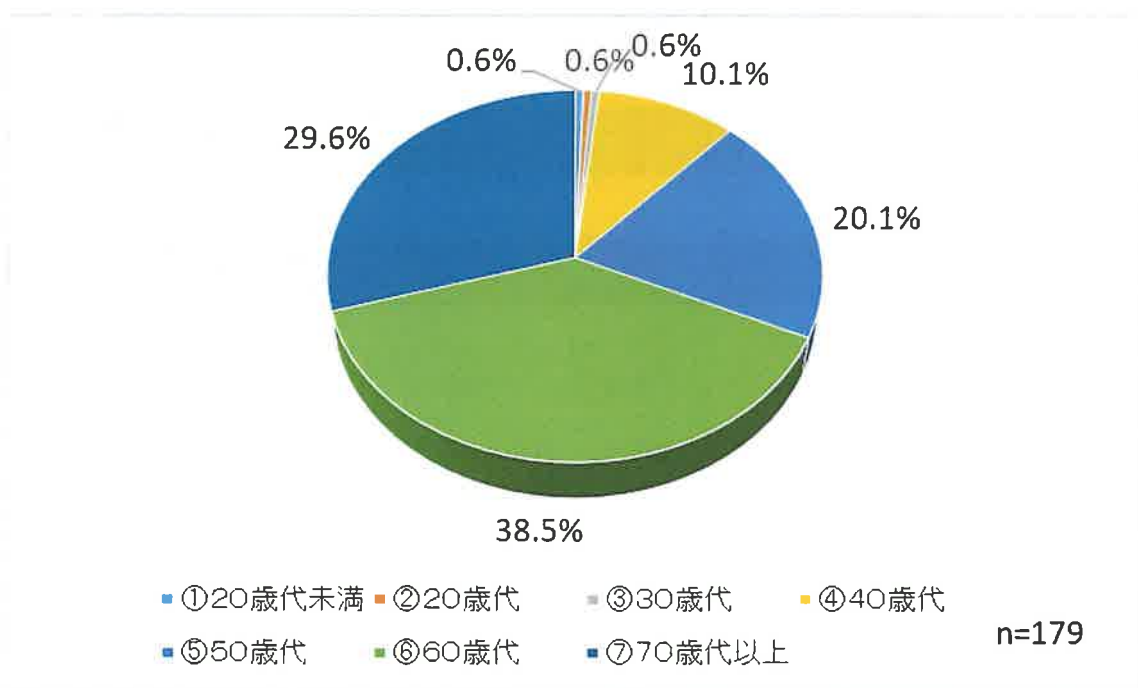


図 1-5 役員の平均年齢（年代）

役員の平均年齢について、過去調査と比較する（図 1-6）。目立つのは、「70 歳代以上」が増加していることで、平成 30 年度調査では 14.6% だったものが、令和 3 年度調査では 20.4% になり、令和 6 年度調査では 29.6% に達している。6 年前から比べると 2 倍に増加している。これまで「60 歳代」であった人が 70 歳代になったことも影響していると考えられるが、NPO の役員に関して高齢化が進んでいることは確かといえる。他の年代では、「60 歳代」（46.7%→41.6%→38.5%）と「50 歳代」（26.1%→24.9%→20.3%）が減少しており、同じ設問があった令和 2 年度調査と比較すると、令和 5 年度調査では「70 歳代以上」（17.6%→24.3%）と「40 歳代」（6.6%→13.6%）が増加しているのに対し、「50 歳代」（28.0%→19.2%）と「60 歳代」（46.7%→41.2%）が減少している。それより下の年代では変動は大きくない。役員の交代により若返りを図ると共に、事業継承によって本来その NPO が志す取組について活動が継続発展できるよう検討や整備を進める必要がある。

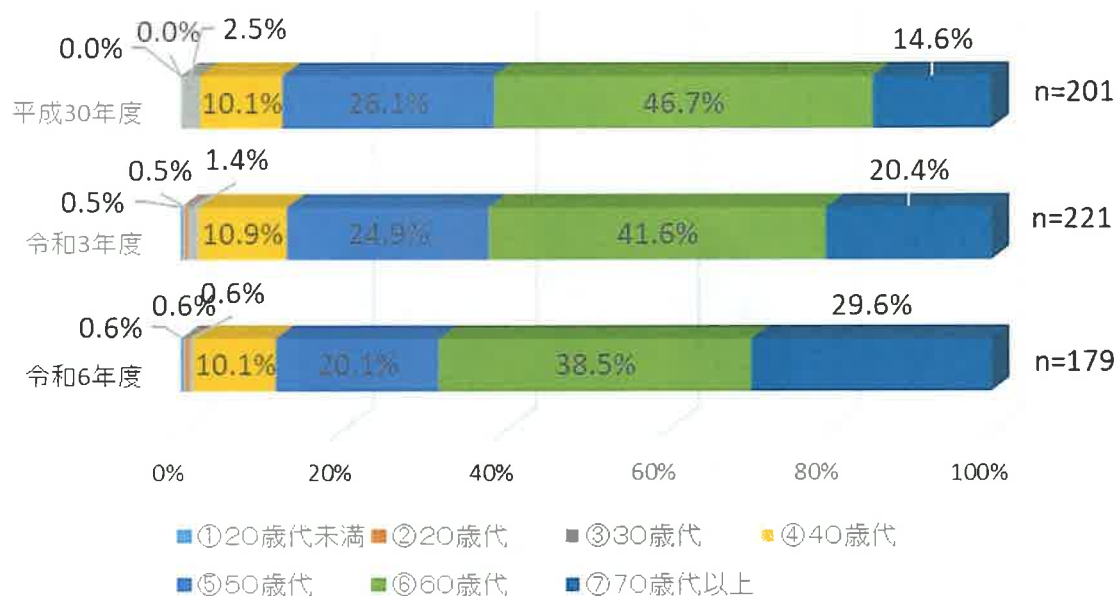


図 1-6 役員の平均年齢についての過去調査との比較

(4) 職員の平均年齢（年代）

団体職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-7 のようになる。昨年度調査と同様に「職員はいない」がもっとも多くその割合が 33.9%である。役員のみで構成されているか個人で運営している小規模な団体が 3 分の 1 ほどあることになる。コロナ禍の影響を受けた収入減で有給職員を雇用できなくなったなどの事例が考えられるが、NPO の取組の質や量を確保する上で職員を確保することも重要であろう。

年代別では、「50 歳代」が 24.4%、「40 歳代」が 16.1%、「60 歳代」が 13.9%、などが続いている。職員の平均年齢が 30 歳代以下の団体は合わせて 2.8%と少ない。

職員の平均年齢が 50 歳代以上の団体が半数近くを占めており、このような団体では今後の事業継承が課題となるであろう。

他方若い世代が積極的に NPO 活動に参加するための環境整備や情報発信に取り組む必要がある。近年、定年退職した後も何らかの仕事を続ける一が増加しているし、定年退職後に初めて NPO 活動を開始するのでは取組のノウハウの習得などが十分にできず思うように取り組みを進められないなどの課題も考えられる。また、中学生や高校生など 20 歳代未満の層がボランティアなどの形で、若い世代のうちから NPO 活動に関わる機会を増やすことも重要であろう。

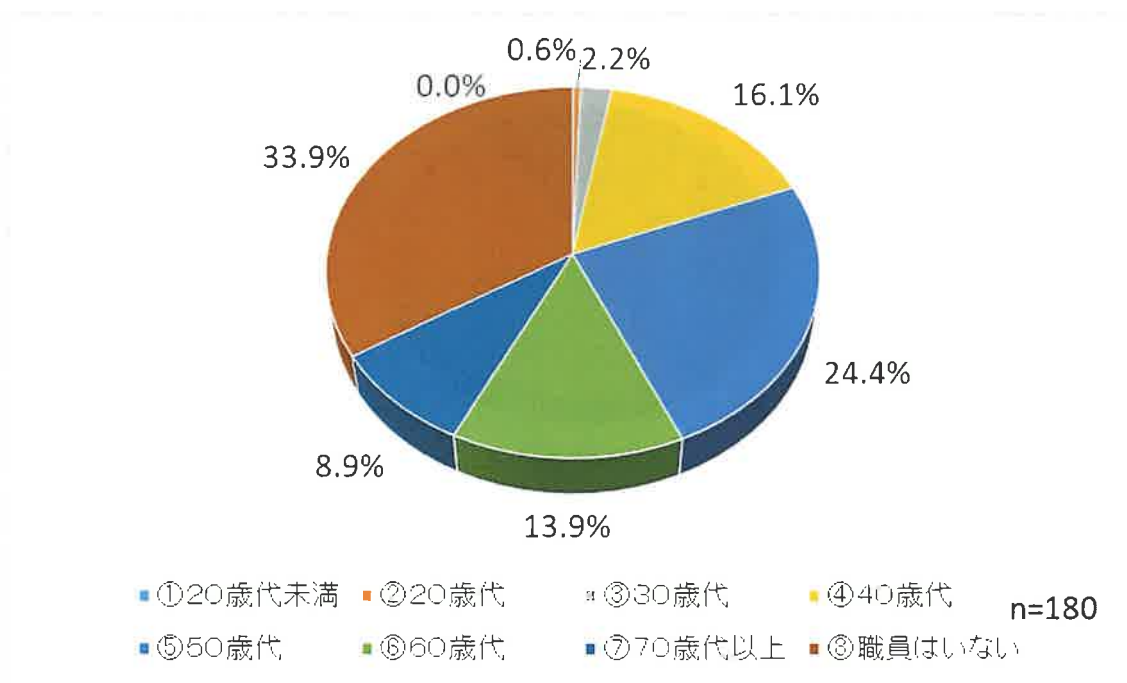


図 1-7 職員の平均年齢（年代）

(5) 総収入額

令和 5 年度の総収入額については、図 1-8 の回答を得た。「50 万円未満」が 23.4%ともっとも多く、続いて「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 19.4%、「100 万円以上 500 万円未満」が 15.4%、「5,000 万円以上」(14.9%)、「0 円」(10.3%)、「500 万円以上 1,000 万円未満」(8.6%)、「50 万円以上 100 万円未満」(8.0%) の順となっている。

今年度は収入額が大きい NPO が再び増加した印象がある。5,000 万円以上の収入がある NPO は令和 3 年度の 13.6%から令和 4 年度 9.1%と減少していたところ令和 5 年度は 14.9%に増加している。同様に「1,000 万円以上 5,000 万円以内」も令和 3 年度の 18.5%から令和 4 年度 18.9%、令和 5 年度 19.4%と若干増加している。これに対し、総収入額が 50 万円未満の団体は合わせて 33.7%とやはり約 3 分の 1 に達している。

コロナ禍での収入減から再び活動が活発になり収入額も増加した団体がある一方で、収入額が少ない団体の割合はあまり変化していない。全ての団体にとって収入額の増加が必要というわけではないであろうが、収入額を増加させたいという団体については NPO が有効に行政などによる委託事業を受託して機能を高めたり、クラウドファンディングなど自前で活動資金を獲得する取組を行ったり、収入額の確保に向けて NPO の取組とその周辺での支援が引き続き必要と捉えられる。

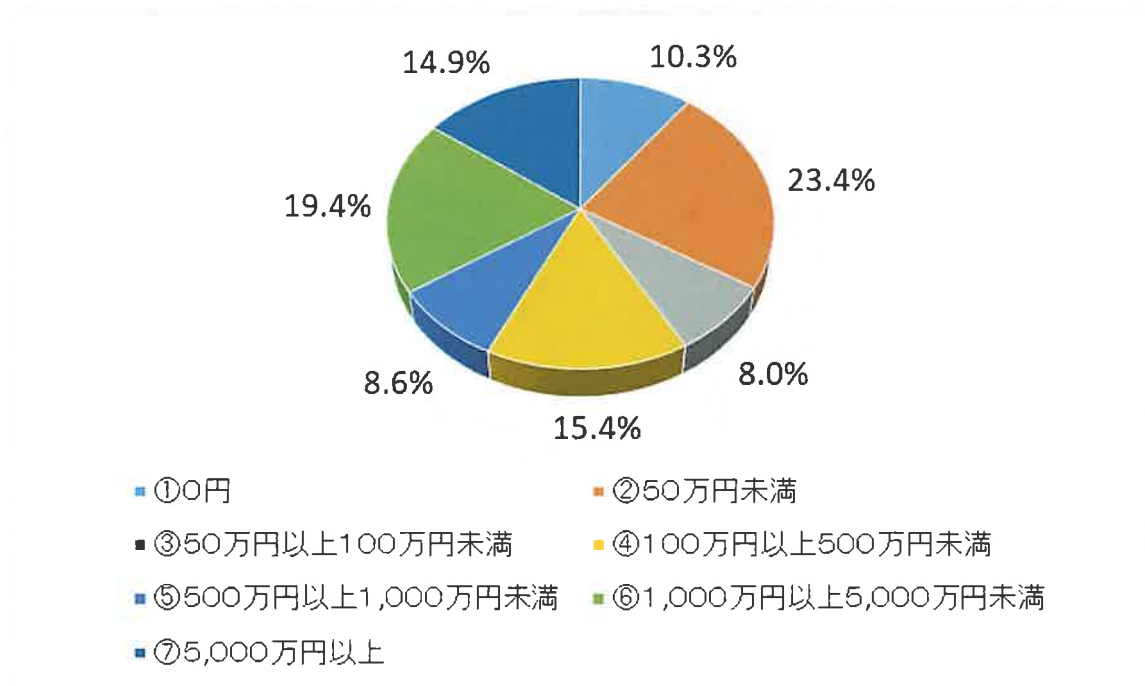


図 1-8 総収入額

総収入額について、過去調査と比較する。結果は図 1-9 の通りである。「5, 000 万円以上」(8.5%→12.1%→14.9%) は増加傾向にあるようである。「100 万円以上 500 万円未満」(22.6%→19.8%→15.4%) はやや減少傾向である。他はあまり変動していないようである。

5,000 万円以上の収入を確保している団体がある一方で、500 万円未満の団体が 6 割近くあるという状況は変わっていない。それぞれの NPO の活動内容や規模に合わせ、希望する規模の収入が確保できているかどうかを顕彰してみる必要がある。

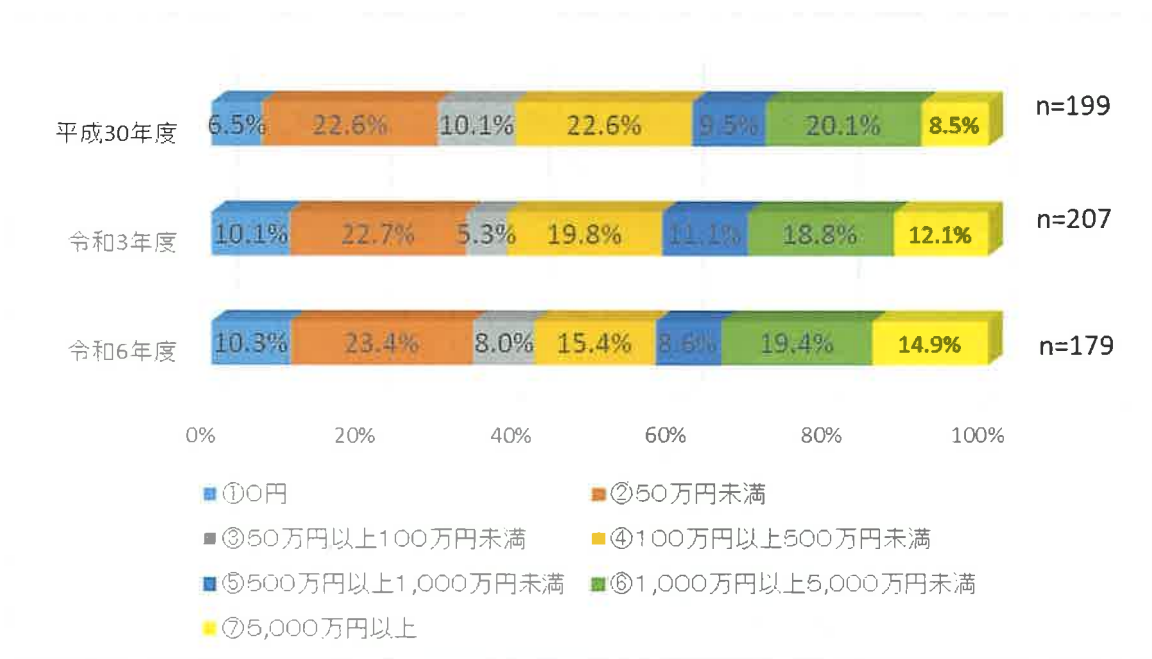


図 1-9 総収入額（平成 30 年度・令和 3 年度調査との比較）

(6) 総収入額のうち行政との連携・協働事業の占める割合

団体の総収入額のうち行政との連携・協働事業の占める割合について尋ねた。結果は図 1-10 の通りである。

「10%以下」が 51.8%と過半数を占め、行政との連携・協働事業は収入額としては小さな割合に過ぎないという団体が多いともいえる。しかし、「50%以上」という回答も 27.1%ある。行政との連携・協働事業による収入が全体の 30%以上を占める団体は合わせて 34.3%と約 3 分の 1 を占めている。

行政との連携・協働事業を行うことで当該テーマの取り組みのノウハウを向上させたりその分野での人的ネットワークを充実させたりといったメリットはあるものと推察される。他方、行政との連携・協働事業が収入の多くを占める場合には事業終了後に団体の収入額が大きく減少することが団体の活動に大きな影響を与えることも考えられる。基本的には積極的に連携・協働事業に関わりつつ、団体の体制や活動が継続的に安定して行えるように団体の運営を行う必要がある。

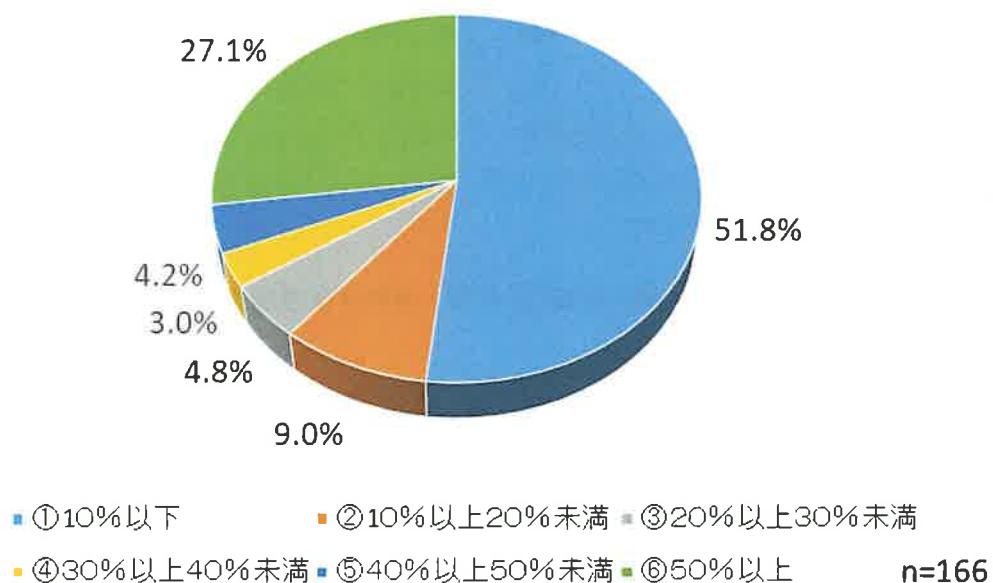


図 1-10 総収入額のうち行政との連携・協働事業の占める割合

(7) 総支出額

令和5年度における総支出額については、図1-11の結果を得た。「50万円未満」が24.6%と最も多く全体の約4分の1を占めている。続いて「1,000万円以上5,000万円未満」が18.3%、「100万円以上500万円未満」が16.6%、「5,000万円以上」が13.1%、「500万円以上1,000万円未満」が10.3%、「0円」が8.0%の順となっている。

全体として支出額に大きな変動はないようである。収入・支出を増加させより積極的に活動を行いたい団体については、取組を行うための資金の確保とその有効な活用について知識とノウハウを共有する取組を行い、活動量の増加や委託事業の受託などがスムーズに進むような支援が必要であろう。

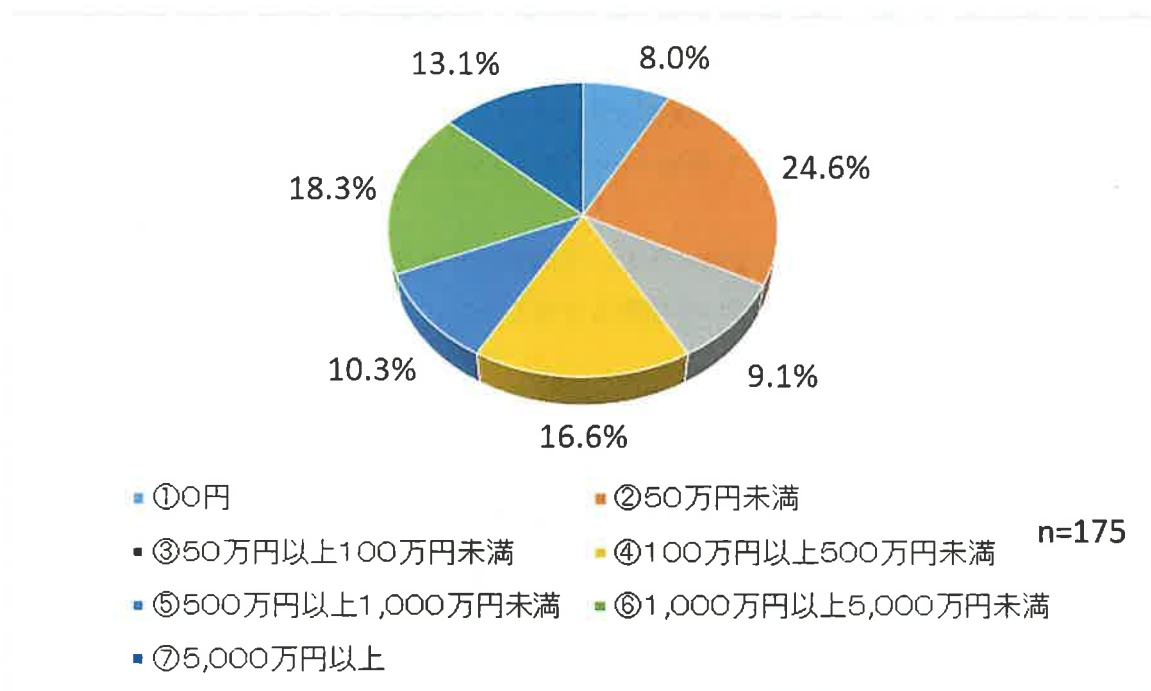


図1-11 総支出額

2. コロナ禍後の NPO 活動のあり方について

(1) コロナ禍前からの収入の変化

新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月 8 日に 5 類感染症に分類されるよう変更されて 2 年近くが経過した。この間市民生活や外国人旅行者数などで目に見える変化もあった一方で、イベント開催時の感染症対策など引き続き配慮や対策が必要となる部分も残っている。

このような状況において、コロナ禍前と比べ団体の収入に変化があったか尋ねた。回答は図 2-1 の通りである。「ほぼ戻った」が 52.6%と最も多く、「前より増えた」と「7 割程度になった」が 14.3%、「半分程度になった」9.7%、「3 割程度以下になった」が 9.1%という結果になった。

コロナ禍前の水準に戻ったという回答が約半分で、コロナ禍前よりも収入が増えたという回答も 14.3%あり、合わせて 7 割近くの団体はコロナ禍前と同じかより収入が増えた状況に到達している。

一方コロナ禍前と比べて収入が減ったという回答は合わせて約 3 分の 1 を占めており、収入額の減少という影響を受けている団体も少なくない。

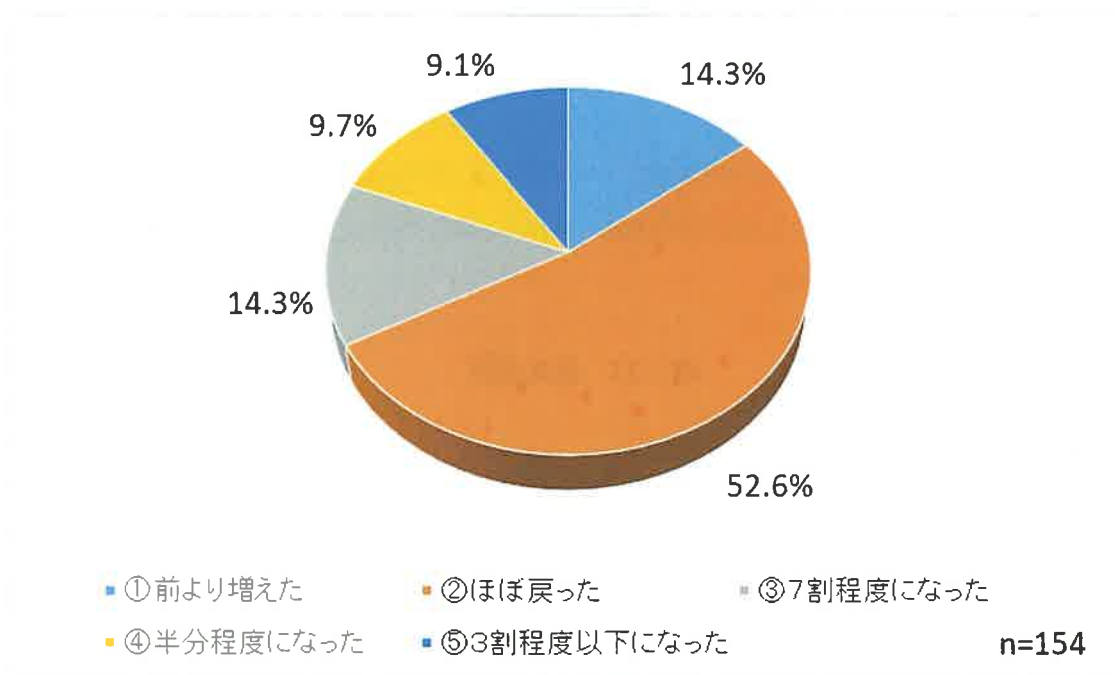


図 2-1 コロナ禍前からの収入の変化

(2) コロナ禍前と比べた活動の活発さ

コロナ禍前と比べて活動が活発になったか、5段階で尋ねた。回答は図2-2の通りである。

「ほぼ戻った」が54.3%、「前より活発になった」が15.9%で合わせて7割は活動がコロナ禍前の水準に戻ったかさらに活発になったという肯定的な回答である。他方、「3割程度しか戻っていない」(11.6%)、「7割程度戻った」(9.1%)、「半分程度戻った」(9.1%)など戻っていないという回答も29.8%と3割程度ある。

コロナ禍を契機に活動の内容や方法が変わったという団体もあるので、各団体の意向を尊重する必要があるが、活動を以前の水準に戻す意向があっても順調に進まないケースでは、活動量を回復させる上での障壁や有効な支援方法などを検討する必要があるであろう。

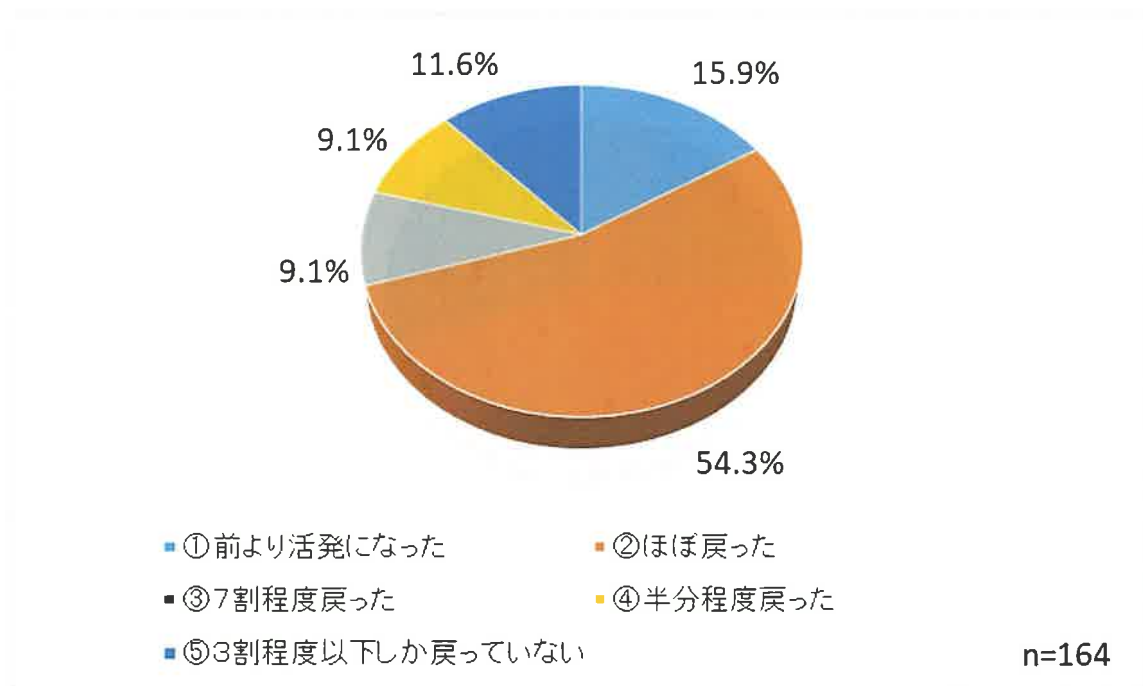


図 2-2 コロナ禍前と比べた活動の活発さ

コロナ禍前の活動に戻ることができたかについては、昨年度の調査でも問を設けていた。昨年度調査では、活動がどの程度戻ったかを4段階で尋ね、回答を得た。その結果は図2-3の通りである。「ある程度戻った」が43.9%、「かなり戻った」が31.0%と回復が順調という回答が7割を占めたのに対し、「あまり戻っていない」(17.5%)、「ほとんど戻っていない」(7.6%)と否定的な回答も4分の1ほどあった。昨年度調査で「かなり戻った」は31.0%であったことと比べると、今年度調査で「ほぼ戻った」(54.3%)と「前より活発になった」(15.9%)で合わせて7割になっているのは、この1年の間に活動を活発にできるような方向の変化が大きかったと評価できる。他方、感染状況が落ち着いても今後は以前とは異なる対応(例えば、会場や機器の消毒、席間の確保など)が恒常的に必要となる部分があるなど新たな活動の方式や配慮が必要になる部分もある。

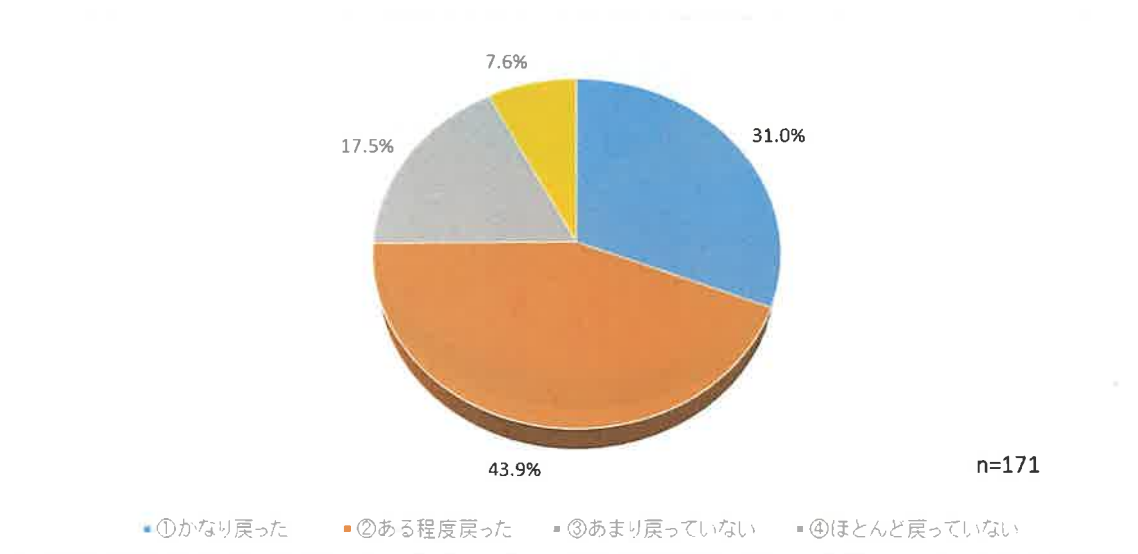


図 2-3 コロナ禍前の活動への復帰

(3) コロナ禍前と比べた活動分野や内容・方法の変化

コロナ禍前と比べて活動分野や内容・方法に変化があったかを 4 つの選択肢で尋ねた。図 2-4 を見ると、「変わっていない」が 55.8%と過半数を占めている。「少し変わった」の 29.7%を加えると 8 割以上の団体は活動分野や内容・方法に大きな変化はないという回答である。これに対し、「かなり変わった」(11.0%)と「全く変わってしまった」(3.5%)のように大きな変化があったという団体も 15%位ある。

コロナ禍を経て、感染対策の実施など恒常的な影響を受けた部分もあるものの、団体の活動の中核である分野や内容・方法については、大きな変化はなくコロナ禍前の状態に戻る動きが多くを占めている。他方、コロナ禍を機に活動分野や内容・方法を切り替えていこうと考える団体にとっては、初めての経験に戸惑う部分を減らし情報の入手や連携先の検討などを周囲の支援を受けながら進められるような仕組み作りが必要であろう。

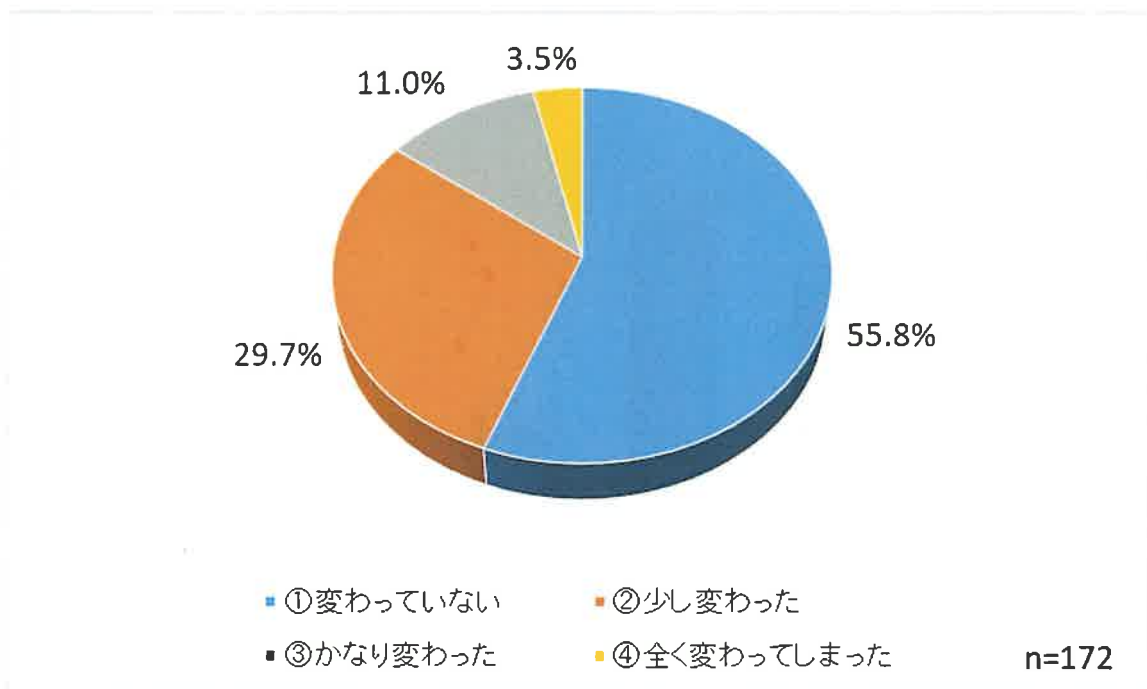


図 2-4 コロナ禍前と比べた活動分野や内容・方法の変化

(4) 活動分野や内容・方法の変わった点（自由記述）

コロナ禍前と比べた活動分野や内容・方法の変化について「変わっていない」と回答した人以外に、変わった点を自由記述で回答していただいた。回答を集計するにあたり、回答を参照して、「①コロナ禍による活動の制限」、「②活動方法の変化」、「③団体の変化」、「他団体などとの関係の変化」、「⑤その他」の5つのカテゴリーを設定し集計した。有効回答者数は52、有効回答率は111.5%である。

回答は図2-5にまとめた。「活動方法の変化」がもっとも多く、44.2%を占めている。具体的には、オンラインでの会議や取組の実施、大規模集客から少人数での実施への変更などが記述されていた。次に、「コロナ禍による活動の制限」が34.6%回答された。参加者の減少やイベントなどの不開催、活動の縮小などが記述されていた。続いて「その他」(13.5%)では団体の休止や補助事業の減少が、「団体の変化」(11.5%)ではコロナ禍を機とした役職員の交代や団体の内部活動への傾斜などが記述されていた。「他団体などとの関係の変化」(7.7%)は数としては少ないものの、関係が減ったという記述もある一方で、コロナ禍対応の中で企業との関係や新しい連携が始まったという記述もあった。

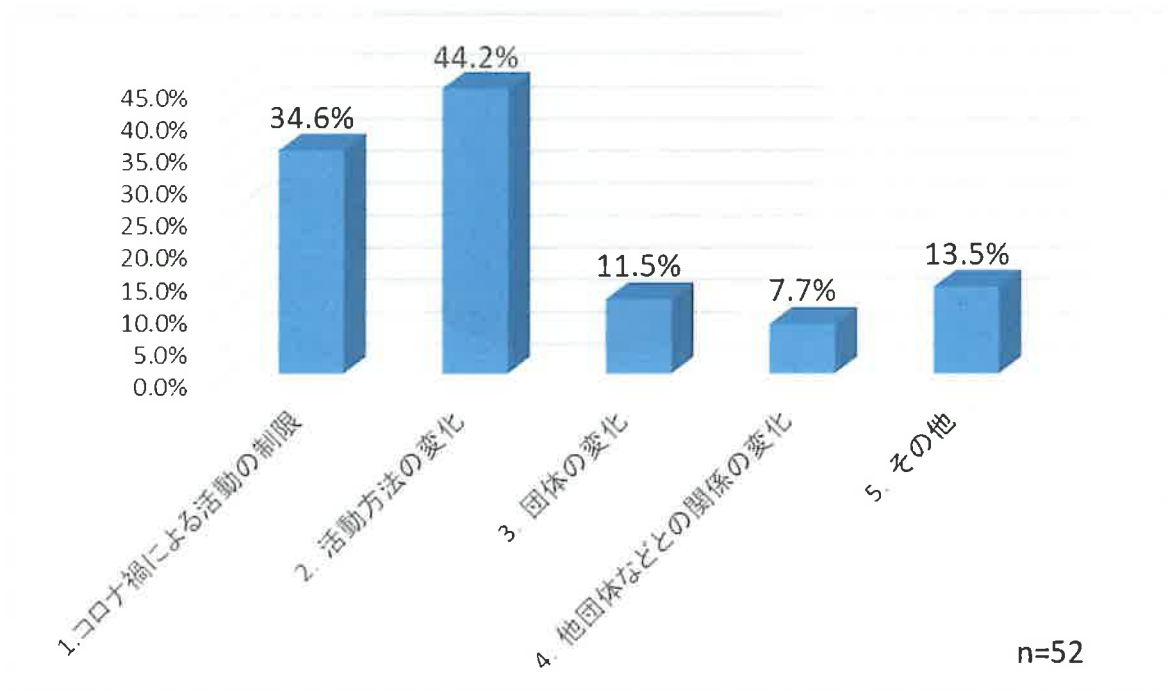


図 2-5 活動分野や内容・方法の変わった点（自由記述）

3. 活動の継承について

(1) 新しい役員や会員の獲得

活動の継承の前庭となる新しい役員や会員の獲得について4段階で尋ねた。回答は図3-1の通りである。「あまりできていない」が36.2%、「できていない」が31.1%で、否定的な回答が67.3%と7割近くを占めた。「大体できている」は22.6%、「できている」は10.2%に留まった。

社会全体の多忙化や退職年齢の上昇、個人主義の強まりなどを受けてNPOが新しい役員や会員を獲得することは難しくなっている。これに加え、コロナ禍で活動の休止などを余儀なくされたことも役員・会員の獲得の難しさに拍車をかけていると考えられる。

しかし、現在の役員や会員が毎年歳を取ることは確実で、活動の継承のために新しい役員や会員を獲得することは重要な取組である。新しい役員や会員が団体の即戦力になってもらえることが期待されるが、深い関わりが警戒されることも考慮すると徐々に巻き込みを図って中長期的に関与を深めてもらうことも考える必要がある。その意味で、有職の現役世代の頃から部分的に関わってもらう取組や若い頃(例えば中学生や高校生の時)に一度NPOの活動を体験してもらう取組なども考える必要があるのではなかろうか。

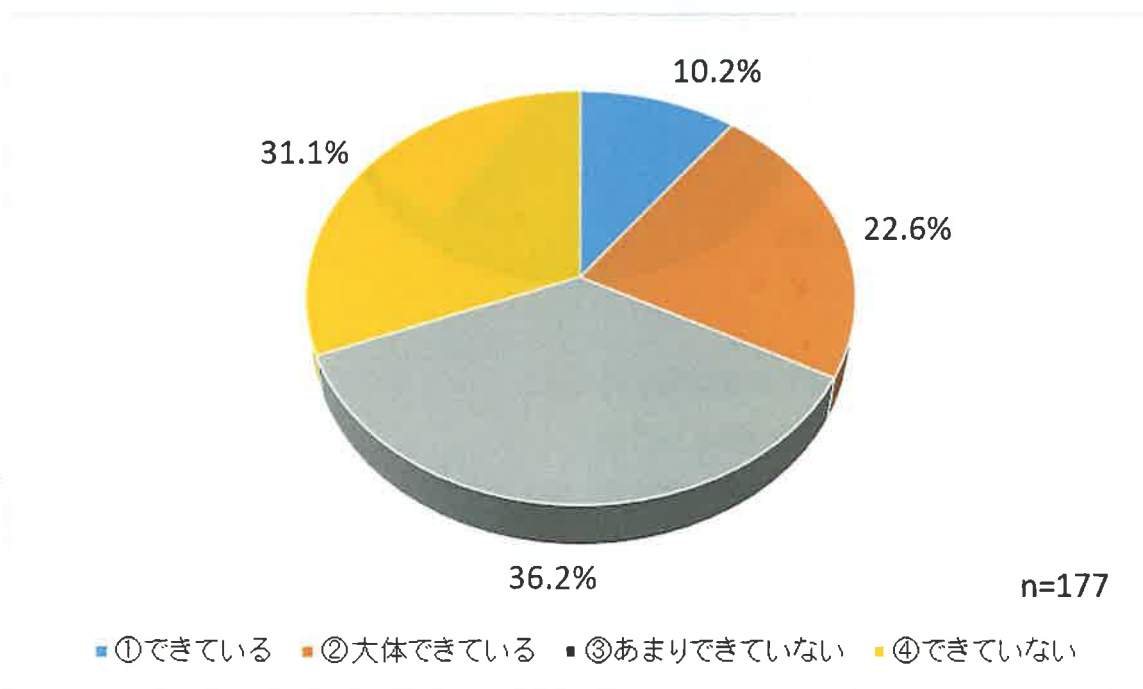


図3-1 新しい役員や会員の獲得

(2) 後継者交代に向けた準備

事業継承のため、後継者交代に向けた準備を進めているかを 6 段階で尋ねた。回答は図 3-2 の通りである。肯定的な回答から順に挙げると、「事業継承が終わった」が 2.3%、「後継者が内定している」が 9.2%、「複数の候補者に絞り込んでいる」が 6.9%、「候補者は未定だが、準備は進めている」が 23.0%である。これに対し、「あまり進んでいない」が 44.3%、「事業継承の意思が無い」が 14.4%と、事業継承について否定的な回答が合わせて 58.7%と 6 割近くに達している。

後継者の候補者の選定や交渉などはそれぞれの団体の内部で一定の秘匿性を持って行われることが多いと考えられる。そのため、団体の代表者など少数の人の考えによって影響されることが多いと想像される。事業継承を行うかどうかは当該団体の関係者が自主的に判断することであるが、事業継承を行うかどうか、行う場合どのように候補者を選定し交渉するか、行わない場合当該団体が行っていた取組に変わる取組につなげられるのかなど検討すべき事項は多い。

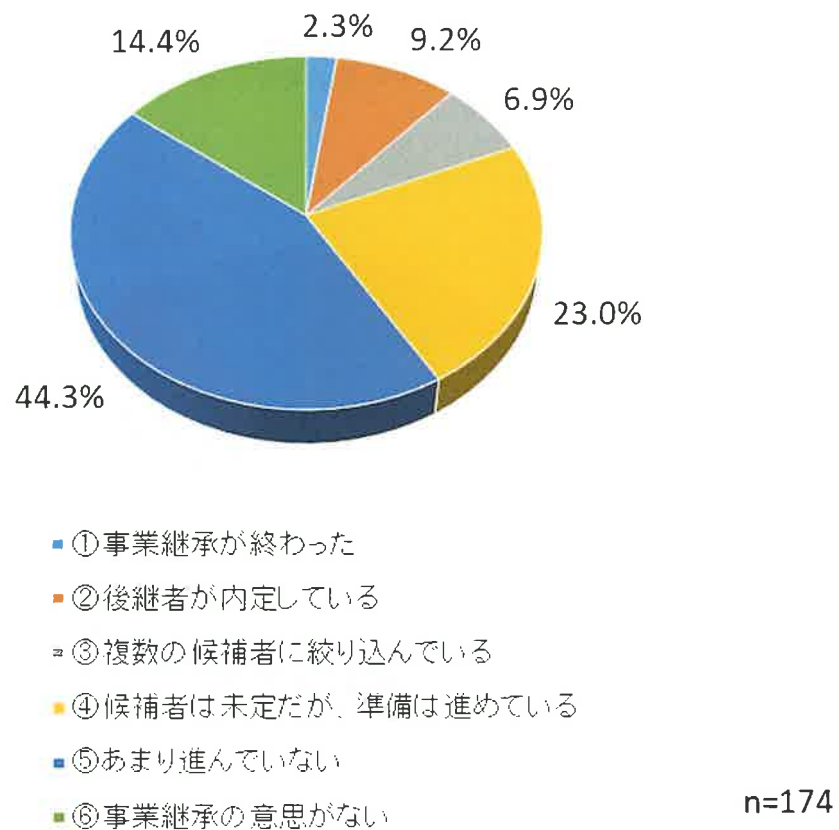


図 3-2 後継者交代に向けた準備

(3) 事業継承の具体的な取組の工夫や課題等（自由記述）

問 13 で「事業継承の意思がない」と回答した人以外に事業継承の具体的な取組の工夫や課題について自由記述で回答してもらった（図 3-3）。

集計にあたっては、回答内容を検討し、「①事業継承を進める取り組み」、「②事業継承に向けての課題」、「③団体・活動の状況」、「④継承はまだ考えていない」、「⑤その他」の 5 つの カテゴリーを設けて集計を行った。有効回答者数は 47、有効回答率は 123.4%である。

回答は図 3-3 の通りである。「団体・活動の現状」がもっとも多く、42.6%である。具体的記述としては、新しいメンバー特に若い世代のメンバーを獲得することの難しさや役割を割り振ってより深く関わってもらうことの難しさを挙げている回答があった。次に、「事業継承を進める取り組み」が 36.2%あった。機構改革によって次世代の登用を図っている、少しずつ新メンバーが入り継承が進んでいる、などの回答があった。「事業継承に向けての課題」（25.5%）では、適任の後継者が見つからない、人手不足で継承に取り組む時間がない等の回答があった。

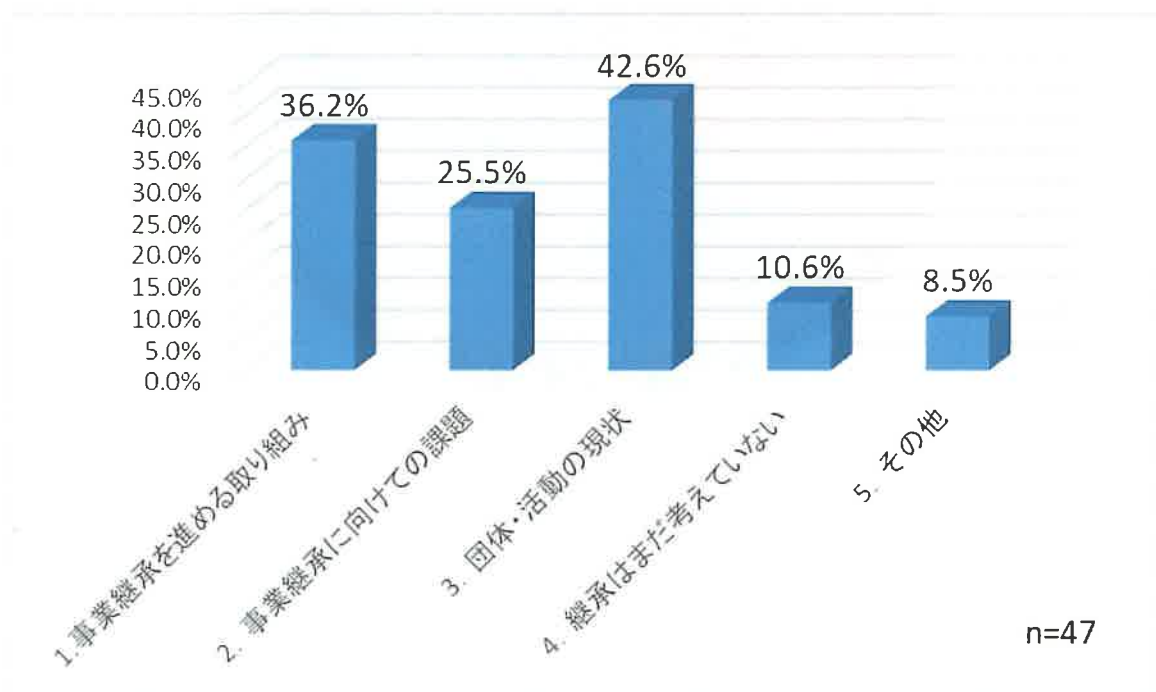


図 3-3 事業継承の具体的な取組の工夫や課題等（自由記述）

4. 連携や協働について

(1) 過去 5 年以内の連携・協働経験

本調査では、過去 5 年以内という範囲で連携・協働して活動を行ったことがあるかを尋ねた。図 4-1 の通り、「はい」が 61.8%と 6 割以上を占めている。「いいえ」は 38.2%であった。

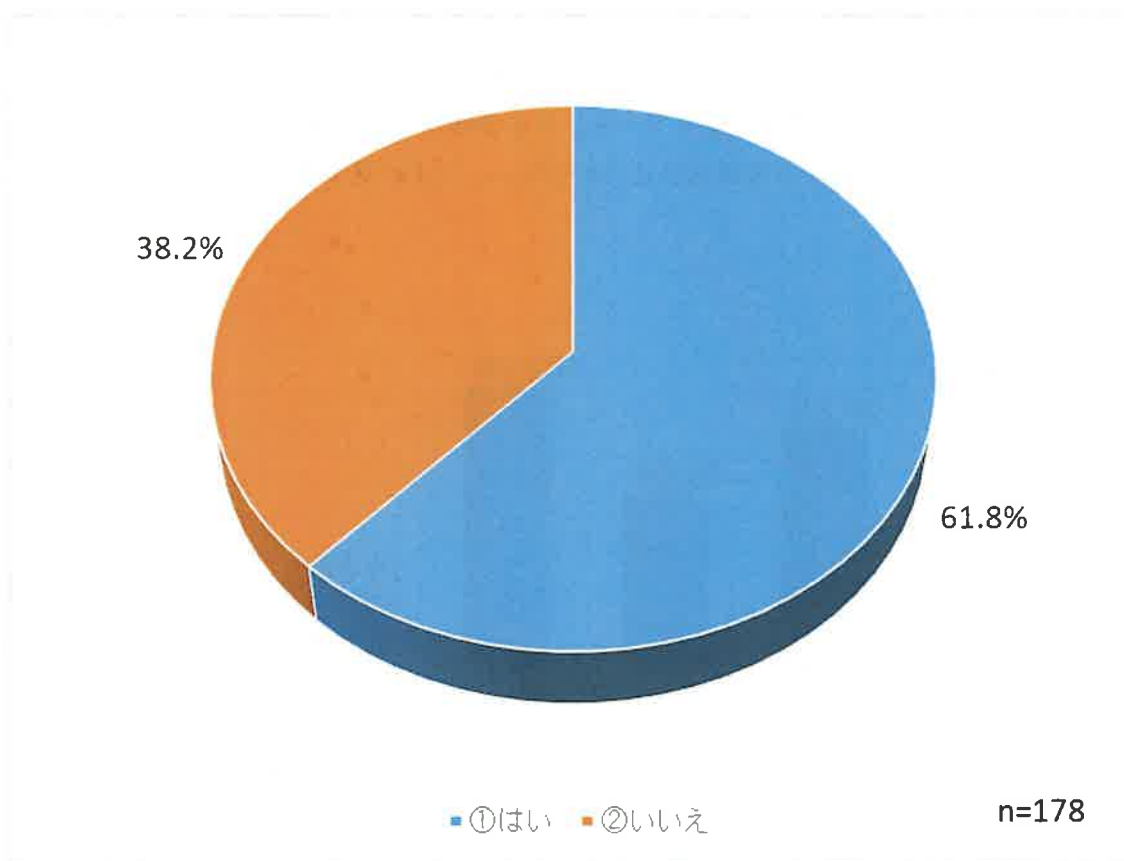


図 4-1 過去 5 年以内の連携・協働経験

昨年度調査では、過去3年以内に連携・協働を行ったことがあるかを尋ねた。「はい」が59.6%、「いいえ」が40.4%という結果であった（参考図4-2）。過去3年以内と過去5年以内と範囲の設定は異なるが、連携・協働経験はおおむね6割前後で大きな差はない。連携・協働について数年間の間で経験率が大きく異なることは少なそうである（5年前はしていたが今はしていないといった変化はあまり起こっておらず連携・協働を行う団体は継続的に行っており行っていない団体は5年前にも今回調査時も行っていないという傾向があるのではないかと推察される）。

連携・協働自体は目的ではなく手段であることを考えると、一定のコスト（連絡や調整、協議などに単独で行うよりも時間や手間がかかる）がかかっても、連携・協働を行うことのメリットがあるかどうか取組事例の検討や評価が必要であろう。たとえば、手間暇は増えても単独では実現できない機能や成果を生み出すことができるというメリットの方が大きいと捉えられているのか、連携・協働を行ったもののコストとメリットを考えると継続するかどうか迷っているのか、など連携・協働の現状評価が必要である。

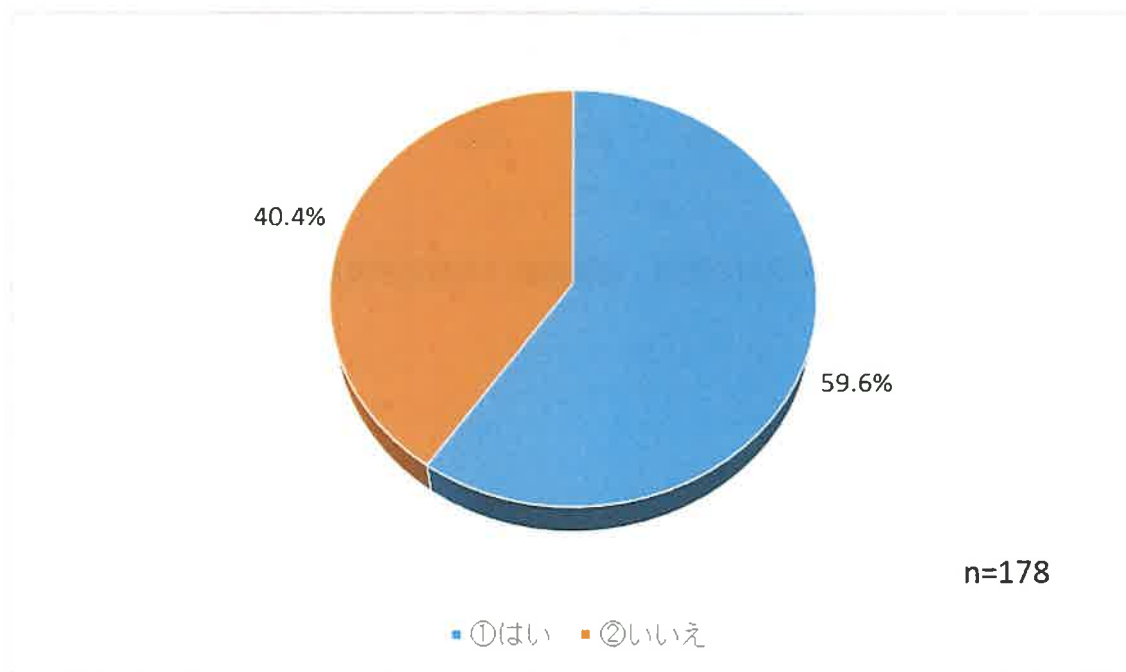


図4-2 過去3年以内の連携・協働経験（令和5年度調査）

さらに遡ると、令和元年度調査では、過去3年以内の連携・協働の有無について、企業・行政・NPO 同士と3つに分けて尋ねていた。行政との連携や協働があると応えたNPOが63.1%、さらに企業との連携や協働の経験が38.5%、NPO 同士での連携や協働が35.4%と回答されている。全体に今年度調査よりも多くの連携・協働が行われていた様子がうかがえる（図4-3）。

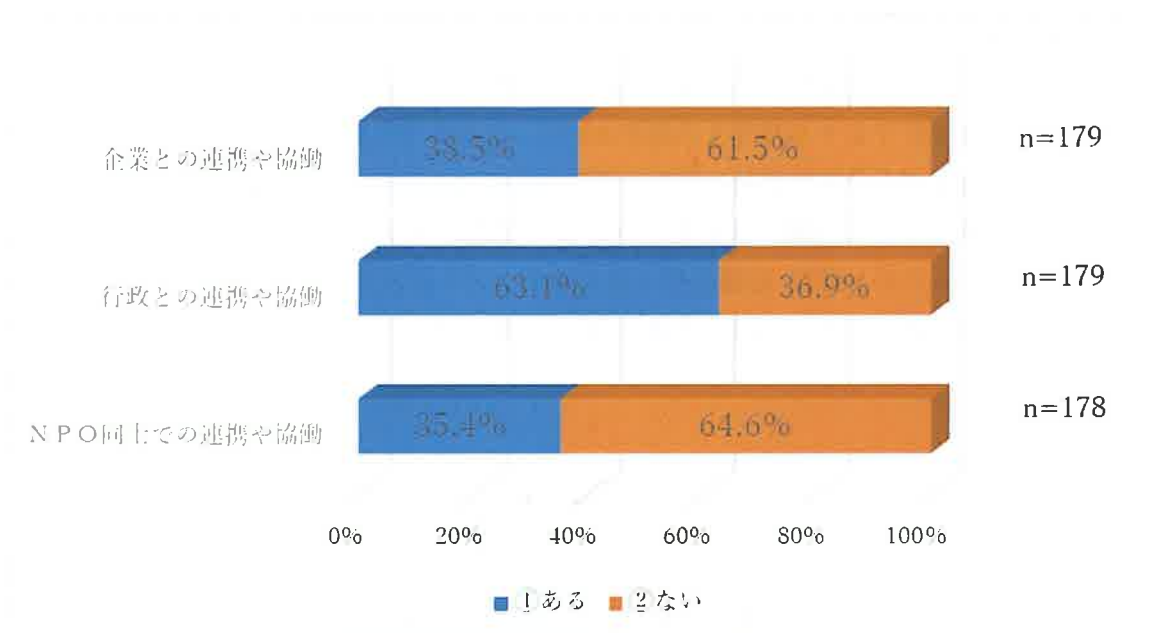


図 4-3 過去3年以内の連携・協働経験（令和元年度調査）

令和元年度調査では、対象別の連携・協働経験をいくつの対象と連携・協働したかという形でも集計しており、その結果は「連携や協働なし」が32.6%で何らかの連携・協働を行った団体が67.4%であった（図4-4）。今回の令和6年度調査では、NPOと行政、企業、その他、の4つの対象があることを示して連携・協働経験を尋ねているので、全体としては大きな差はないもののコロナ禍が始まる前の令和元年度での連携・協働経験にまではもう少し回復していない部分があると考えられる。

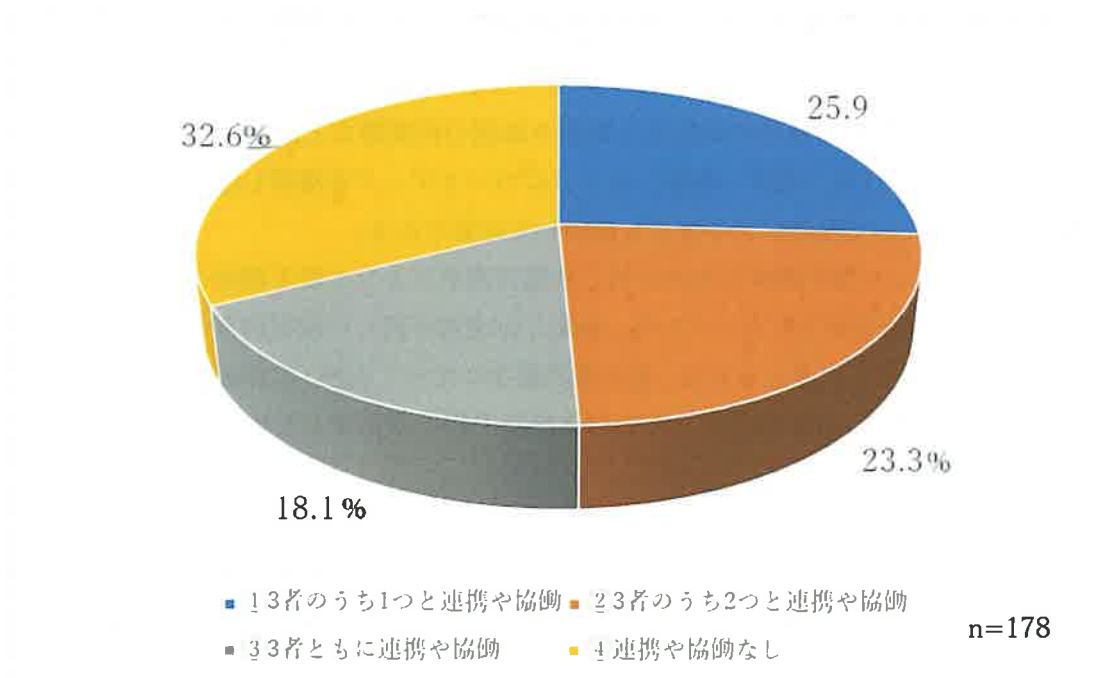


図4-4 連携・協働経験をいくつの対象と持ったか（令和元年度調査）

(2) 連携・協働を行った相手

連携・協働経験があると回答した NPO に連携・協働を行った相手を選択数に制限を設けない複数回答で訪ねた。回答は図 4-5 の通りである。有効回答者数は 109、有効回答率は 171.6%である。有効回答率は昨年度調査の 163.2%と大きな差はないが、若干増加した。

相手先としては、「行政（国・都道府県・市町村）」が 64.2%と最も多い。以下、「その他」（45.9%）、「企業」（31.2%）、「NPO」（30.3%）の順となっている。

行政はやはり NPO の連携先として重要な存在であり続けているようである。また、継続的に連携・協働が行われてきたことによって連携・協働のノウハウが蓄積されより少ない手間ですら効果の高い連携・協働ができるようになってきている可能性もある。もちろん、連携・協働についての理解の相違や連携後の取組み体制の再構築など課題も残されていると考えられる。NPO と行政の連携・協働のあり方についてデータを集積し連携・協働する上での課題や成果について明確にする努力も継続して必要である。

NPO が連携先として若干減少したのに対し企業は連携先として若干増加しわずかながら NPO よりも回答率が上になっている。企業との連携が新しい取組携帯として増加しつつあることを示していると考えられる。他の連携相手に比べて連携・協働経験が少なくノウハウも蓄積されていない領域だけに、その具体的な内容や方法などを検証していくことが必要である。

「その他」について今年度は自由記述で回答を得た。回答は 16 団体から 20 件の記述を得た。「小学校」や「高校」、「大学」などの学校が 4 件回答され、社会福祉協議会や社会福祉法人・医療法人等の回答もあった。九州労働金庫やおおいた共創基金など中間支援を行っている機関も挙げられていた。

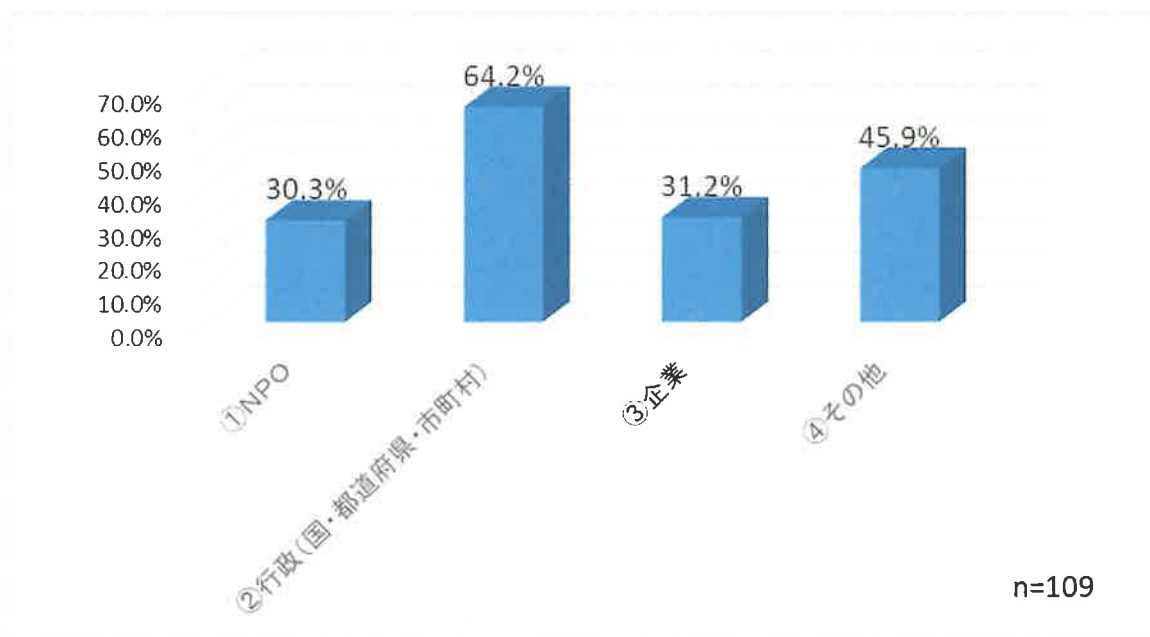


図 4-5 連携・協働を行った相手

(3) 連携・協働のニーズ

今後も連携・協働をしてみたいかニーズを5段階で尋ねた。回答は図4-6の通りである。「してみてもよい」が39.4%、「ぜひしてみたい」が33.1%で、肯定的な回答が合わせて72.5%と7割を超えている。「できない」(12.6%)、「あまりしたくない」(10.9%)、「ほとんどしたくない」(4.0%)と否定的な回答も3割近くある。

肯定的な回答と過去5年間の連携・協働経験とはほぼ同じくらいの数値を示している。このことについて検証してみるため、次頁では、連携・協働経験と連携協働ニーズをクロスして分析してみる。

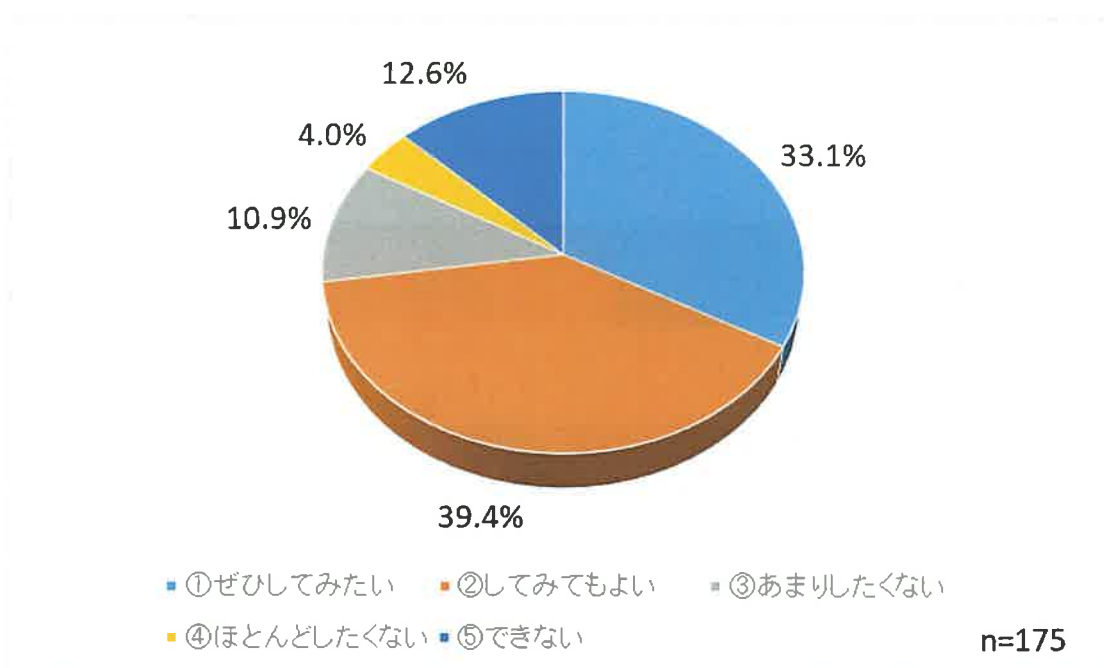


図 4-6 連携・協働のニーズ

連携・協働経験と連携・協働のニーズをクロス分析してみると、連携・協働経験がある団体では、連携・協働について今後も「ぜひしてみたい」(43.1%)と「してみてもよい」(42.2%)の肯定的な回答が合わせて 85.3%と大半を占めるのに対し、連携・協働経験がない団体では、「ぜひしてみたい」(16.7%)と「してみてもよい」(34.8%)は合わせて 51.5%と半数程度であり、「できない」が 27.3%と明らかに多くなっている。過去 5 年間で連携・協働を行っていない団体では、過去の連携・協働経験などを通して自分の団体では連携・協働を行うのが難しい理由が明確になっているケースも 4 分の 1 ほどある。しかし、連携・協働経験がない団体でも連携・協働に肯定的な回答が約半数はあることから、初めて連携・協働をやってみることにについて積極的な情報提供やコーディネートを行うことで支援することも可能と考えられる。

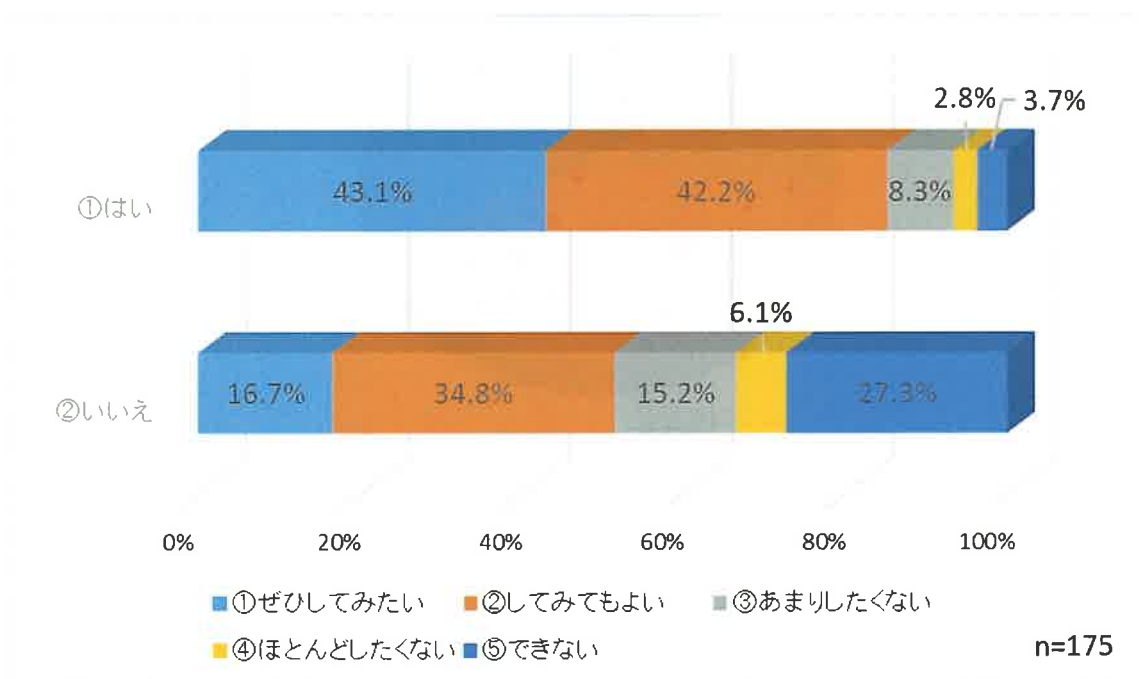


図 4-7 連携・協働経験別に見た連携・協働のニーズ

選択肢が異なるので、直接には比較しにくい部分もあるが、昨年度の調査でも連携・協働のニーズを尋ねていた。昨年度調査では、「できない」という選択肢を設けずニーズのみ尋ねていた。昨年度の回答では、「ぜひしてみたい」が 32.6%、「してみてもよい」が 47.1%で、合わせて約 8 割の NPO は今後の連携・協働に対して積極的な姿勢を持っており、「あまりしたくない」は 14.0%、「ほとんどしたくない」は 6.4%であった（図 4-8）。

前頁の連携・協働経験別の連携・協働のニーズでも述べたように、実際に連携・協働を行うことでそのメリットを体感することが連携・協働のニーズを高めると考えられる。合わせて、連携・協働の経験を具体的に（連携・協働のコストや成果、課題など）情報共有することでイメージを明確化し、「してみてもよい」という判断が「ぜひしてみたい」に変わるよう情報発信や研修等の開催に取り組むことが有効ではなかろうか。

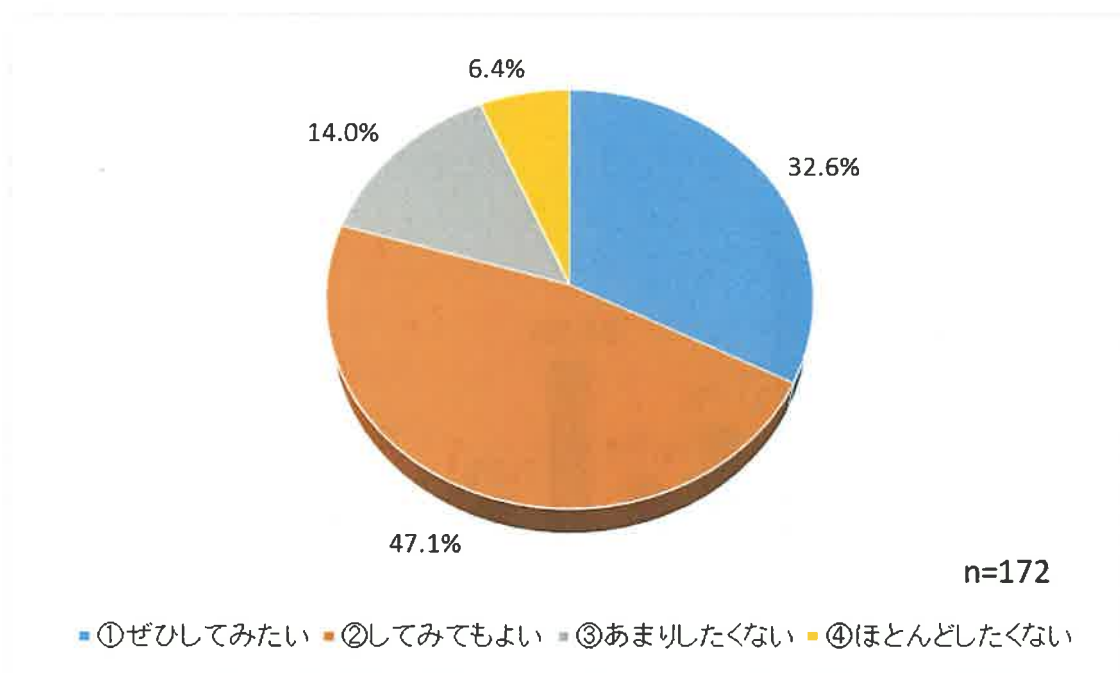


図 4-8 連携・協働のニーズ（令和 5 年度）

(4) 対象ごとの連携・協働のニーズ

問 17 で「ぜひしてみたい」、「してみてもよい」と回答した人に対し、「行政」、「企業」、「NPO」の対象ごとにどのような形の連携をしてみたいか3つまでの複数回答で尋ねた。

まず、行政を相手とする連携・協働については、図 4-9 の回答を得た。有効回答者数は120、有効回答率は 235.0%である。回答者 1 人あたり 2.35 個の選択肢を選んだことになる。「補助金」が 53.3%と最も多い。次が「委託」の 42.5%である。行政との連携・協働においては従来から補助金や委託事業の形で経費を取得することが大きな目的となっているようである。

これに続くのが、「共催」(34.2%)、「意見交換」(23.3%)、「事業の後援、共催」(21.7%)などである。経費の獲得に加えて行政との共催や後援の関係を持つことで知名度や信頼性の向上やつなかりを拡大することも意識されているようである。また、意見交換を行うことで団体の取組の支援につながる施策や支援を期待する部分も大きい。

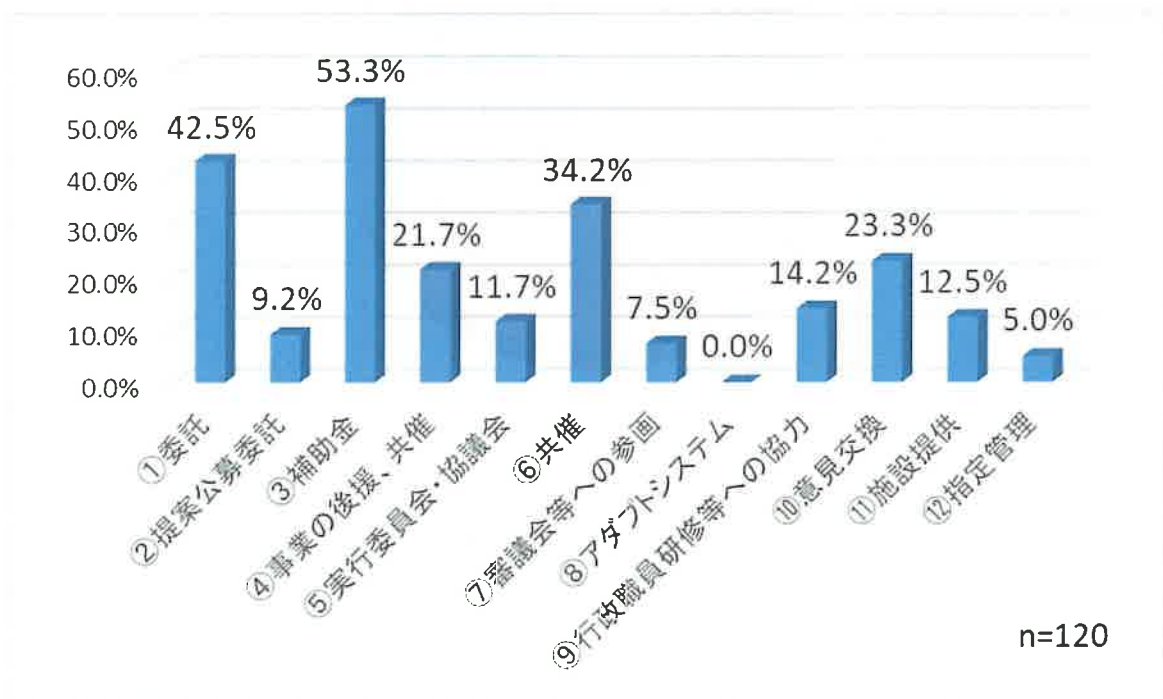


図 4-9 行政を対象とする連携・協働のニーズ

次に、企業を対象とする連携・協働については、回答は図 4-10 のようになった。「助成金」が 41.8%と最も多く、以下「寄付」(31.8%)、「協賛金」(28.2%)、「事業の後援、共催」(21.8%)、「企業の社会貢献活動の企画・実施に協力」(20.9%)、「社員ボランティア」(18.2%) 等が続いている。

現状では、NPO 側からすれば、助成金や寄付、協賛金などの形で経費を得ることがニーズの高い部分である。他方、企業から見たときにこれらの経費支出を積極的に行う余裕や意義があるかといういささか疑問がある。経費を出すという部分だけでは、企業の側に NPO の活動の支援に関与したと知る人も少ないと考えられ、事業の共催や社員ボランティアとしての参加などで現場に触れ実質的に一緒にする機会を増やすことにも取り組むことが望ましいのではなかろうか。また、そのような関わりが増えるよう、情報提供やコーディネートで支援を行っていくことも重要であろう。

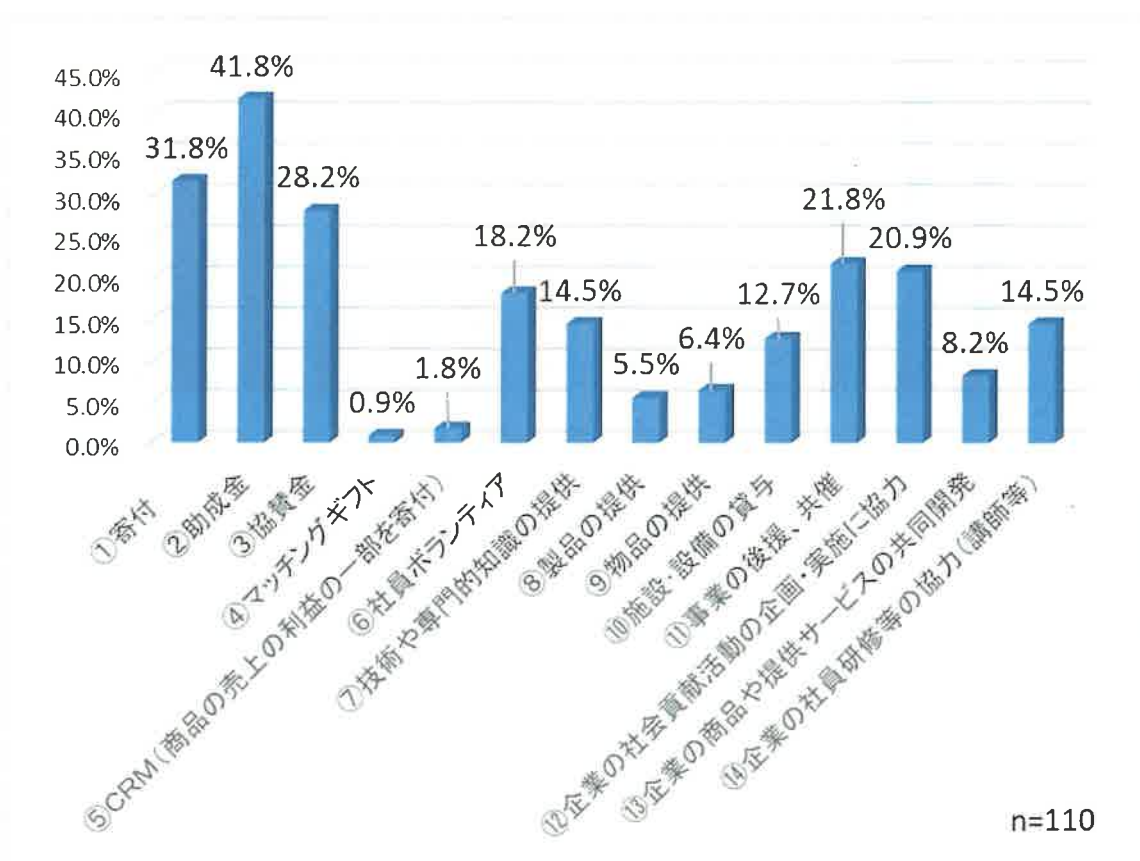


図 4-10 企業を対象とする連携・協働のニーズ

今年度は大分県消費生活・男女共同参画プライズ「アイネス」が「NPO との協働に関する事業者向けアンケート」を実施したので、そこで設問された企業から NPO への連携・協働のニーズと見比べてみる（図 4-11）。

NPO で企業よりニーズが高いのは、「助成金」（NPO：41.8% 企業：4.0%）、「寄付」（NPO：31.8% 企業：4.0%）、「協賛金」など企業からの資金の支出であるが、これらについては企業のニーズは高くない。

反対に企業の方がニーズが高い項目としては、「企業の社会貢献活動の企画・実施に協力」（NPO：20.9% 企業：34.0%）、「企業の商品や提供サービスの共同開発」（NPO：8.2% 企業：26.0%）、「技術や専門的な知識の提供」（NPO：14.5% 企業：26.0%）などである。むしろ企業の方が企業活動に踏み込んで企画・実施や共同開発に積極的な傾向が読み取れる。

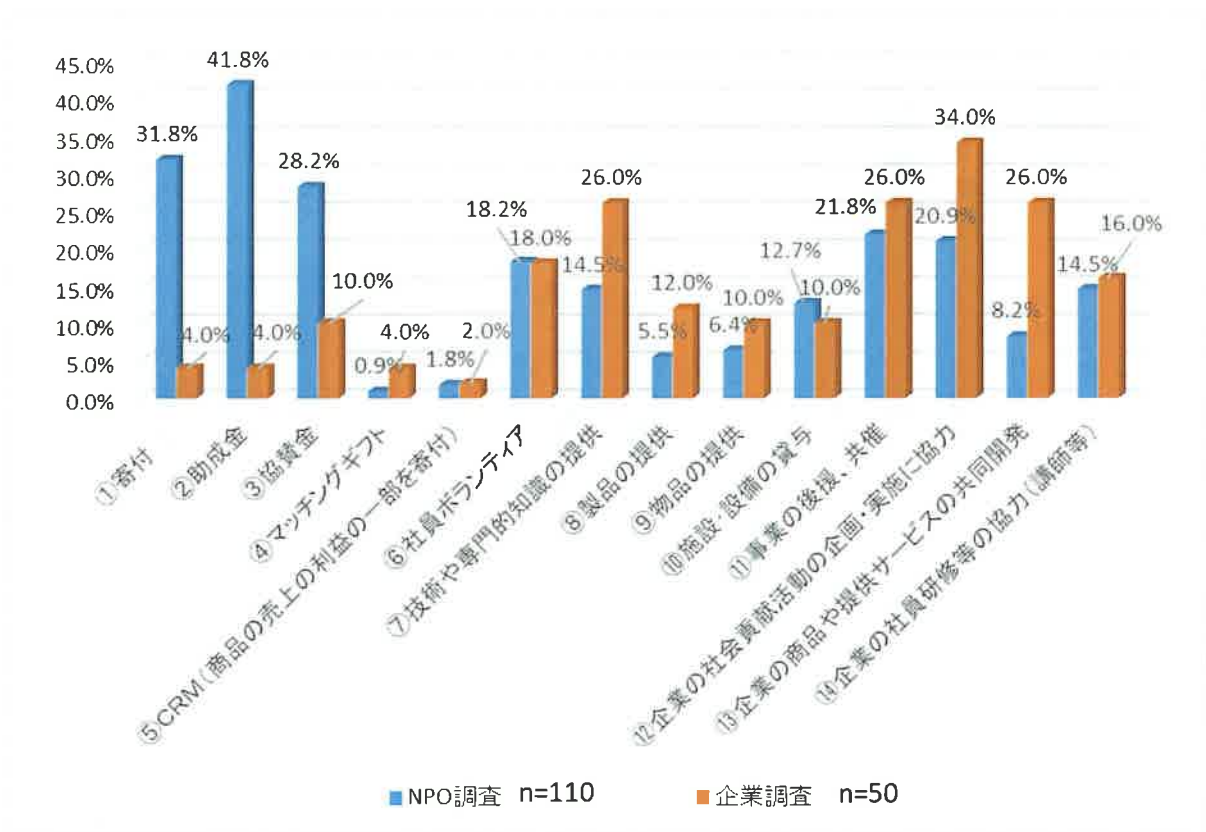


図 4-11 連携・協働のニーズについての NPO と企業の比較

最後に、NPO 間の連携・協働のニーズについて見てみる。有効回答者数は 101、有効回答率は 190.1%である(図 4-12)。「相互理解・人材交流」が 43.6%、「情報の共有」が 42.6%、続いて「取組に関する専門性の向上やノウハウの共有」(36.6%)、「活動の範囲・規模の拡大・充実」(31.7%)、「広報・情報発信」(25.7%)、「社会的信用の獲得」(9.9%)の順となっている。

全体としてニーズは広く分散しており、特定の内容にのみ関心があるというよりも、お互いの活動や関連の情報を共有し、それがノウハウの向上や活動範囲の拡大などにつながればという意識が持たれているように捉えられる。

しかし明確なニーズが強く認識されないと、多忙な状況で面識のない団体に直接声をかけることは難しいと考えられ、NPO 同士が知り合う機会や連携・協働に向けて協議する場が増えるよう支援を行う必要があると考えられる。

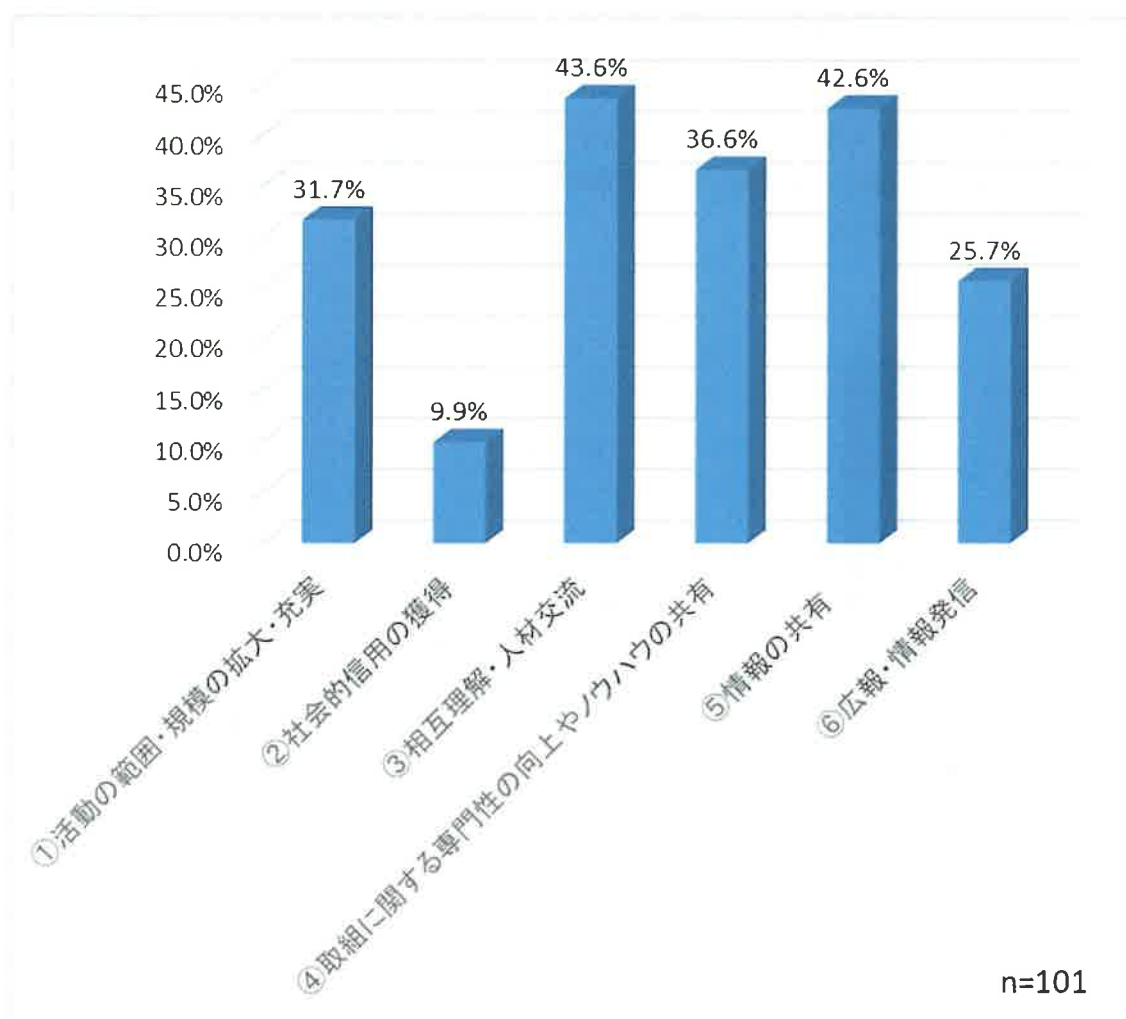


図 4-12 NPO 間の連携・協働のニーズ

(5) 連携・協働ニーズの理由

問 18 で選んだニーズについてそれを選んだ理由を自由記述で回答していただいた。

1) 行政

行政との連携・協働で連携・協働の形を選んだ理由を自由記述で回答してもらった。設問としては、行政を対象とする連携・協働の形ごとにその理由を知りたいという意図があったが、回答の大半は連携・協働の形を具体的に示さずに回答されていたため、行政との連携・協働のニーズを持っている理由として全体的に分析することとした（以下の企業と NPO の分析も同様）。有効回答者数は 95、有効回答率は 140.0%である。

記述された回答を検討し、「①行政との連携の意義」、「②委託事業」、「③意見交換や協議」、「④経費の確保」、「⑤連携の実績」、「その他」の 6 カテゴリーを設けて集計を行った。集計結果は図 4-13 の通りである。「行政との連携の意義」が 69.5%と最も多い。具体的記述としては、行政の手の届かないところをカバーすることや行政の支援なしには事業が続けられない、場所の確保や情報発信におけるメリットなどの回答があった。次に多かったのは、「経費の確保」(24.2%)で、資金の不足や利用者負担の低減などが回答されていた。その他、「意見交換や協議」(20.0%)や「連携の実績」(14.7%)、「委託事業」(10.5%)等に関することも回答されていた。

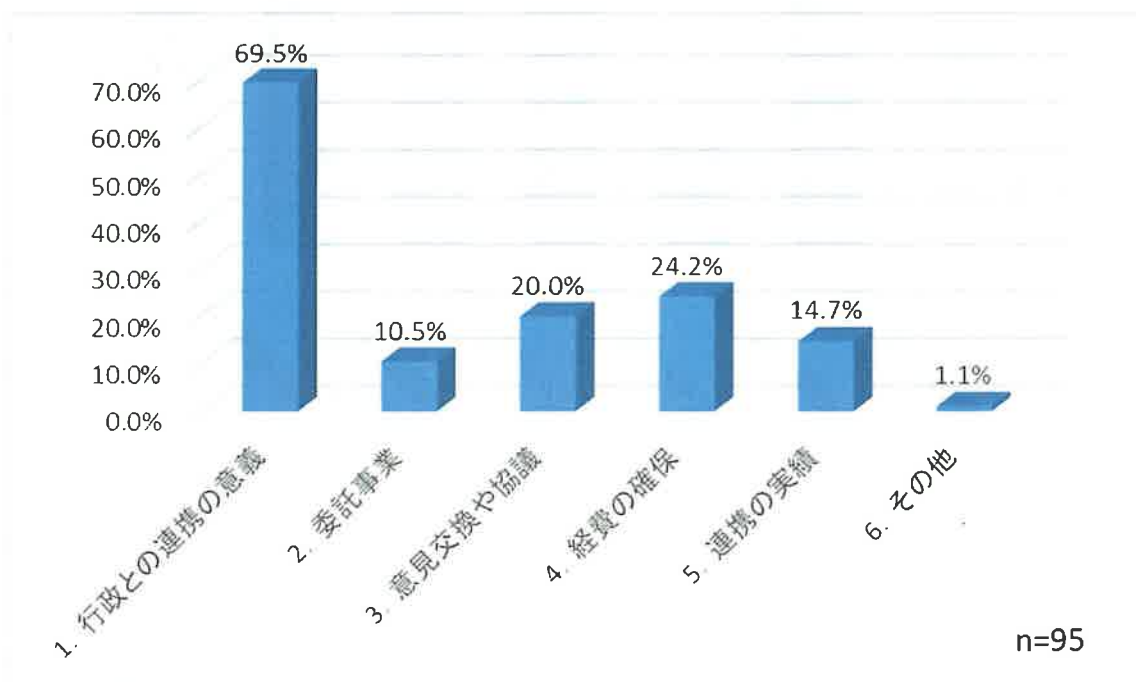


図 4-13 行政との連携・協働の理由（自由記述）

2) 企業

企業との連携・協働の理由についても同様に集計した。「①企業との連携の意義」、「②連携事業」、「③意見交換や協議」、「④経費の確保」、「⑤連携の実績」、「その他」の6カテゴリーを設けた。有効回答者数は84、有効回答率は138.1%である。

結果は図4-14の通りである。「企業との連携の意義」が84.5%ともっとも多い。具体的内容としては、環境問題に関する活動などで社会貢献活動を分かりやすく行い企業のあるいはNPOの認知度を上げること、障がい者を含めた人員の充実、NPOの製品の利用、等多様な回答があった。続いて「経費の確保」も35.7%と多く回答された。具体的には、寄付や賛助会員などの形での資金の援助、現在ボランティアで行っている取組を有償化、等の回答があった。

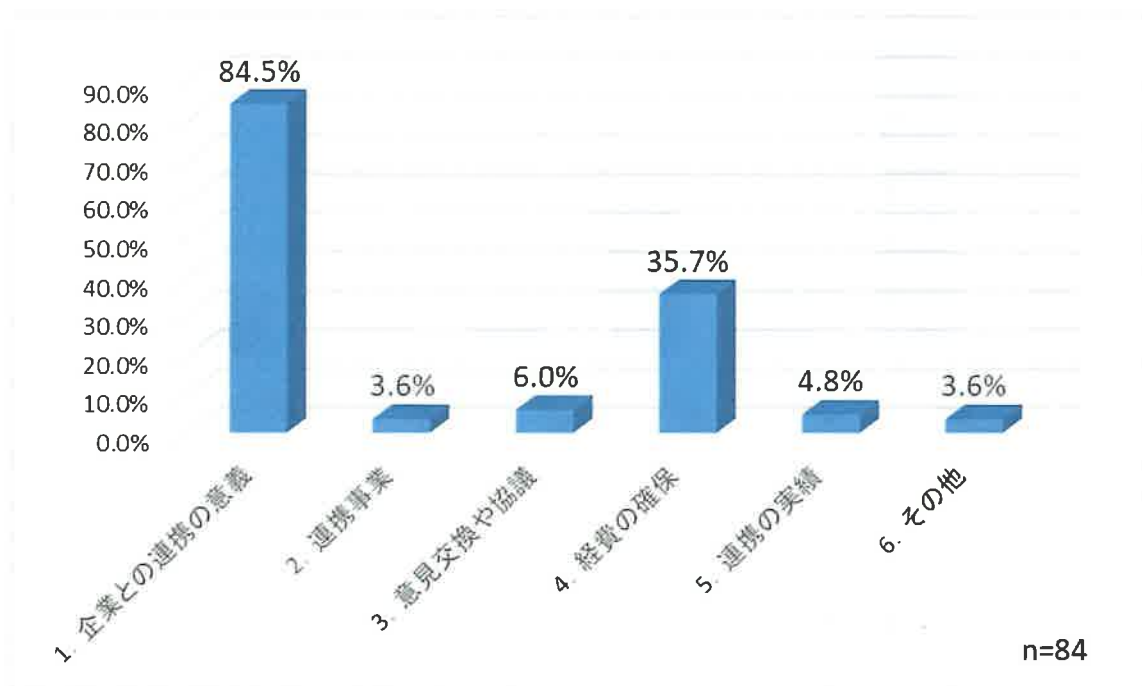


図4-14 企業との連携・協働の理由（自由記述）

3) NPO

NPO との連携・協働の理由についても見てみる。回答は図 4-15 の通りである。

「NPO との連携協働の意義」が 75.3%でもっとも多い。内容としては、幅広い形での社会への貢献や人的なつながりづくり、運営のノウハウの獲得などが挙げられていた。「意見交換や協議」も 33.8%と多かった。同じ領域で取組を行っている団体との情報の共有や専門家の支援、情報共有を元に連携に取り組みたい、などがあった。

行政や企業との連携・協働と異なり、NPO との連携・協働においては、経費の確保という回答は少なかった。経費よりも情報共有や連携の取組によってメリットを生み出したいという方向性が窺える。

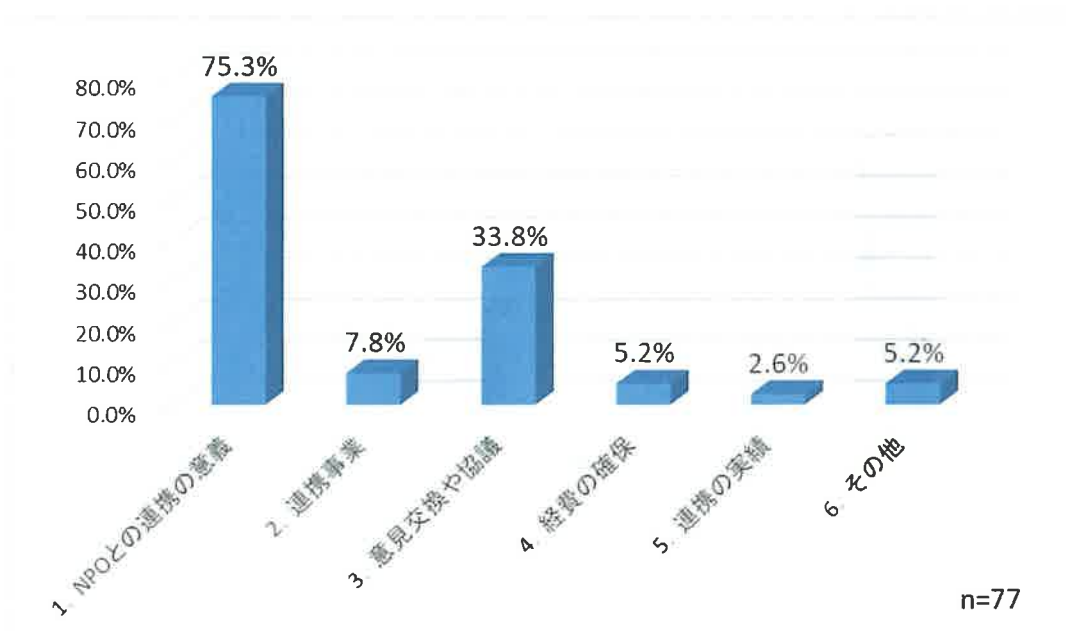


図 4-15 NPO との連携・協働の理由（自由記述）

(6) 連携・協働での要望や課題など（自由記述）

連携・協働を行う上での要望や課題などを対象ごとに自由記述で回答してもらった。回答を検討して、どの対象も、「連携・協働のメリット」、「連携・協働の課題」、「連携・協働のニーズ」、「自団体の状況」、「その他」の5カテゴリーで集計した。

1) 行政

「連携・協働のニーズ」が56.7%と最も多く回答された（図4-16）。内容としては、連携・協働を行う際の窓口や申請の方法などについて支援を欲しいという声があった。「連携・協働の課題」（34.8%）では、資金やコンプライアンス問題が取組を難しくしている点やどこと連携すればよいか分からないという回答もあった。

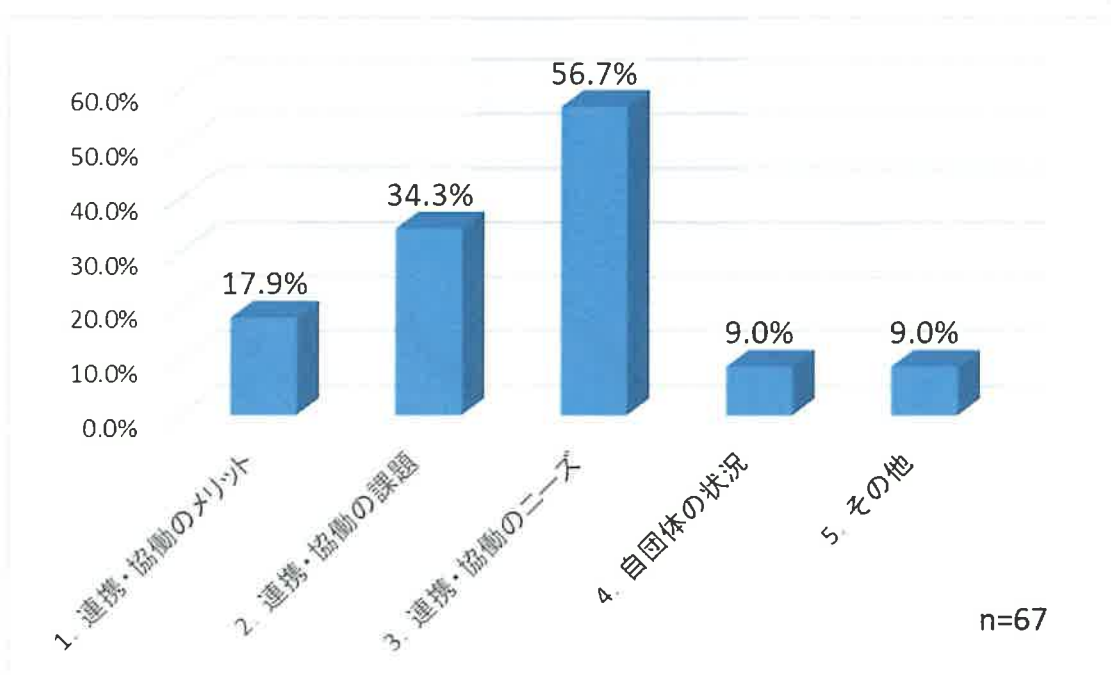


図4-16 行政との連携・協働での要望や課題など（自由記述）

2) 企業

企業との連携・協働での要望や課題については、図 4-17 の回答を得た。

「連携・協働のニーズ」が 52.6% ともっとも多く、企業との連携に関する情報の不足や企業の社員にとってのメリットを作ることなどが記述されていた。「連携・協働の課題」(43.9%) では、相手が見つからないことや採算性が重視されること、企業への訴求力やメリットの提示が不十分という記述があった。

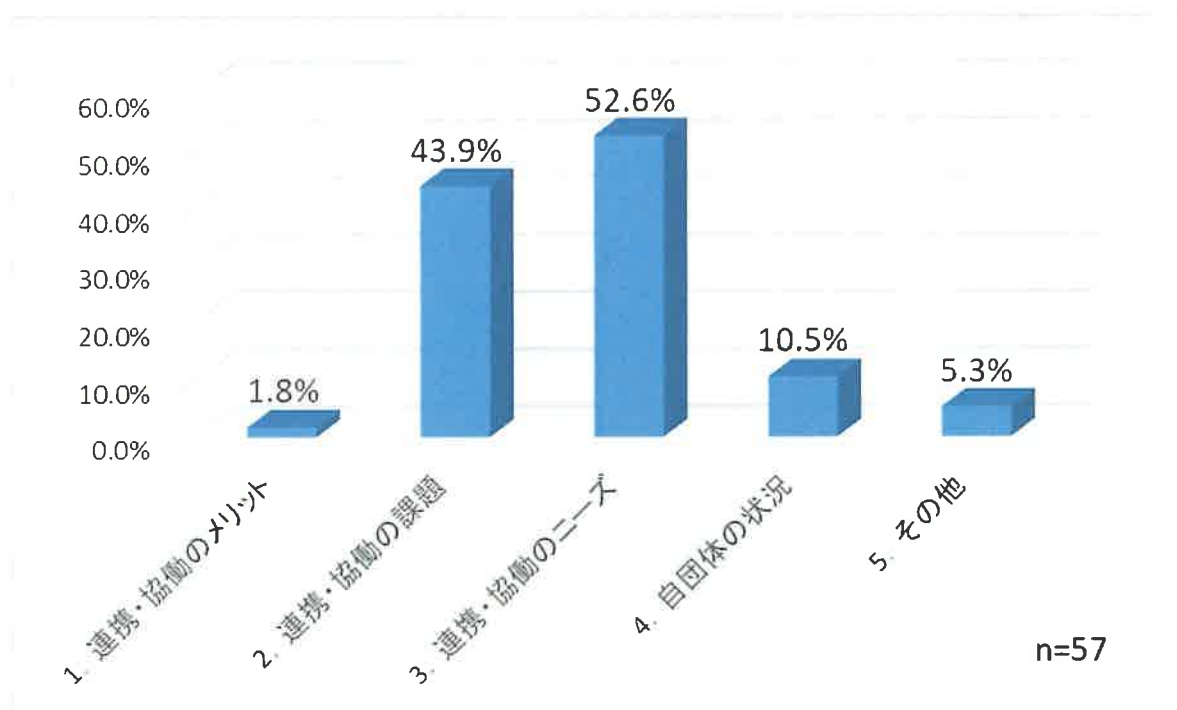


図 4-17 企業との連携・協働での要望や課題など（自由記述）

3) NPO

NPO との連携・協働での要望や課題などでは、「連携・協働の課題」が 63.4%と最も多く回答された（図 4-18）。協働より競業になっている、長期的な連携を行いたいが方向性が異なることがある、中間支援組織が入ってくれないと難しい、などの記述があった。「連携・協働のニーズ」（41.3%）では、同じ領域で取組を行っている団体間の連携に期待する声や団体の再編なども考える必要があるといった指摘があった。

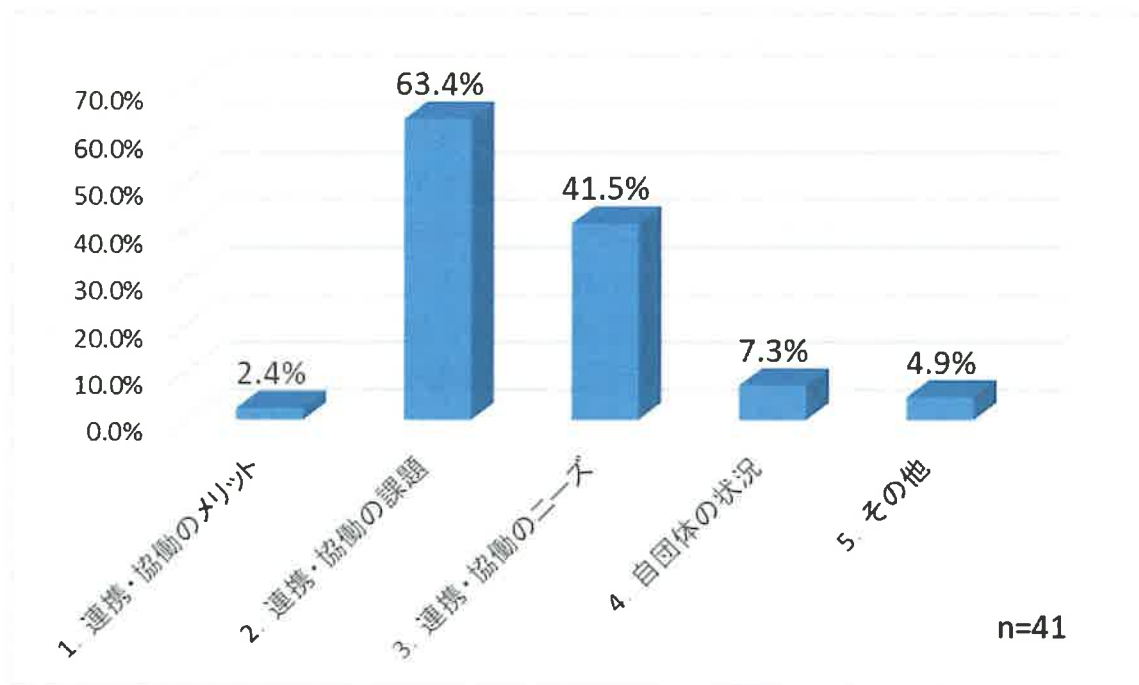


図 4-18 NPO との連携・協働での要望や課題など（自由記述）

(7) 連携・協働したくない理由

問 17 で連携・協働について、「あまりしたくない」、「ほとんどしたくない」、「できない」と回答した人にその理由を 3 つまでの複数回答で尋ねた。回答は図 4-19 の通りである。有効回答者数は 41、有効回答率は 180.5%である。

「スタッフが足りない」が 56.1%と最も多い。自団体の取組だけでも人手が十分ではなく、連携・協働を行う余裕がないという回答が多い。次に多い「目の前の事業で精一杯」(41.5%) もほぼ同じ方向の回答であり、連携・協働自体を否定するわけでもなく、現状では自団体の取組に加え連携・協働を行う余裕はないということが連携・協働に前向きになれない大きな理由になっているようである。

以下では、「連携できそうな事業がない」(24.4%)、「連携する必要性・メリットを感じない」(14.6%)、「企画力・提案力がない」(12.2%)、「協働できそうな相手がいらない」(9.8%)、「手法が分からない」(7.3%)、「コストに対して成果が期待できない」(7.3%) などが続いている。連携・協働自体に必要性を感じないあるいはしたくないという回答もあり、その場合には無理をして連携・協働する必要はない訳であるが、連携の手法が分からない、企画力が足りない、相手がいらない、というケースでは、連携・協働手法に冠する研修の実施や連携・協働相手のマッチングなど、支援によって連携・協働が広がる可能性もあるように思われる。

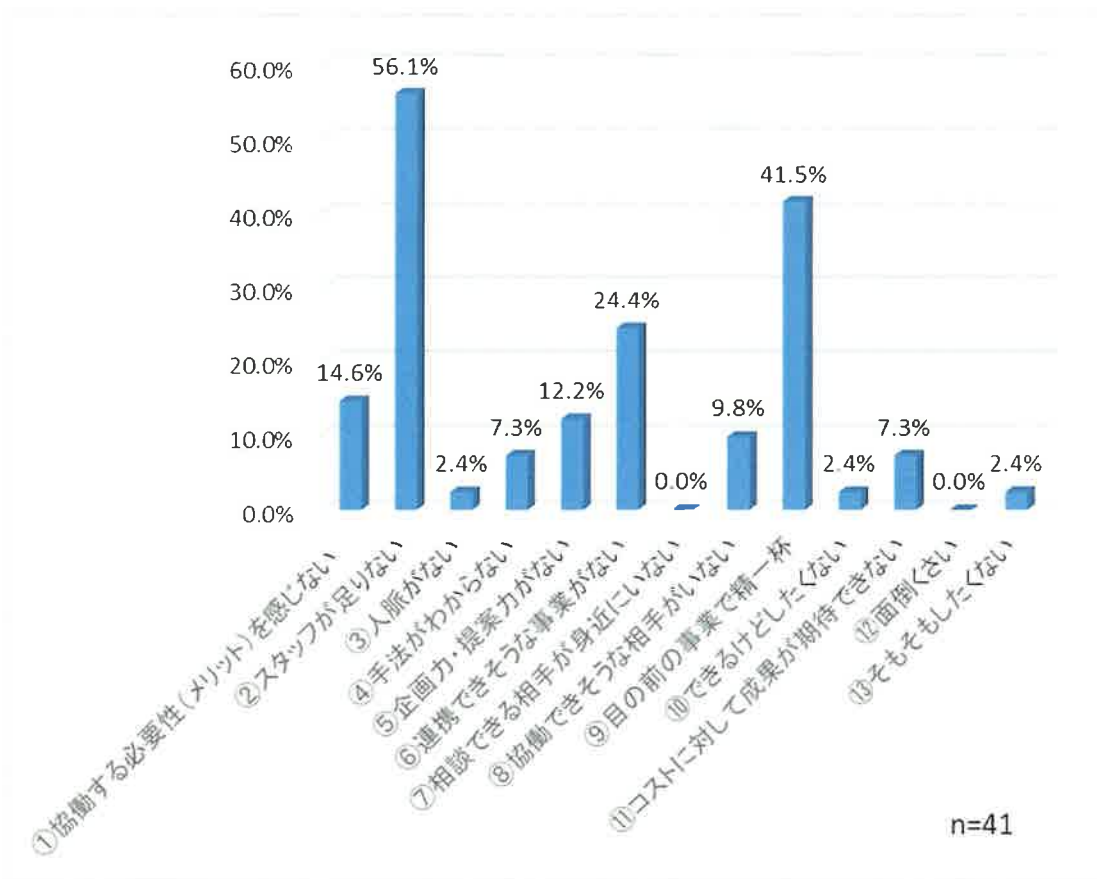


図 4-19 連携協働したくない理由

連携・協働をしたくない理由については、令和元年度調査と令和28年度調査でも尋ねていた。

令和元年度調査では（図4-20）、「協働する必要性（メリット）を感じない」が45.5%と「スタッフが足りない」と同じだけ選択されており、そもそも連携の必要性を感じていないという回答が今回の調査よりも多かったことが分かる。また、「そもそもしたくない」が18.2%と今回の調査での5.7%よりもかなり多いことから全体として連携・協働に消極的な回答が多かったことが伺える。

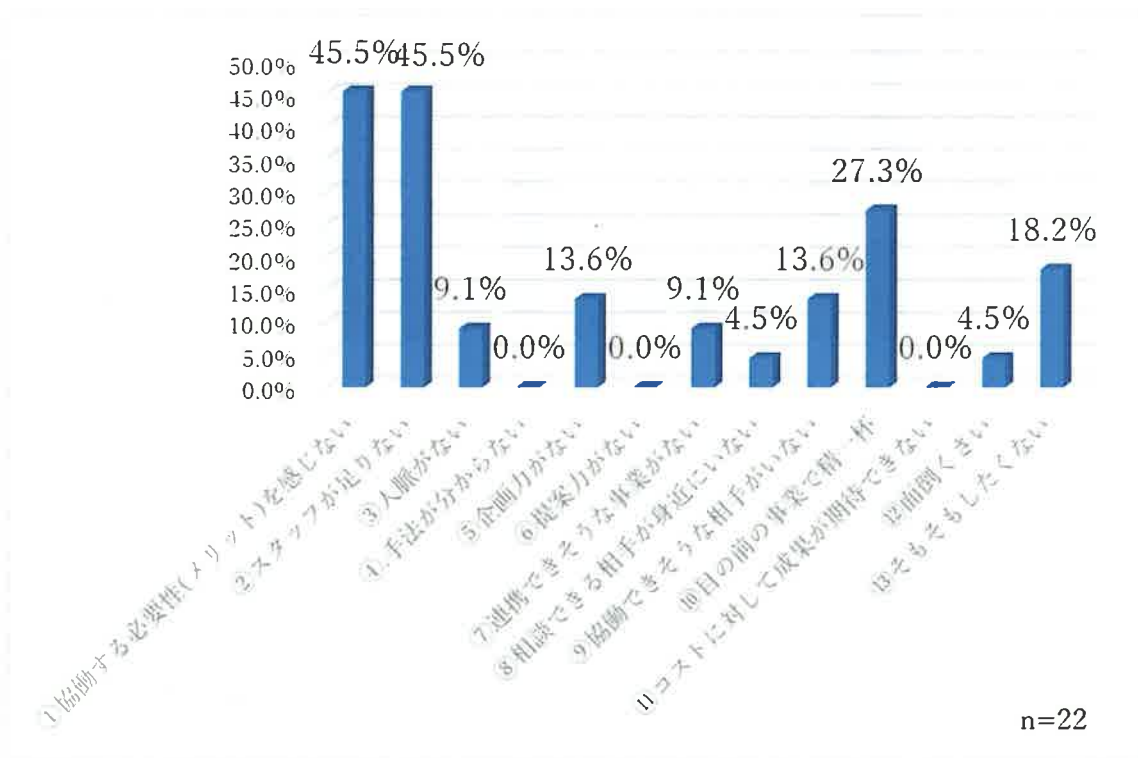


図4-20 連携・協働をしたくない理由（令和元年度調査）

平成 28 年度調査では、「協働する必要性を感じない」が 46.9%と最も多く、また「目の前の事業で精一杯」も 40.6%と多く回答されていた。取組を行っている NPO が多忙であるという状況は変わっていないのではないかと想像されるが、単独で取組むだけでなく連携・協働を行うことの意義やメリットについて徐々に認知されてきているという傾向があるのかも知れない（図 4-21）。

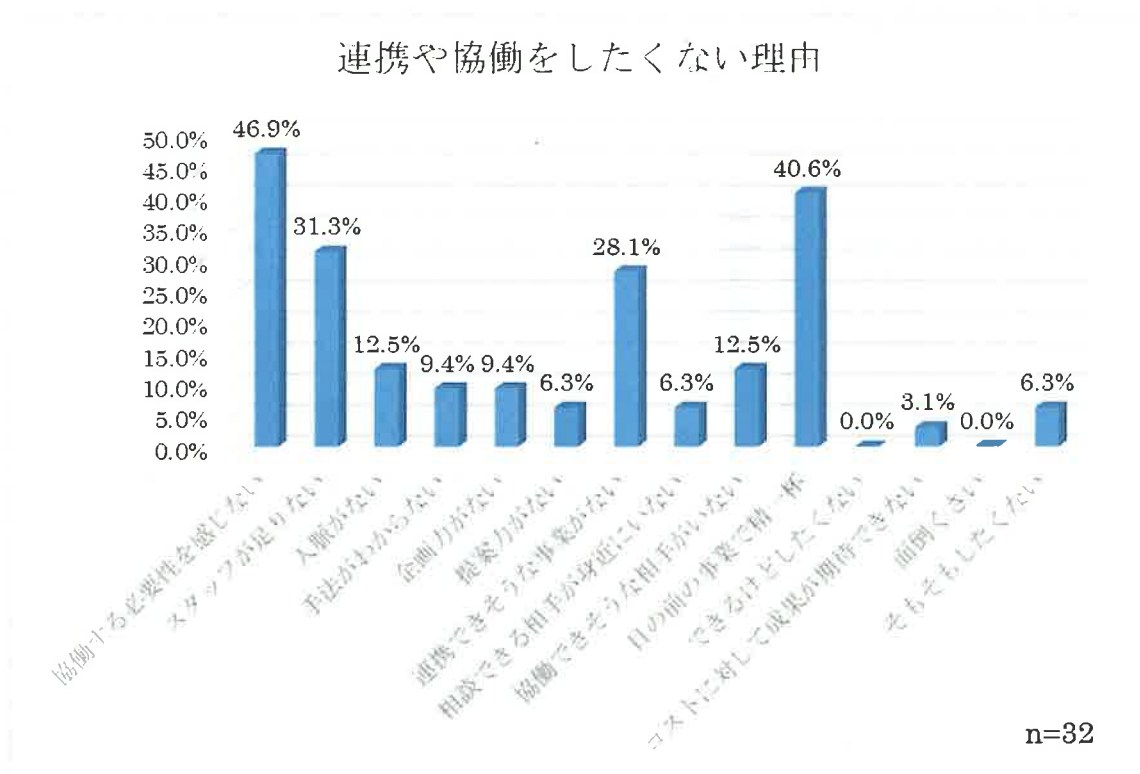


図 4-21 連携・協働をしたくない理由（平成 28 年度調査）

(7) 連携・協働についての意見（自由記述）

最後に、連携・協働についての意見を自由記述で回答してもらった。回答を検討して、「連携・協働のメリット」、「連携・協働の課題」、「連携・協働のニーズ」、「自団体の状況」、「その他」の5つのカテゴリーを設けて集計した。有効回答者は67、有効回答率は126.9%である（図4-22）。

「連携・協働のニーズ」が56.7%でもっとも多い。内容としては、連携・協働を行う際の窓口を明確にして欲しい、フォーラムや交流会だけでなく個別にニーズを伝えられる場が欲しい、行政からの連携・協働の提案はできているがNPOの側からの提案を協議する場が不十分、などがあった。次に、「連携・協働の課題」が34.3%回答された。物価上昇が委託事業の経費に反映されていない、申請の手間が大変、委託事業は単独の団体が採用されるが行政側で実施委員会を作り複数団体の連携・協働の経験を積むことも必要、などの回答があった。

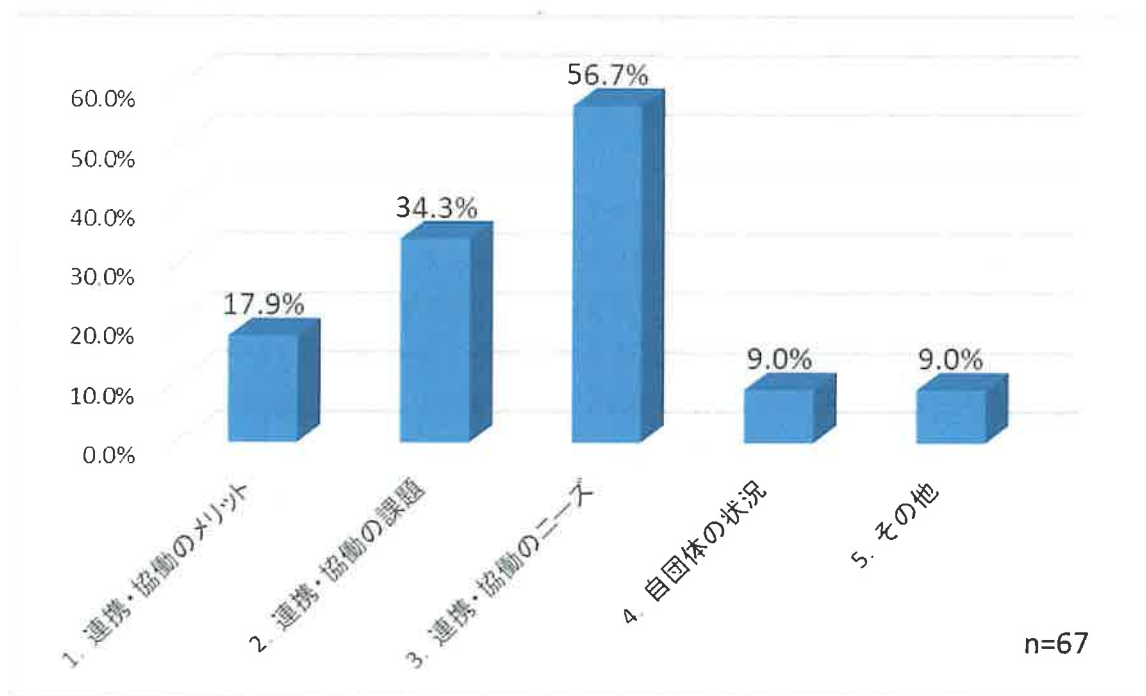


図 4-22 連携・協働についての意見（自由記述）

III. まとめ

1. 基本情報について

基本情報については、全体としては大きな変化は見られなかった。活動開始時期では相対的に新しく設立された NPO の占める割合が増加している。役員の平均年齢について特に 70 歳代以上が増加するなど高齢化も引き続き進んでいる。総収入額については、収入額が大きい団体が増加した一方で、総収入額が 50 万円未満の団体が約 3 分の 1 あり、収入の少なさが活動に影響しているケースは少なくないことも窺える。

NPO の安定的運営や継続的発展のためには、NPO の役職員として現役世代のうちから NPO の活動に参加経験を持ち、ライフワークバランスを確保するとともに定年後のライフステージへの円滑な移行を計画すること、中学生や高校生も何らかの関わりを持つ経験を若いうちにしておくことなどが効果的ではないかと考えられる。

また、長年の課題ではあるが、NPO 活動に関わっている人のみならず広い範囲の人々に情報発信し関心を持ってもらい、その一部の人には活動経験を持ってもらえるよう幅広い情報発信や巻き込みの方策を進めていく必要がある。

2. コロナ禍後の NPO 活動のあり方について

収入面で見ると、コロナ禍前と比較して「ほぼ戻った」が 52.6%と最も多く、「前より増えた」と「7 割程度になった」が 14.3%、「半分程度になった」9.7%、「3 割程度以下になった」が 9.1%という結果になった。コロナ禍が収束していくらか時間が経過し収入面では回復を感じている団体が多いようである。しかし、収入の回復が十分でない団体も約 3 分の 1 あり、支援が必要である。

活動の活発さについては、「ほぼ戻った」が 54.3%、「前より活発になった」が 15.9%で合わせて 7 割は活動がコロナ禍前の水準に戻ったかさらに活発になったという肯定的な回答である。コロナ禍前と比べて同程度あるいはさらに活発に活動できようになっている団体が増えてきた。一方活動が戻っていない団体も 3 割程度ある。

コロナ禍前との活動の変化については、「変わっていない」が 55.8%と過半数を占めており、「少し変わった」の 29.7%を加えると 8 割以上の団体は活動分野や内容・方法に大きな変化はないという回答である。

3. 活動の継承について

活動の継承に向けて、新しい役員や会員の獲得ができているかという問いに対しては、「あまりできていない」が 36.2%、「できていない」が 31.1%で、否定的な回答が 67.3%と 7 割近くを占めた。コロナ禍があり、そこから活動の再開などに取組む中後継者の確保に向けた取組は十分にできていない状況である。

事業継承について否定的な回答が合わせて 58.7%と 6 割近くに達している。事業継承の具体的な取組としては、新しいメンバー特に若い世代のメンバーを獲得することの難しさや役割を割り振ってより深く関わってもらうことの難しさを挙げている回答があった一方で、機構改革によって次世代の登用を図っている、少しずつ新メンバーが入り継承が進んでいる、などの回答もあった。

4. 連携や協働について

過去 5 年以内の連携・協働経験については 61.8%が経験を持っていた。連携・協働を行った相手は、行政（国・都道府県・市町村）が 64.2%と最も多い。以下、「その他」（45.9%）、「企業」（31.2%）、「NPO」（30.3%）の順となっている。以前は行政との連携が中心であったが、近年企業を相手とした連携・協働が増えているようである。また、NPO 間での連携・協働も徐々に増えているように思われる。

連携・協働のニーズとしては、「してみてもよい」が 39.4%、「ぜひしてみたい」が 33.1%で、肯定的な回答が合わせて 72.5%と 7 割を超えている。「できない」（12.6%）、「あまりしたくない」（10.9%）、「ほとんどしたくない」（4.0%）と否定的な回答も 3 割近くある。

連携・協働経験と連携・協働のニーズをクロス分析してみると、連携・協働経験がある団体では、連携・協働について今後も「ぜひしてみたい」（43.1%）と「してみてもよい」（42.2%）の肯定的な回答が合わせて 85.3%と大半を占めるのに対し、連携・協働経験がない団体では、「ぜひしてみたい」（16.7%）と「してみてもよい」（34.8%）は合わせて 51.5%と半数程度であり、「できない」が 27.3%と明らかに多くなっている。連携・協働を行うことでメリットについて具体的に感じることでニーズも明確になっていると考えられる。

対象ごとに連携・協働のニーズを尋ねたところ、行政や企業を相手とする連携・協働ではやはり補助金や委託事業などにより取組の経費を増加させることが強く意識されているようである。連携・協働のニーズについて別途行われた企業対象調査と比較したところ、NPO では寄付や協賛金などの資金の提供に関するニーズが高かったのに対し、企業では社会貢献活動の企画・実施に協力することや共同開発など事業に踏み込んだ内容について NPO より高いニーズが示されていたことが目に付いた。NPO 間の連携・協働では経費よりも活動や情報の共有を通してノウハウの向上や活動範囲の拡大などが意識されているようである。

IV. 資料

1. 調査票

令和6年度 大分県NPO団体等の現状把握に関する調査 調査票

■貴団体の概要についてお伺いします。以下の項目に従ってご記入ください。

なお、調査表に回答いただいた内容については、団体名がわかる形式で公表することはありません。

団体名(正式名称をご記入ください)	
主たる事務所の所在地 市・町・村	連絡先住所 〒 -
代表者氏名:	日中連絡可能な電話番号:
記入者氏名:	メールアドレス:

ここから質問項目です。

1 基本情報

【団体の属性】

Q1. 貴団体の主な活動分野について、当てはまるもの1つ選んで“○”をお付けください。

①保健、医療、福祉	②社会教育	③まちづくり	④観光	⑤農山漁村の振興
⑥学術、文化、芸術	⑦スポーツ	⑧環境	⑨災害救援	⑩地域安全
⑪人権、平和	⑫国際協力	⑬男女共同参画	⑭子どもの健全育成	⑮情報化社会
⑯科学技術	⑰経済活動	⑱雇用促進	⑲消費者保護	⑳団体活動援助

Q2. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？(NPO法人登記以前の活動含む)

①H4年以前	②H5～H9年	③H10～H14年	④H15～H19年	⑤H20～H25年	⑥H26年以降
--------	---------	-----------	-----------	-----------	---------

Q3. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

①20歳代未満	②20歳代	③30歳代	④40歳代	⑤50歳代	⑥60歳代	⑦70歳代以上
---------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

Q4. 貴団体職員の平均年齢(年代)について教えてください。

①20歳代未満	②20歳代	③30歳代	④40歳代	⑤50歳代	⑥60歳代	⑦70歳代以上
⑧職員はいない						

Q5. 貴団体の令和5年度の「総収入額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

Q6. 貴団体の令和5年度の「総収入額」のうち、行政との連携・協働事業の占める割合はどの程度ですか？

- ①10%以下 ②10%以上20%未満 ③20%以上30%未満 ④30%以上40%未満
⑤40%以上50%未満 ⑥50%以上

Q7. 貴団体の令和5年度の「総支出額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

2 コロナ禍後のNPO活動のあり方について

Q8. 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変わって1年以上経ちましたが、コロナ禍前と比べ、収入は変化しましたか？

- ①前より増えた ②ほぼ戻った ③7割程度になった ④半分程度になった ⑤3割程度以下になった

Q9. コロナ禍前と比べ、NPO活動は活発になりましたか？

- ① 前より活発になった ②ほぼ戻った ③7割程度戻った ④半分程度戻った
⑤3割程度以下しか戻っていない

Q10. コロナ禍前と比べ、活動分野や内容・方法に変化がありましたか？

- ①変わっていない ②少し変わった ③かなり変わった ④全く変わってしまった

Q11. Q10で「①変わっていない」以外を答えた方のみお答えください

活動分野や内容・方法の変った点を簡潔にご記入ください。

(具体的記述)

3 活動の継承について

Q12. 新しい役員や会員が獲得できていますか？

- ①できている ②大体できている ③あまりできていない ④できていない

Q13. 事業継承のための後継者交代に向けた準備を進めていますか？

- ①事業継承が終わった ②後継者が内定している ③複数の候補者に絞り込んでいる。
④候補者は未定だが、準備は進めている ⑤あまり進んでいない ⑥事業継承の意思がない

Q14. Q13で「⑥事業継承の意思がない」と答えた方以外の方のみお答えください

具体的な取組の工夫や課題等があれば、ご記入ください。

(具体的記述)

4 連携や協働について

Q15. 過去5年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

- ①はい ②いいえ

Q16. Q15で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った相手(他団体)として、当てはまるものを全て選んで“○”をお付けください。

- ①NPO ②行政(国・都道府県・市区町村) ③企業
④その他(具体的に:)

※ 「①NPO」とは、NPO 法人とボランティア団体をいいます。学校法人、社会福祉法人、医療法人や自治会等のいわゆる広義のNPOは、「④その他」としてください。

Q17. 貴団体の活動を拡げるために、今後行政または企業、NPO同士で連携や協働をしてみたいと思いますか。

- ①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない
⑤できない

Q18. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

行政または企業、NPO同士でどのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか？

それぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

【行政】

- ① 委託 ②提案公募委託 ③補助金 ④事業の後援 ⑤実行委員会・協議会
⑥事業の共催 ⑦審議会等への参画 ⑧アダプトシステム ⑨行政職員研修等への協力
⑩意見交換 ⑪施設提供 ⑫指定管理

【企業】

- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援、共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

【NPO】

- ①活動の範囲・規模の拡大・充実 ②社会的信用の獲得 ③相互理解・人材交流
④取組に関する専門性の向上やノウハウの共有 ⑤情報の共有 ⑥広報・情報発信

Q19. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

Q18の「連携や協働の形」を選んだ理由をお聞かせください。選んだ形ごとにその理由をお聞かせください。

(具体的記述)

【行政】

【企業】

【NPO】

Q20. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

Q18で選んだ「連携や協働の形」を進める上で、要望や課題等がありますか？

(具体的記述)

【行政】

【企業】

【NPO】

Q21. Q17で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」「⑤できない」と答えた方のみお答えください

その理由をお聞かせください。3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

Q22. その他、連携や協働について、ご意見があればお聞かせください。

(自由記述欄)

以上で設問は終わりです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

同封の「返信用の封筒」に入れて、9月30日(月)までにポストに投函してください。

*** お問合せ先 ***

おおいたボランティア・NPOセンター (担当:後藤) (運営主体:公益財団法人おおいた共創基金)

〒870-0907 大分市大津町2丁目1-41 TEL:097-555-9770 FAX:097-555-9771 E-Mail:npoinfo@onpo.jp

2. 集計表

○調査票回収状況（NPO 法人と任意団体）

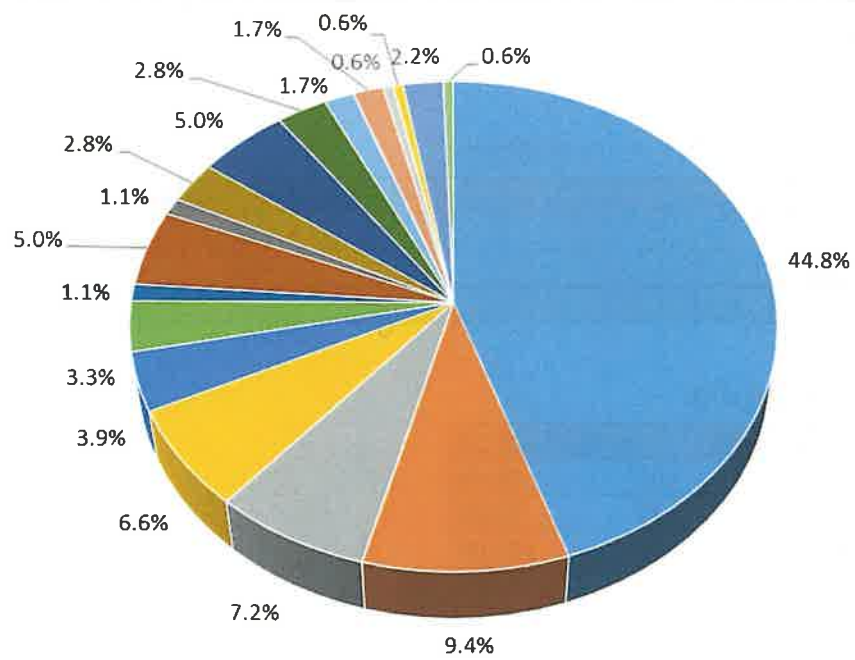
	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	434	138	31.8%
任意団体	129	43	33.3%
合計	563	181	32.1%

○NPO 法人と任意団体

	度数	有効パーセント
NPO法人	138	76.4%
任意団体	43	23.6%
合計	181	100.0%

○所在地

市町村名	度数	有効パーセント
①大分市	81	44.8%
②別府市	17	9.4%
③中津市	13	7.2%
④日田市	12	6.6%
⑤佐伯市	7	3.9%
⑥臼杵市	6	3.3%
⑦津久見市	2	1.1%
⑧竹田市	9	5.0%
⑨豊後高田市	2	1.1%
⑩杵築市	5	2.8%
⑪宇佐市	9	5.0%
⑫豊後大野市	5	2.8%
⑬由布市	3	1.7%
⑭国東市	3	1.7%
⑮姫島村	1	0.6%
⑯日出町	1	0.6%
⑰九重町	4	2.2%
⑱玖珠町	1	0.6%
合計	181	100.0%



- | | | | | | |
|-------|------|--------|------|------|--------|
| ①大分市 | ②別府市 | ③中津市 | ④日田市 | ⑤佐伯市 | ⑥臼杵市 |
| ⑦津久見市 | ⑧竹田市 | ⑨豊後高田市 | ⑩杵築市 | ⑪宇佐市 | ⑫豊後大野市 |
| ⑬由布市 | ⑭国東市 | ⑮姫島村 | ⑯日出町 | ⑰九重町 | ⑱玖珠町 |

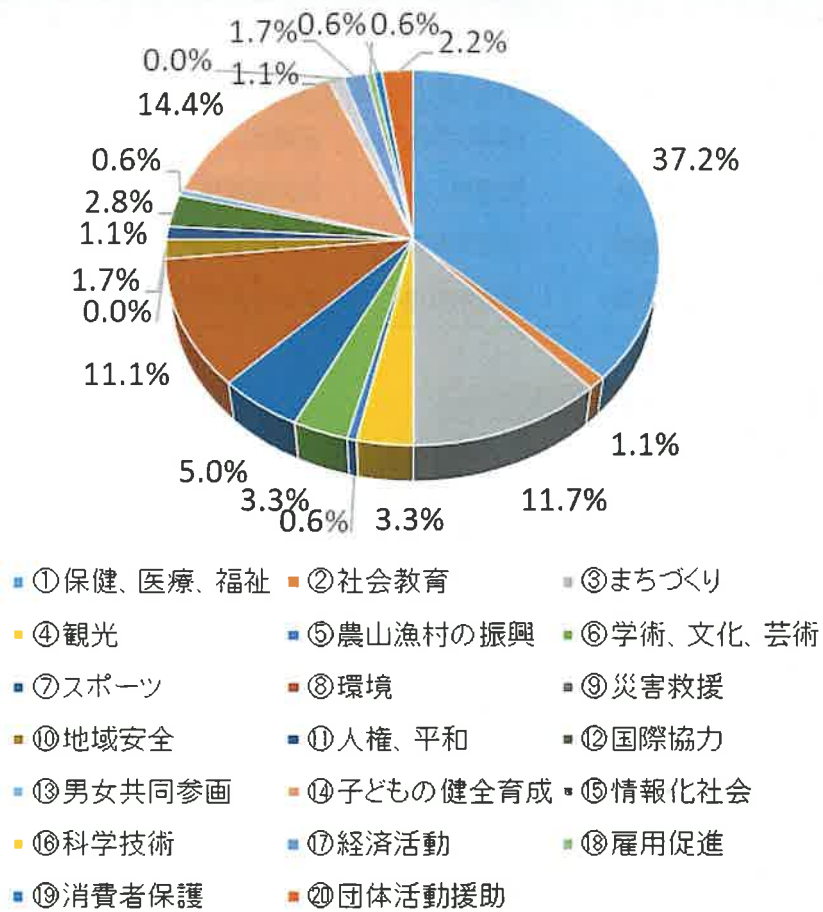
1 基本情報

【団体の属性】

Q1. 貴団体の主な活動分野について、当てはまるもの1つ選んで“○”をお付けください。

- | | | | | |
|-----------|-------|---------|-----------|----------|
| ①保健、医療、福祉 | ②社会教育 | ③まちづくり | ④観光 | ⑤農山漁村の振興 |
| ⑥学術、文化、芸術 | ⑦スポーツ | ⑧環境 | ⑨災害救援 | ⑩地域安全 |
| ⑪人権、平和 | ⑫国際協力 | ⑬男女共同参画 | ⑭子どもの健全育成 | ⑮情報化社会 |
| ⑯科学技術 | ⑰経済活動 | ⑱雇用促進 | ⑲消費者保護 | ⑳団体活動援助 |

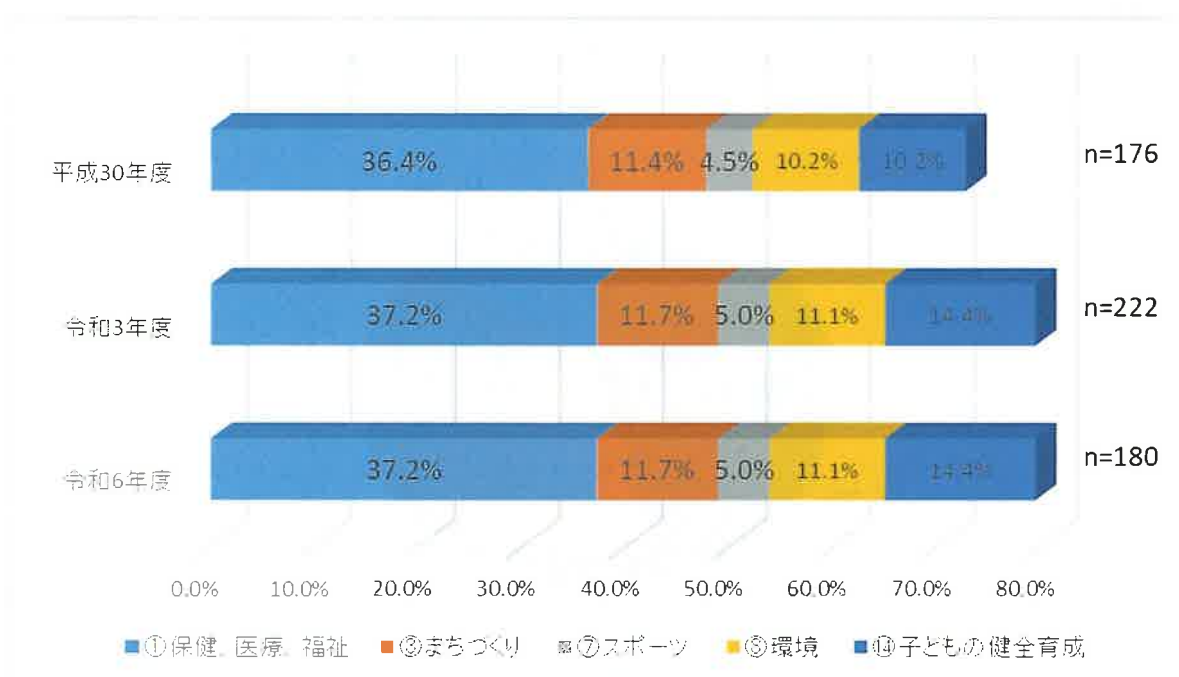
活動分野	度数	有効パーセント
①保健、医療、福祉	67	1.7%
②社会教育	2	1.1%
③まちづくり	21	2.8%
④観光	6	0.6%
⑤農山漁村の振興	1	14.4%
⑥学術、文化、芸術	6	1.1%
⑦スポーツ	9	0.0%
⑧環境	20	1.7%
⑨災害救援	0	0.6%
⑩地域安全	3	0.6%
⑪人権、平和	2	2.2%
⑫国際協力	5	100.0%
⑬男女共同参画	1	0.6%
⑭子どもの健全育成	26	100.6%
⑮情報化社会	2	0.0%
⑯科学技術	0	0.0%
⑰経済活動	3	0.0%
⑱雇用促進	1	0.0%
⑲消費者保護	1	0.0%
⑳団体活動援助	4	0.0%
合計	180	227.8%



n=180

○活動分野について主要 5 分野が占める割合（過去調査との比較）

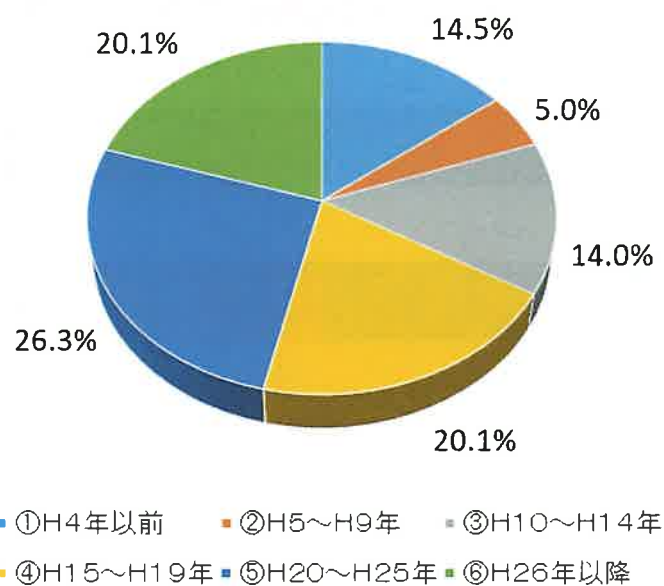
	令和6年度	令和3年度	平成30年度
①保健、医療、福祉	37.2%	37.2%	36.4%
③まちづくり	11.7%	11.7%	11.4%
⑦スポーツ	5.0%	5.0%	4.5%
⑧環境	11.1%	11.1%	10.2%
⑭子どもの健全育成	14.4%	14.4%	10.2%
合計	79.4%	79.4%	72.7%



Q2. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？（NPO法人登記以前の活動含む）

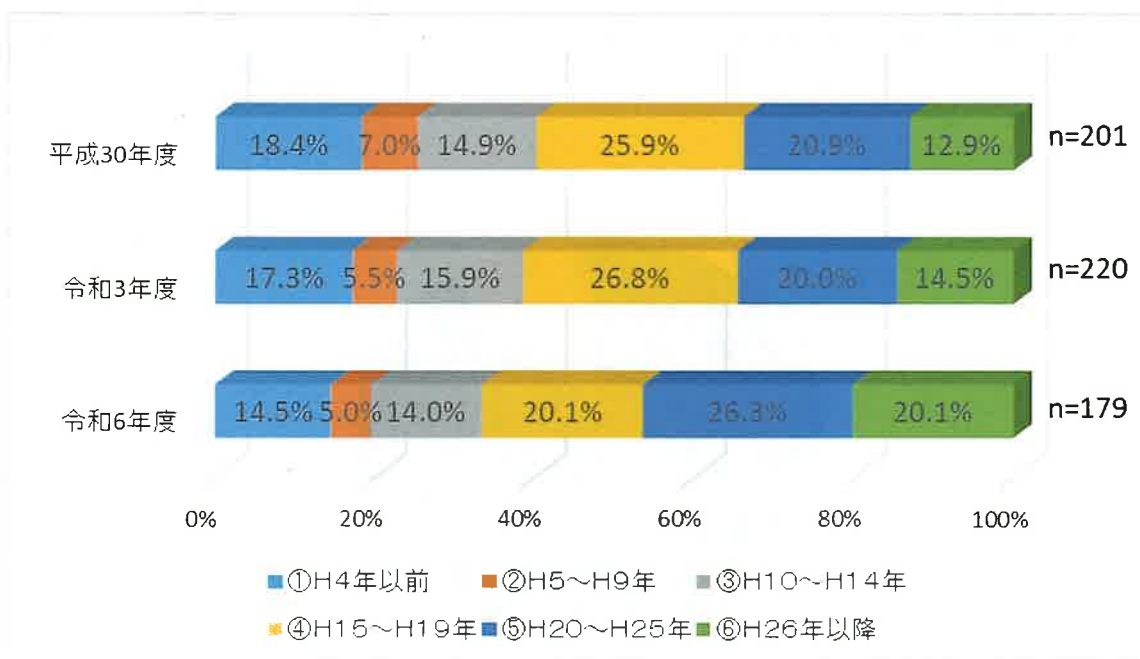
①H4年以前 ②H5～H9年 ③H10～H14年 ④H15～H19年 ⑤H20～H25年 ⑥H26年以降

	度数	パーセント	有効パーセント
①H4年以前	26	14.4%	14.5%
②H5～H9年	9	5.0%	5.0%
③H10～H14年	25	13.8%	14.0%
④H15～H19年	36	19.9%	20.1%
⑤H20～H25年	47	26.0%	26.3%
⑥H26年以降	36	19.9%	20.1%
合計	179	98.9%	100.0%



○活動開始時期（過去調査との比較）

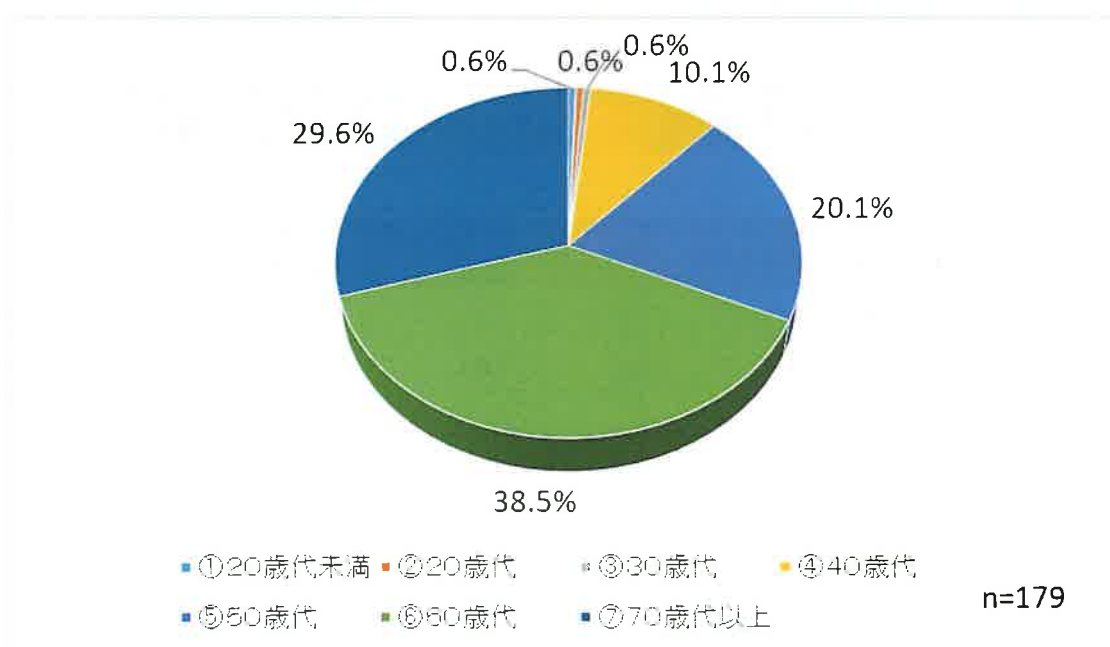
	令和6年度	令和3年度	平成30年度
①H4年以前	14.5%	17.3%	18.4%
②H5～H9年	5.0%	5.5%	7.0%
③H10～H14年	14.0%	15.9%	14.9%
④H15～H19年	20.1%	26.8%	25.9%
⑤H20～H25年	26.3%	20.0%	20.9%
⑥H26年以降	20.1%	14.5%	12.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



Q3. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

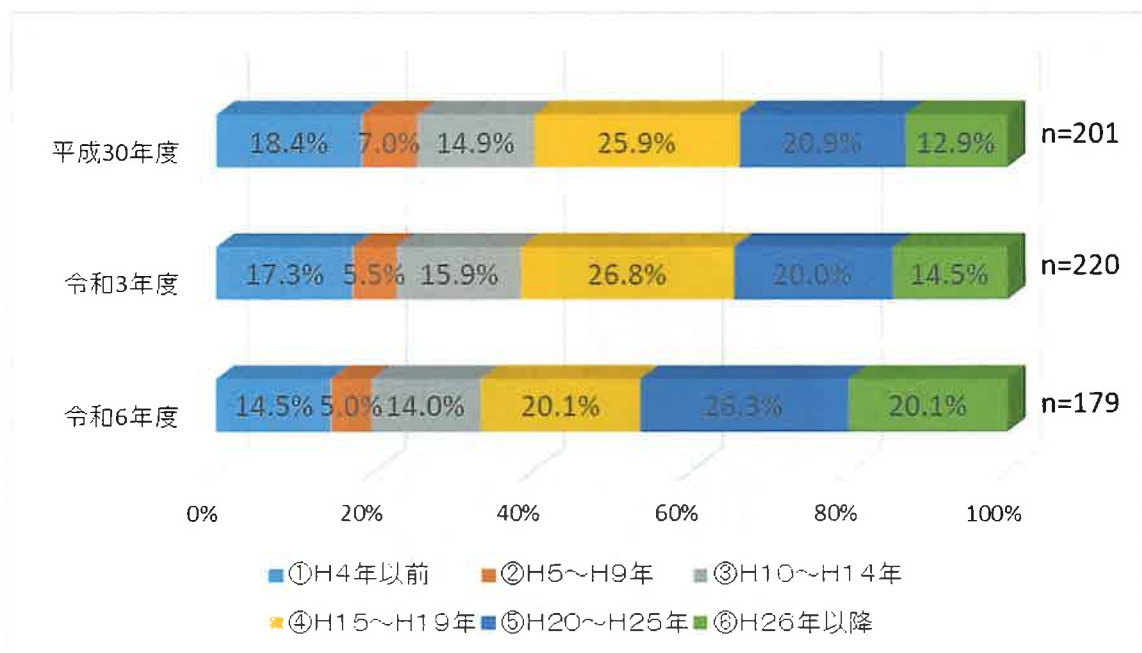
①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上

	度数	パーセント	有効パーセント
①20歳代未満	1	0.6%	0.6%
②20歳代	1	0.6%	0.6%
③30歳代	1	0.6%	0.6%
④40歳代	18	9.9%	10.1%
⑤50歳代	36	19.9%	20.1%
⑥60歳代	69	38.1%	38.5%
⑦70歳代以上	53	29.3%	29.6%
合計	179	98.9%	100.0%



○役員の平均年齢（過去調査との比較）

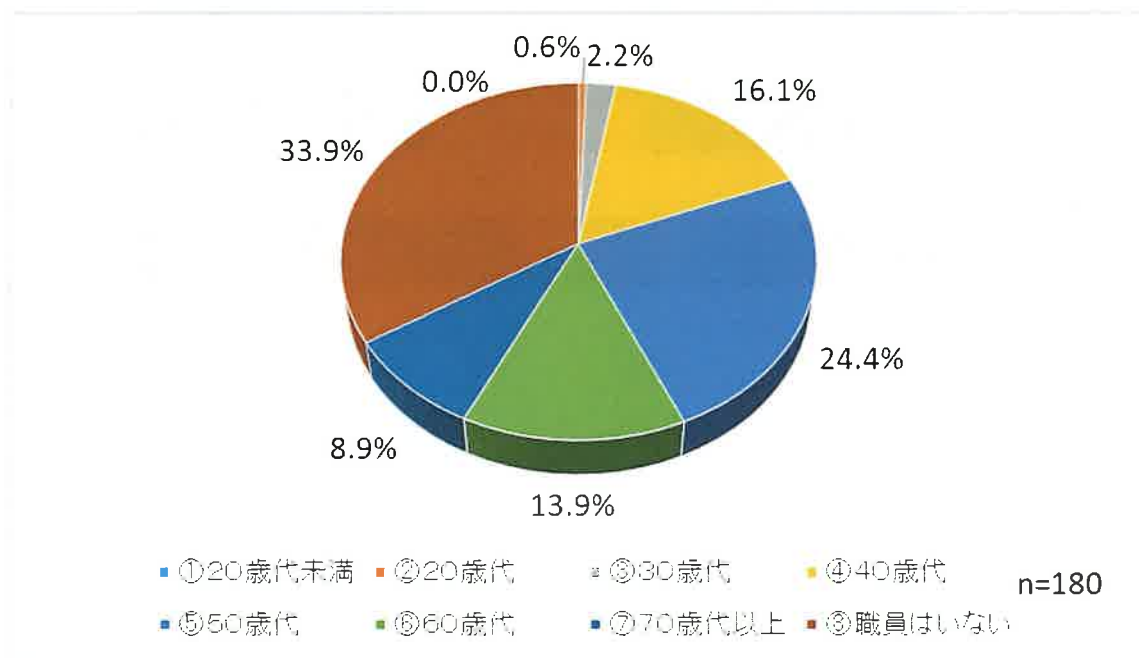
	令和6年度	令和3年度	平成30年度
①20歳代未満	0.6%	0.5%	0.0%
②20歳代	0.6%	0.5%	0.0%
③30歳代	0.6%	1.4%	2.5%
④40歳代	10.1%	10.9%	10.1%
⑤50歳代	20.1%	24.9%	26.1%
⑥60歳代	38.5%	41.6%	46.7%
⑦70歳代以上	29.6%	20.4%	14.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



Q4. 貴団体職員の平均年齢(年代)について教えてください。

- ①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上
⑧職員はいない

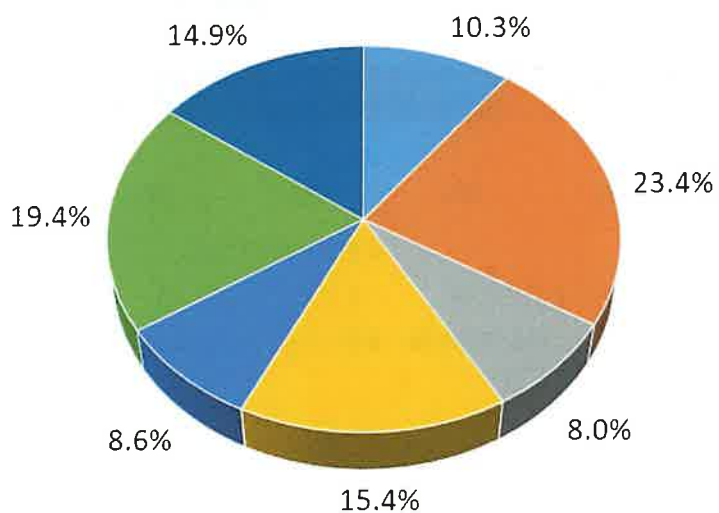
	度数	パーセント	有効パーセント
①20歳代未満	0	0.0%	0.0%
②20歳代	1	0.6%	0.6%
③30歳代	4	2.2%	2.2%
④40歳代	29	16.0%	16.1%
⑤50歳代	44	24.3%	24.4%
⑥60歳代	25	13.8%	13.9%
⑦70歳代以上	16	8.8%	8.9%
⑧職員はいない	61	33.7%	33.9%
合計	180	99.4%	100.0%



Q5. 貴団体の令和4年度の「総収入額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

	度数	パーセント	有効パーセント
①0円	18	9.9%	10.3%
②50万円未満	41	22.7%	23.4%
③50万円以上100万円未満	14	7.7%	8.0%
④100万円以上500万円未満	27	14.9%	15.4%
⑤500万円以上1,000万円未満	15	8.3%	8.6%
⑥1,000万円以上5,000万円未満	34	18.8%	19.4%
⑦5,000万円以上	26	14.4%	14.9%
合計	175	96.7%	100.0%

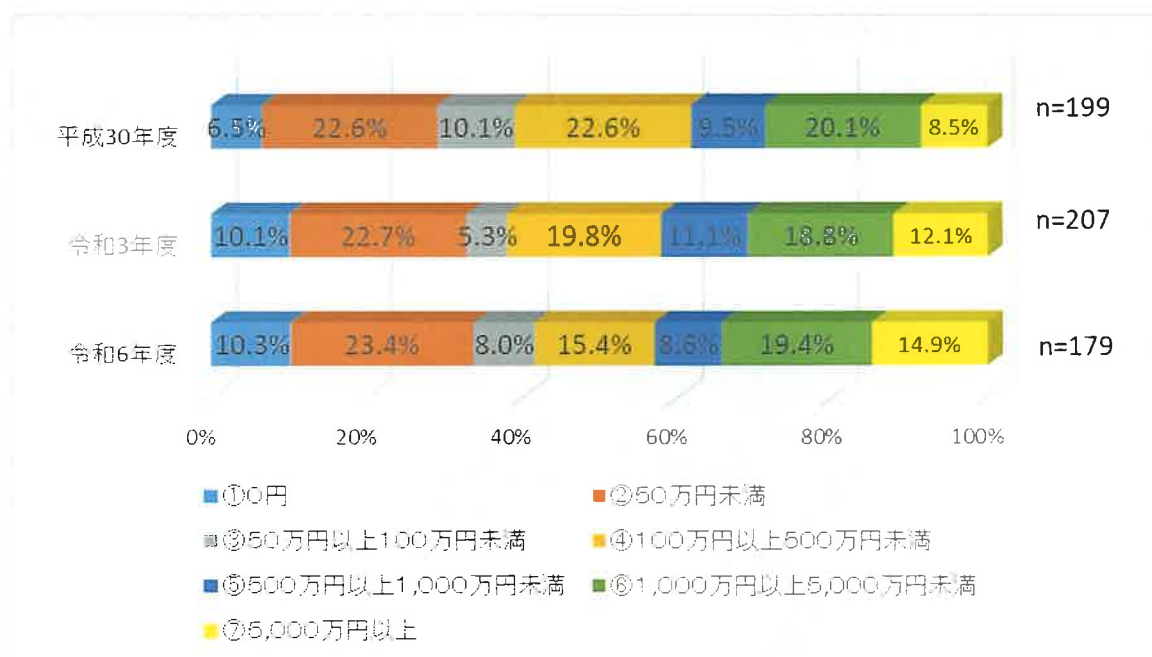


- ①0円 ■ ②50万円未満
■ ③50万円以上100万円未満 ■ ④100万円以上500万円未満
■ ⑤500万円以上1,000万円未満 ■ ⑥1,000万円以上5,000万円未満
■ ⑦5,000万円以上

n=175

○団体の総収入額（過去調査との比較）

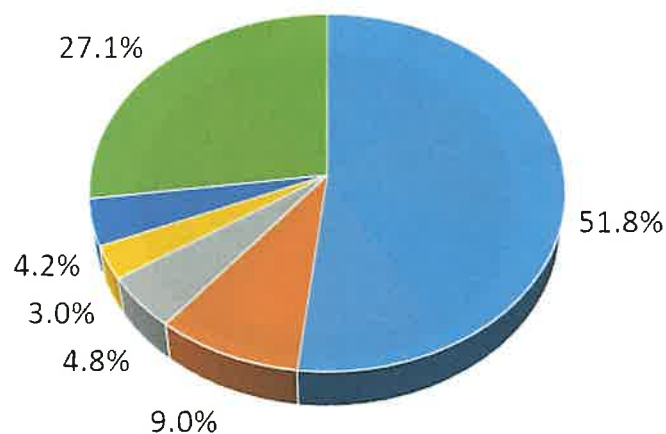
	令和6年度	令和3年度	平成30年度
①0円	10.3%	10.1%	6.5%
②50万円未満	23.4%	22.7%	22.6%
③50万円以上100万円未満	8.0%	5.3%	10.1%
④100万円以上500万円未満	15.4%	19.8%	22.6%
⑤500万円以上1,000万円未満	8.6%	11.1%	9.5%
⑥1,000万円以上5,000万円未満	19.4%	18.8%	20.1%
⑦5,000万円以上	14.9%	12.1%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



Q6. 貴団体の令和5年度の「総収入額」のうち、行政との連携・協働事業の占める割合はどの程度ですか？

- ①10%以下 ②10%以上20%未満 ③20%以上30%未満 ④30%以上40%未満
⑤40%以上50%未満 ⑥50%以上

	度数	パーセント	有効パーセント
①10%以下	86	47.5%	51.8%
②10%以上20%未満	15	8.3%	9.0%
③20%以上30%未満	8	4.4%	4.8%
④30%以上40%未満	5	2.8%	3.0%
⑤40%以上50%未満	7	3.9%	4.2%
⑥50%以上	45	24.9%	27.1%
合計	166	91.7%	100.0%

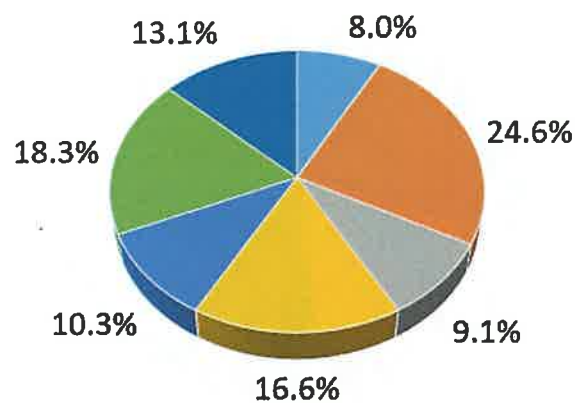


- ①10%以下 ■ ②10%以上20%未満 = ③20%以上30%未満
■ ④30%以上40%未満 ■ ⑤40%以上50%未満 ■ ⑥50%以上 n=166

Q7. 貴団体の令和5年度の「総支出額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
 ⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

	度数	パーセント	有効パーセント
①0円	14	7.7%	8.0%
②50万円未満	43	23.8%	24.6%
③50万円以上100万円未満	16	8.8%	9.1%
④100万円以上500万円未満	29	16.0%	16.6%
⑤500万円以上1,000万円未満	18	9.9%	10.3%
⑥1,000万円以上5,000万円未満	32	17.7%	18.3%
⑦5,000万円以上	23	12.7%	13.1%
合計	175	96.7%	100.0%



- ①0円
- ②50万円未満
- ③50万円以上100万円未満
- ④100万円以上500万円未満
- ⑤500万円以上1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上5,000万円未満
- ⑦5,000万円以上

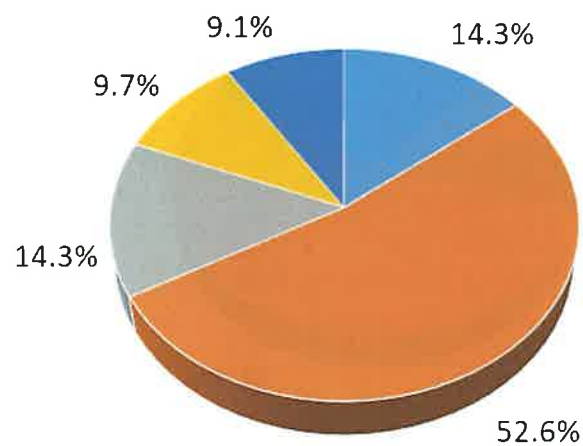
n=175

2 コロナ禍後のNPO活動のあり方について

Q8. 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変わって1年以上経ちましたが、コロナ禍前と比べ、収入は変化しましたか？

①前より増えた ②ほぼ戻った ③7割程度になった ④半分程度になった ⑤3割程度以下になった

	度数	パーセント	有効パーセント
①前より増えた	22	12.2%	14.3%
②ほぼ戻った	81	44.8%	52.6%
③7割程度になった	22	12.2%	14.3%
④半分程度になった	15	8.3%	9.7%
⑤3割程度以下になった	14	7.7%	9.1%
合計	154	85.1%	100.0%



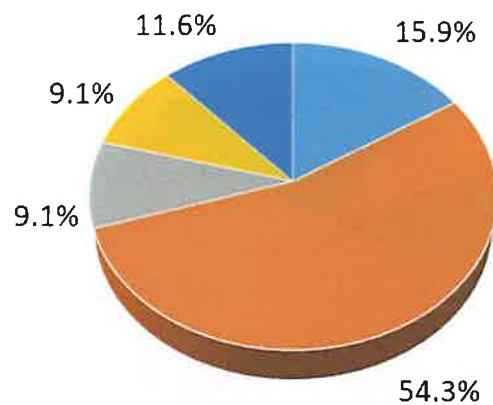
■ ①前より増えた ■ ②ほぼ戻った ■ ③7割程度になった
 ■ ④半分程度になった ■ ⑤3割程度以下になった

n=154

Q9. コロナ禍前と比べ、NPO活動は活発になりましたか？

- ① 前より活発になった ② ほぼ戻った ③ 7割程度戻った ④ 半分程度戻った
⑤ 3割程度以下しか戻っていない

	度数	パーセント	有効パーセント
①前より活発になった	26	14.4%	15.9%
②ほぼ戻った	89	49.2%	54.3%
③7割程度戻った	15	8.3%	9.1%
④半分程度戻った	15	8.3%	9.1%
⑤3割程度以下しか戻っていない	19	10.5%	11.6%
合計	164	90.6%	100.0%



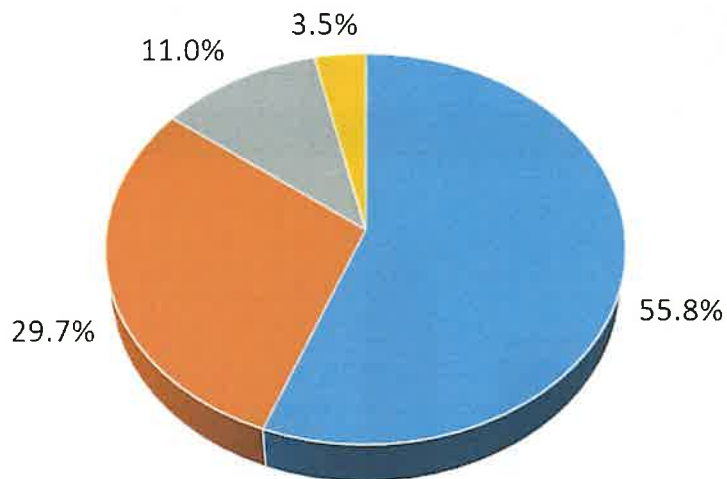
- ① 前より活発になった
- ② ほぼ戻った
- ③ 7割程度戻った
- ④ 半分程度戻った
- ⑤ 3割程度以下しか戻っていない

n=164

Q10. コロナ禍前と比べ、活動分野や内容・方法に変化がありましたか？

①変わっていない ②少し変わった ③かなり変わった ④全く変わってしまった

	度数	パーセント	有効パーセント
①変わっていない	96	53.0%	55.8%
②少し変わった	51	28.2%	29.7%
③かなり変わった	19	10.5%	11.0%
④全く変わってしまった	6	3.3%	3.5%
合計	172	95.0%	100.0%



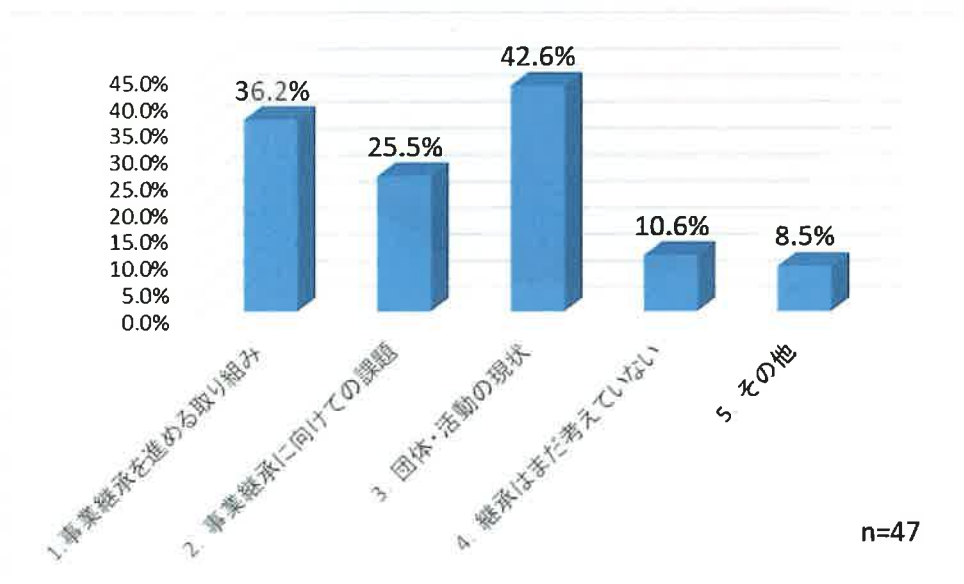
■ ①変わっていない ■ ②少し変わった ■ ③かなり変わった ■ ④全く変わってしまった n=172

Q11. Q10で「①変わっていない」以外を答えた方のみお答えください

活動分野や内容・方法の変わった点を簡潔にご記入ください。

(具体的記述)

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1.事業継承を進める取り組み	17	29.3%	36.2%
2. 事業継承に向けての課題	12	20.7%	25.5%
3. 団体・活動の現状	20	34.5%	42.6%
4. 継承はまだ考えていない	5	8.6%	10.6%
5. その他	4	6.9%	8.5%
	58	100.0%	123.4%

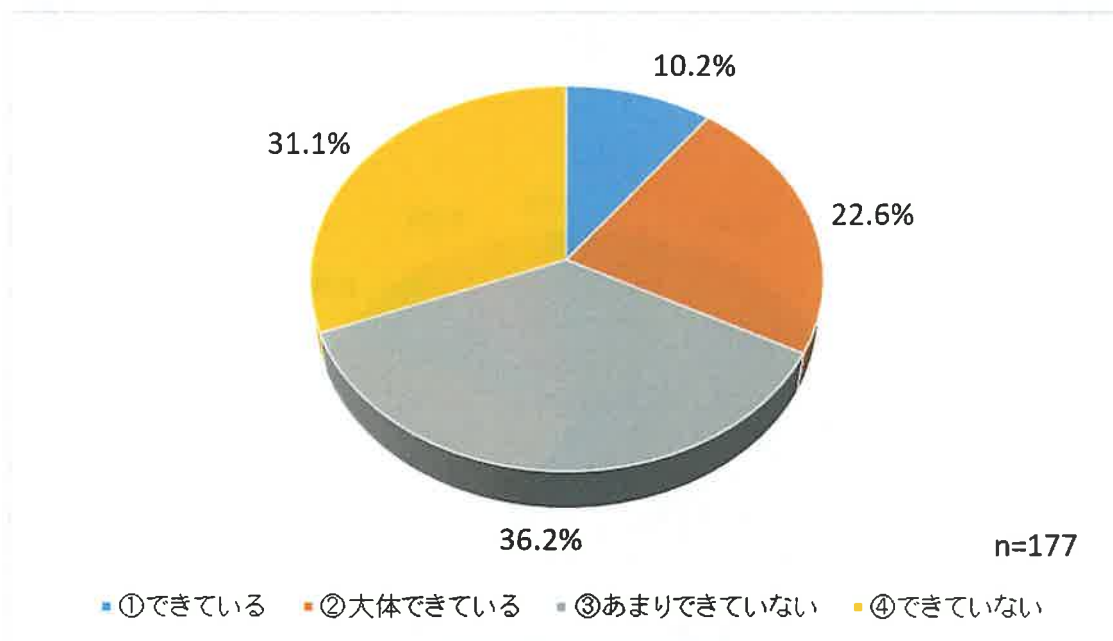


3 活動の継承について

Q12. 新しい役員や会員が獲得できていますか？

①できている ②大体できている ③あまりできていない ④できていない

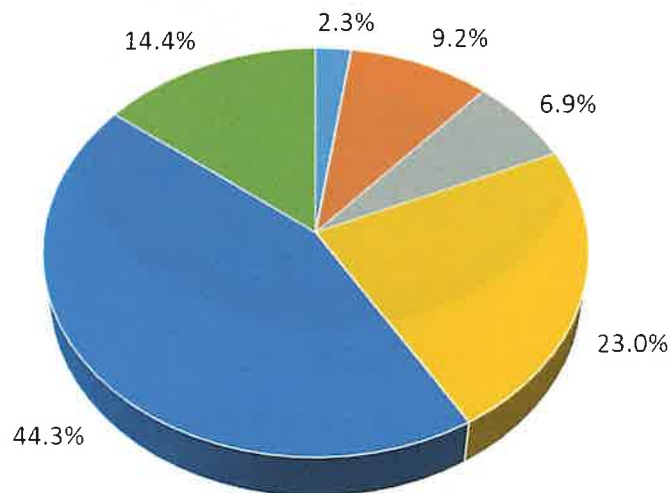
	度数	パーセント	有効パーセント
①できている	18	9.9%	10.2%
②大体できている	40	22.1%	22.6%
③あまりできていない	64	35.4%	36.2%
④できていない	55	30.4%	31.1%
合計	177	97.8%	100.0%



Q13. 事業継承のための後継者交代に向けた準備を進めていますか？

- ①事業継承が終わった ②後継者が内定している ③複数の候補者に絞り込んでいる。
④候補者は未定だが、準備を進めている ⑤あまり進んでいない ⑥事業継承の意思がない

	度数	パーセント	有効パーセント
①事業継承が終わった	4	2.2%	2.3%
②後継者が内定している	16	8.8%	9.2%
③複数の候補者に絞り込んでいる	12	6.6%	6.9%
④候補者は未定だが、準備を進めている	40	22.1%	23.0%
⑤あまり進んでいない	77	42.5%	44.3%
⑥事業継承の意思がない	25	13.8%	14.4%
合計	174	96.1%	100.0%



- ①事業継承が終わった
- ②後継者が内定している
- ③複数の候補者に絞り込んでいる
- ④候補者は未定だが、準備を進めている
- ⑤あまり進んでいない
- ⑥事業継承の意思がない

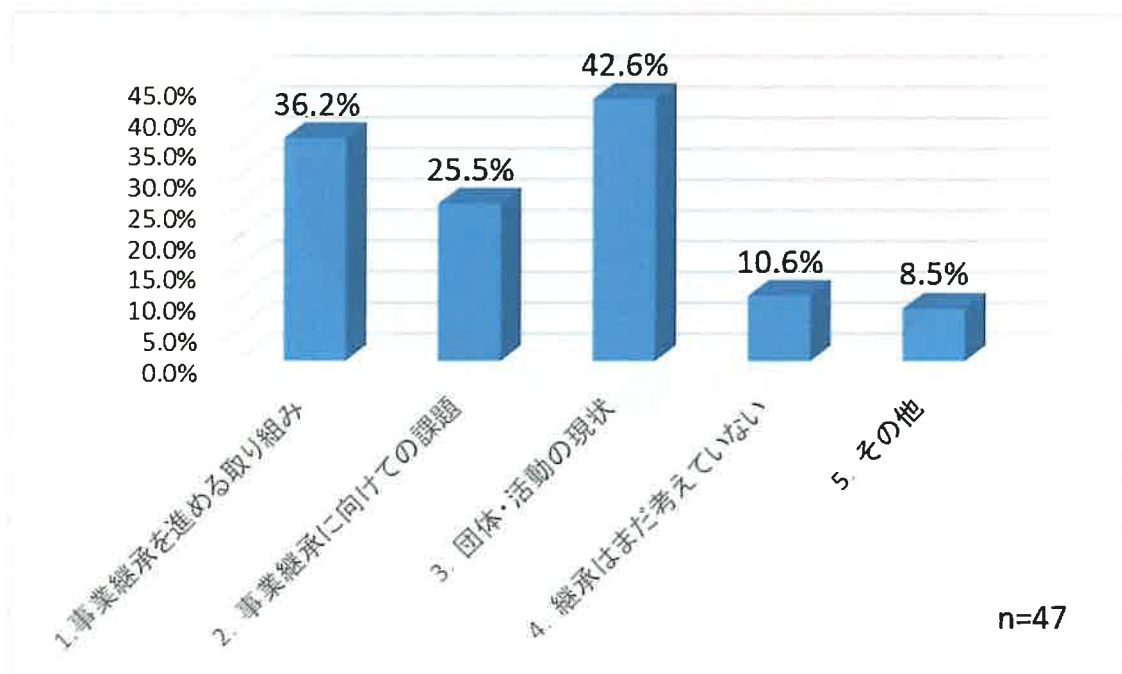
n=174

Q14. Q13で「⑥事業継承の意思がない」と答えた方以外の方のみお答えください

具体的な取組の工夫や課題等があれば、ご記入ください。

(具体的記述)

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1.事業継承を進める取り組み	17	29.3%	36.2%
2. 事業継承に向けての課題	12	20.7%	25.5%
3. 団体・活動の現状	20	34.5%	42.6%
4. 継承はまだ考えていない	5	8.6%	10.6%
5. その他	4	6.9%	8.5%
	58	100.0%	123.4%

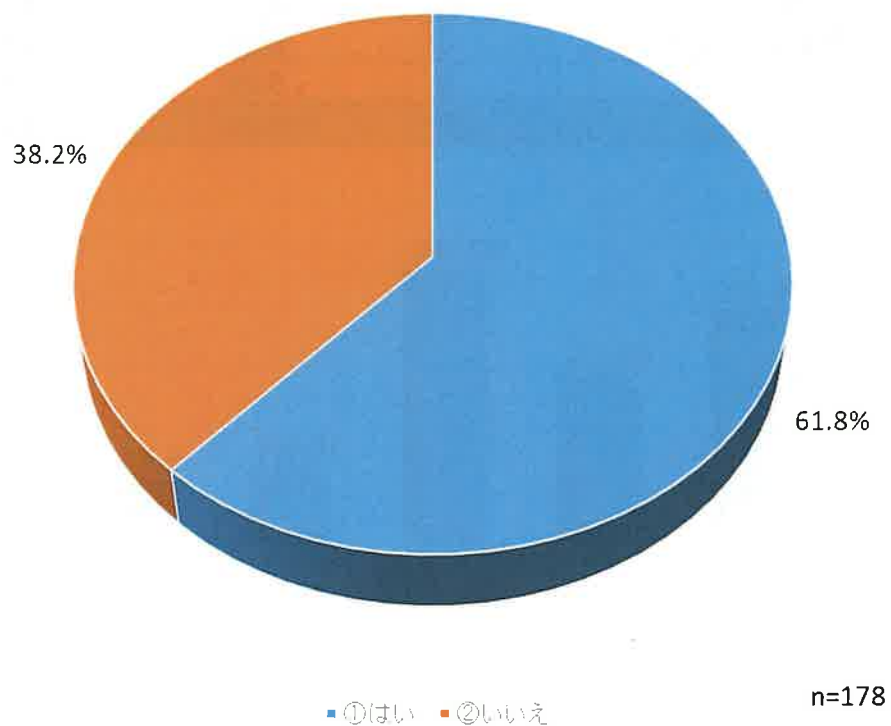


4 連携や協働について

Q15. 過去5年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

①はい ②いいえ

	度数	パーセント	有効パーセント
①はい	110	60.8%	61.8%
②いいえ	68	37.6%	38.2%
合計	178	98.3%	100.0%



連携や協働を行った相手(他団体)として、当てはまるものを全て選んで“○”をお付けください。

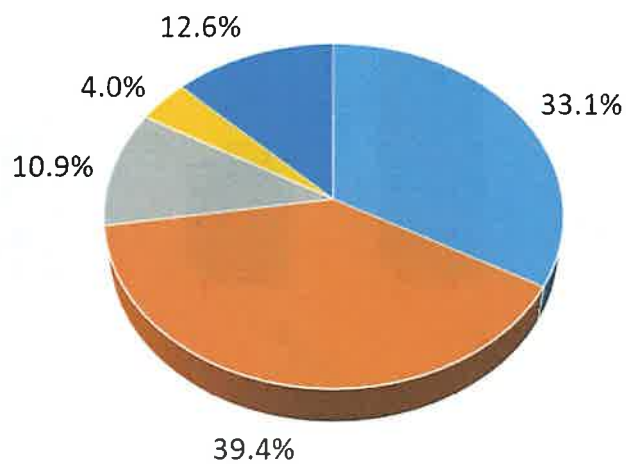
※ 「①NPO」とは、NPO 法人とボランティア団体をいいます。学校法人、社会福祉法人、医療法人や自治会等のいわゆる広義のNPOは、「④その他」としてください。

セクター	割合
①NPO	30.3%
②行政(国・都道府県・市町村)	64.2%
③企業	31.2%
④その他	45.9%

Q17. 貴団体の活動を拡げるために、今後行政または企業、NPO同士で連携や協働をしてみたいと思いますか。

- ①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない
⑤できない

	度数	パーセント	有効パーセント
①ぜひしてみたい	58	32.0%	33.1%
②してみてもよい	69	38.1%	39.4%
③あまりしたくない	19	10.5%	10.9%
④ほとんどしたくない	7	3.9%	4.0%
⑤できない	22	12.2%	12.6%
合計	175	96.7%	100.0%



- ①ぜひしてみたい ■ ②してみてもよい ■ ③あまりしたくない
■ ④ほとんどしたくない ■ ⑤できない

n=175

Q18. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

行政または企業、NPO同士でどのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか？

それぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

【行政】

- ① 委託 ②提案公募委託 ③補助金 ④事業の後援 ⑤実行委員会・協議会
⑥事業の共催 ⑦審議会等への参画 ⑧アダプトシステム ⑨行政職員研修等への協力
⑩意見交換 ⑪施設提供 ⑫指定管理

【企業】

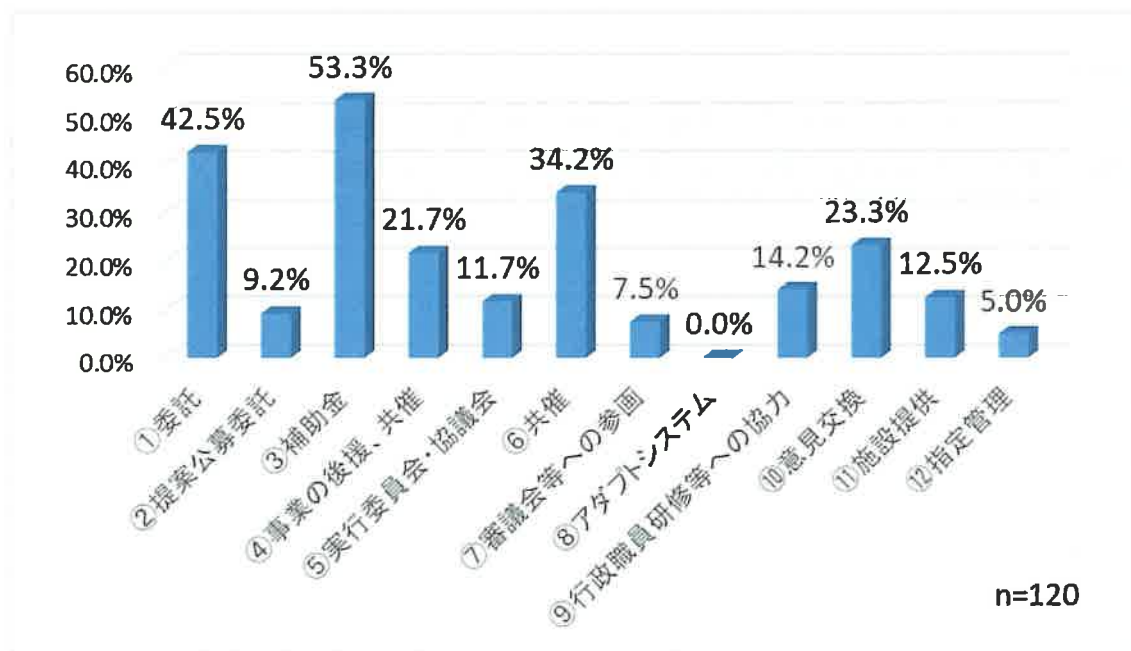
- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援、共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

【NPO】

- ①活動の範囲・規模の拡大・充実 ②社会的信用の獲得 ③相互理解・人材交流
④取組に関する専門性の向上やノウハウの共有 ⑤情報の共有 ⑥広報・情報発信

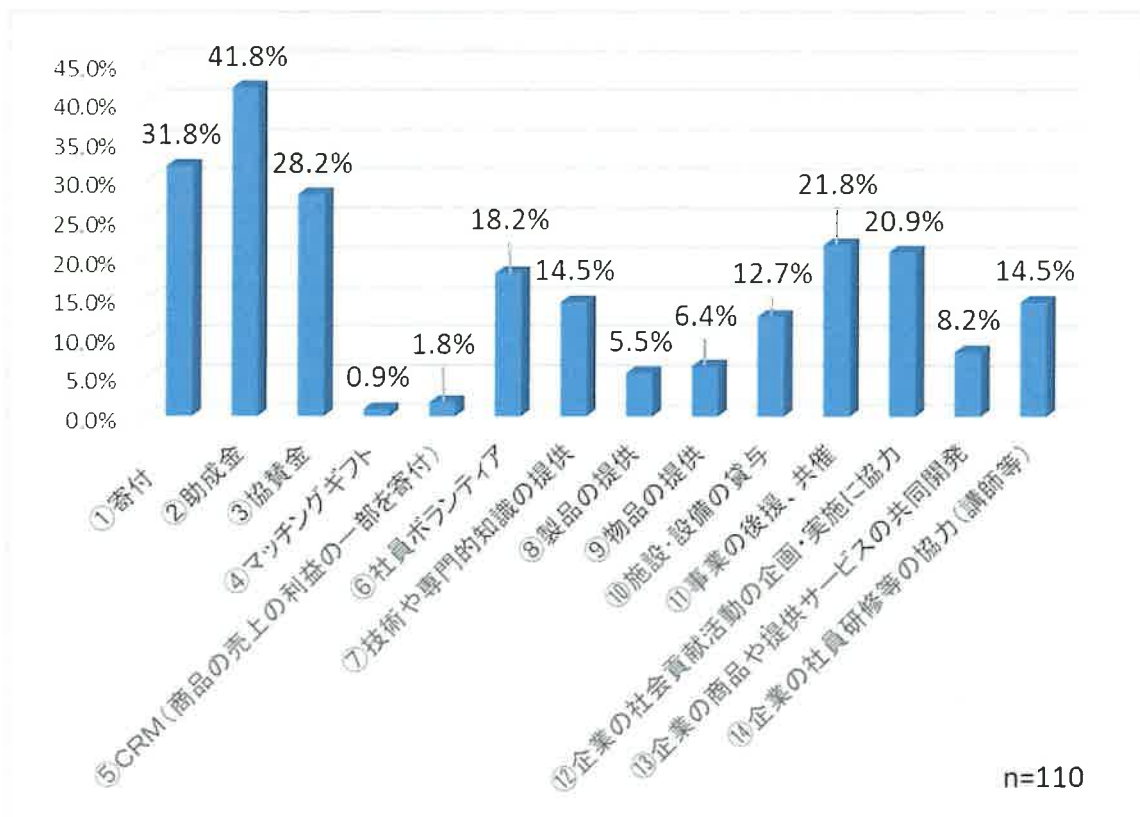
【行政】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
①委託	51	18.1%	42.5%
②提案公募委託	11	3.9%	9.2%
③補助金	64	22.7%	53.3%
④事業の後援、共催	26	9.2%	21.7%
⑤実行委員会・協議会	14	5.0%	11.7%
⑥共催	41	14.5%	34.2%
⑦審議会等への参画	9	3.2%	7.5%
⑧アダプトシステム	0	0.0%	0.0%
⑨行政職員研修等への協力	17	6.0%	14.2%
⑩意見交換	28	9.9%	23.3%
⑪施設提供	15	5.3%	12.5%
⑫指定管理	6	2.1%	5.0%
合計	282	100.0%	235.0%

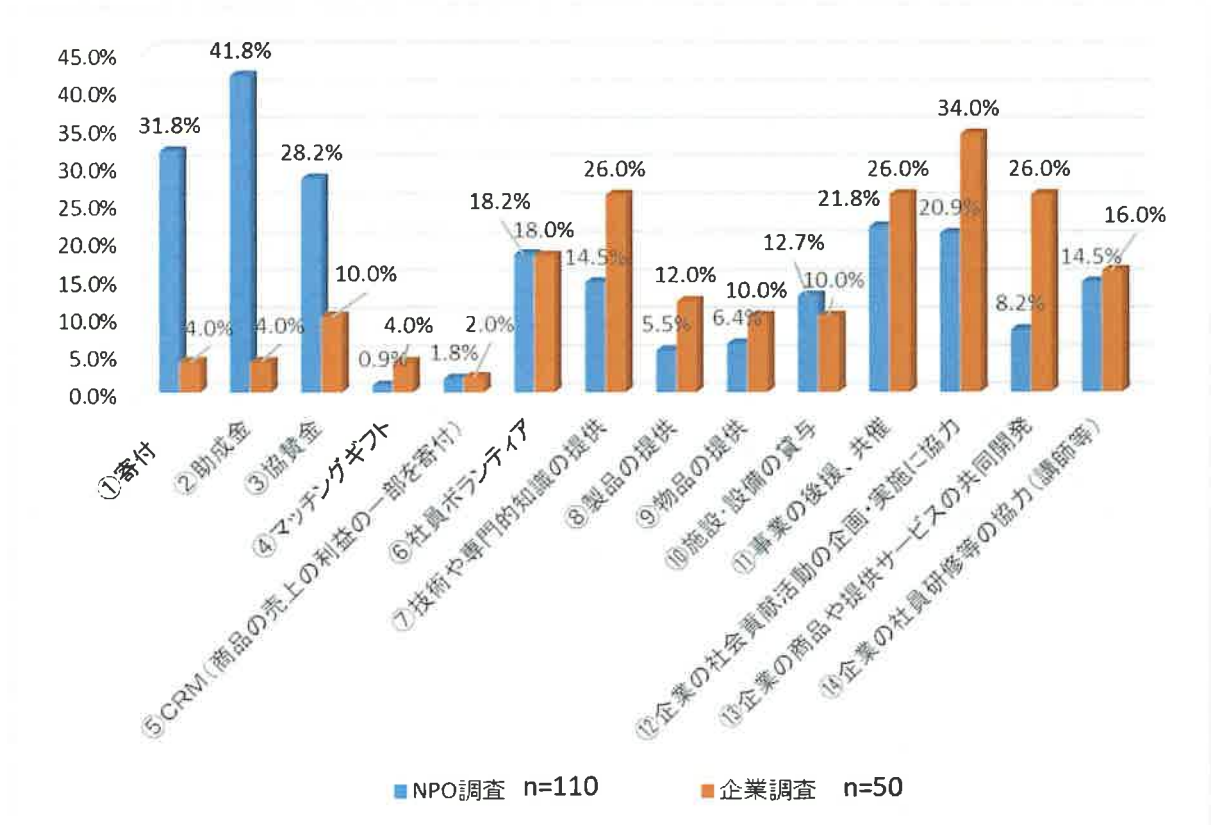


【企業】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
①寄付	35	14.0%	31.8%
②助成金	46	18.4%	41.8%
③協賛金	31	12.4%	28.2%
④マッチングギフト	1	0.4%	0.9%
⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)	2	0.8%	1.8%
⑥社員ボランティア	20	8.0%	18.2%
⑦技術や専門的知識の提供	16	6.4%	14.5%
⑧製品の提供	6	2.4%	5.5%
⑨物品の提供	7	2.8%	6.4%
⑩施設・設備の貸与	14	5.6%	12.7%
⑪事業の後援、共催	24	9.6%	21.8%
⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力	23	9.2%	20.9%
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発	9	3.6%	8.2%
⑭企業の社員研修等の協力(講師等)	16	6.4%	14.5%
合計	250	100.0%	227.3%

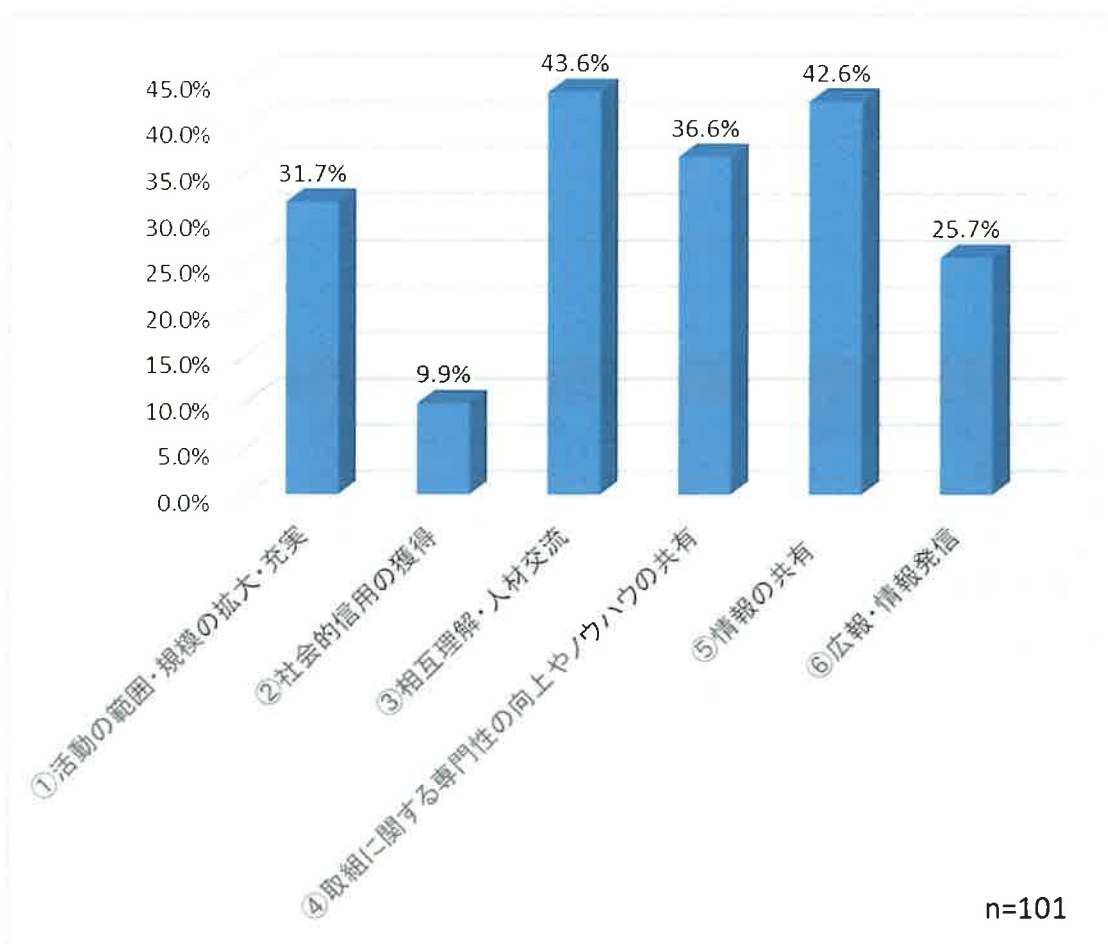


(連携・協働のニーズについての NPO と企業の比較)



【NPO】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
①活動の範囲・規模の拡大・充実	32	16.7%	31.7%
②社会的信用の獲得	10	5.2%	9.9%
③相互理解・人材交流	44	22.9%	43.6%
④取組に関する専門性の向上やノウハウの共有	37	19.3%	36.6%
⑤情報の共有	43	22.4%	42.6%
⑥広報・情報発信	26	13.5%	25.7%
合計	192	100.0%	190.1%



Q19. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

Q18の「連携や協働の形」を選んだ理由をお聞かせください。選んだ形ごとにその理由をお聞かせください。

(具体的記述)

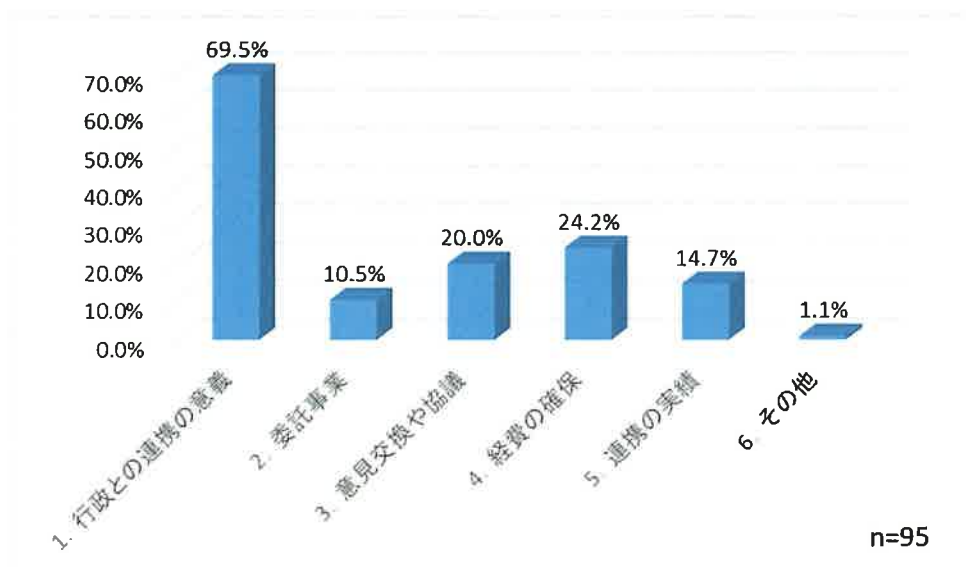
【行政】

【企業】

【NPO】

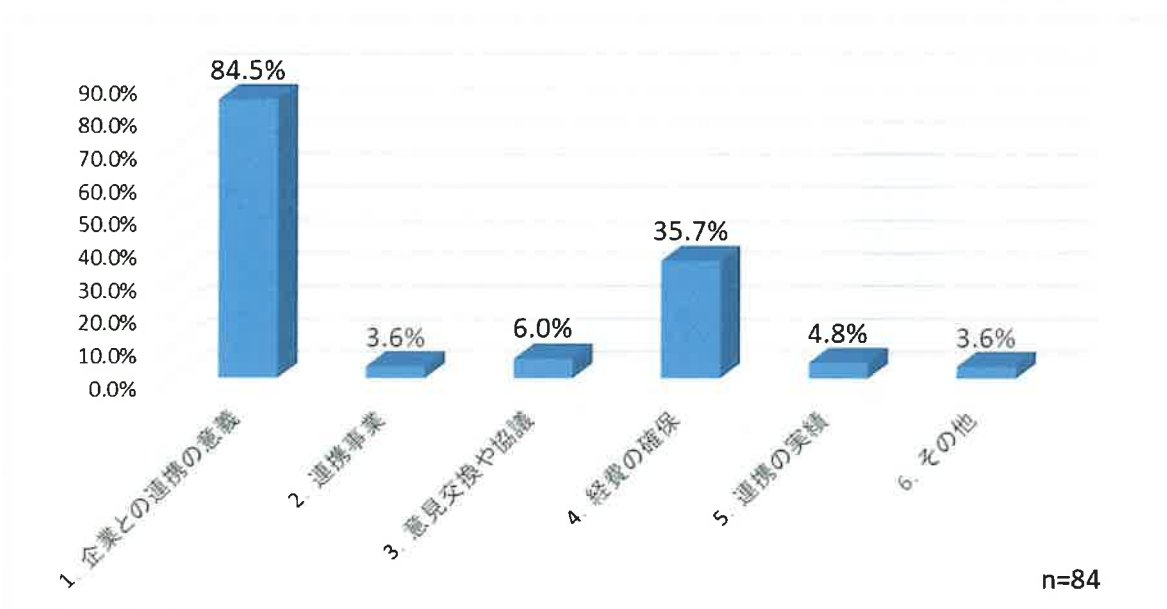
【行政】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 行政との連携の意義	66	49.6%	69.5%
2. 委託事業	10	7.5%	10.5%
3. 意見交換や協議	19	14.3%	20.0%
4. 経費の確保	23	17.3%	24.2%
5. 連携の実績	14	10.5%	14.7%
6. その他	1	0.8%	1.1%
合計	133	100.0%	140.0%



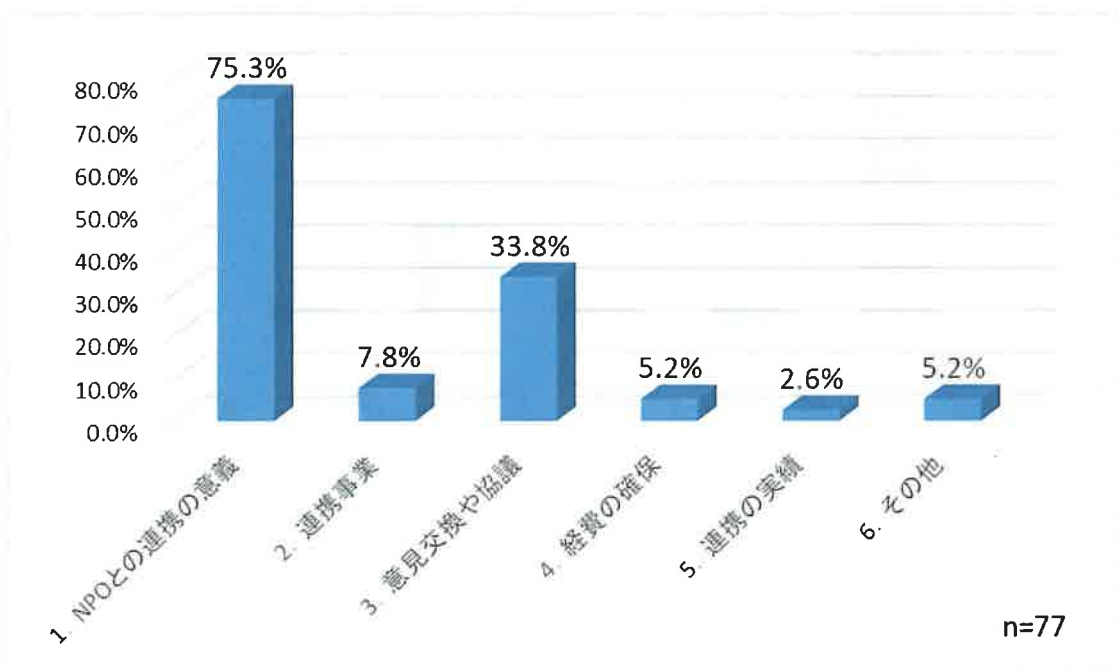
【企業】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 企業との連携の意義	71	61.2%	84.5%
2. 連携事業	3	2.6%	3.6%
3. 意見交換や協議	5	4.3%	6.0%
4. 経費の確保	30	25.9%	35.7%
5. 連携の実績	4	3.4%	4.8%
6. その他	3	2.6%	3.6%
合計	116	100.0%	138.1%



【NPO】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. NPOとの連携の意義	58	58.0%	75.3%
2. 連携事業	6	6.0%	7.8%
3. 意見交換や協議	26	26.0%	33.8%
4. 経費の確保	4	4.0%	5.2%
5. 連携の実績	2	2.0%	2.6%
6. その他	4	4.0%	5.2%
合計	100	100.0%	129.9%



Q20. Q17で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

Q18で選んだ「連携や協働の形」を進める上で、要望や課題等がありますか？

(具体的記述)

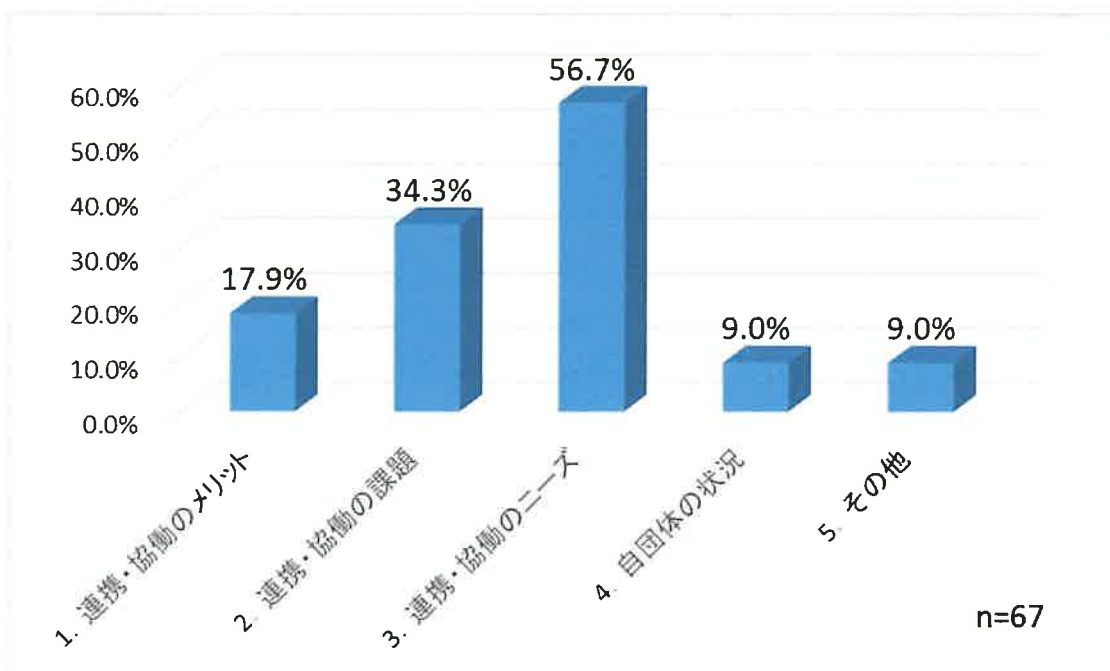
【行政】

【企業】

【NPO】

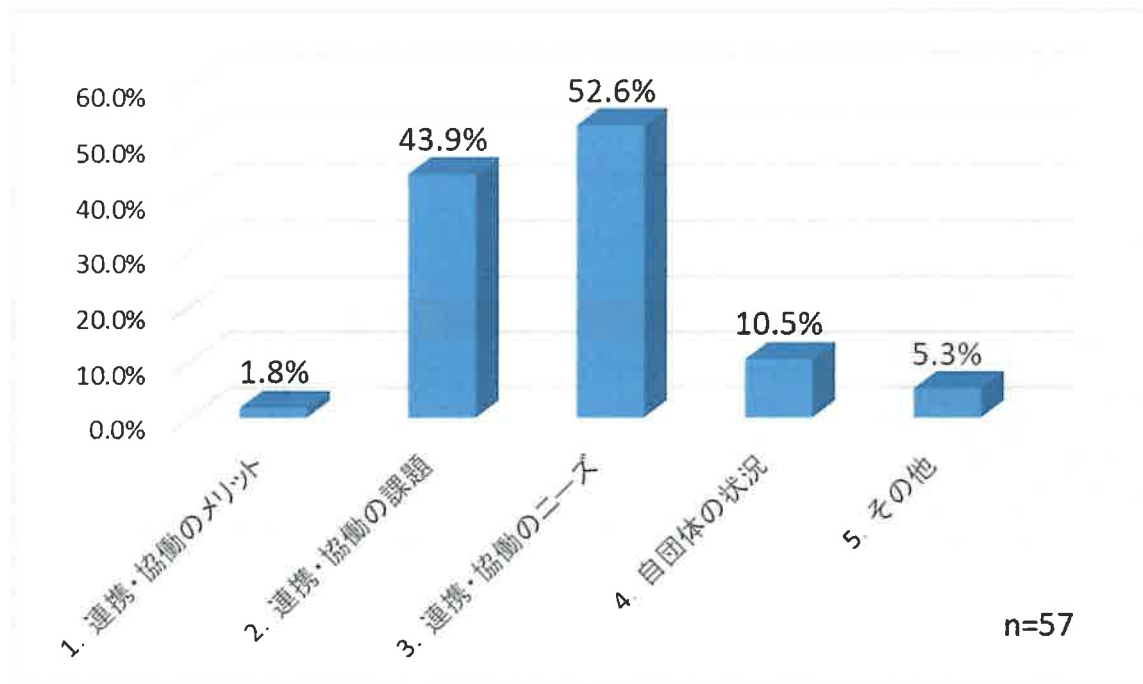
【行政】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 連携・協働のメリット	12	14.1%	17.9%
2. 連携・協働の課題	23	27.1%	34.3%
3. 連携・協働のニーズ	38	44.7%	56.7%
4. 自団体の状況	6	7.1%	9.0%
5. その他	6	7.1%	9.0%
合計	85	100.0%	126.9%



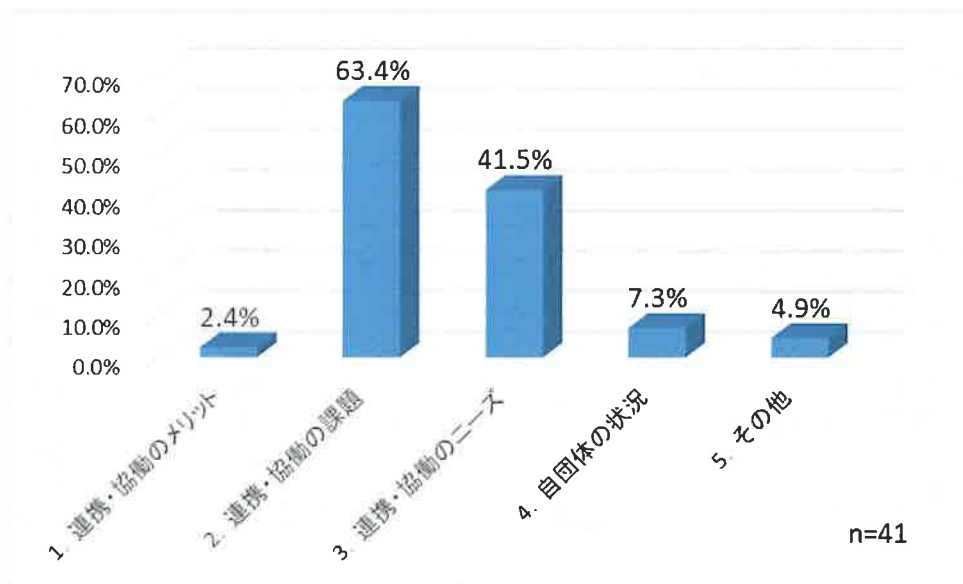
【企業】

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 連携・協働のメリット	1	1.5%	1.8%
2. 連携・協働の課題	25	38.5%	43.9%
3. 連携・協働のニーズ	30	46.2%	52.6%
4. 自団体の状況	6	9.2%	10.5%
5. その他	3	4.6%	5.3%
合計	65	100.0%	114.0%



【NPO】

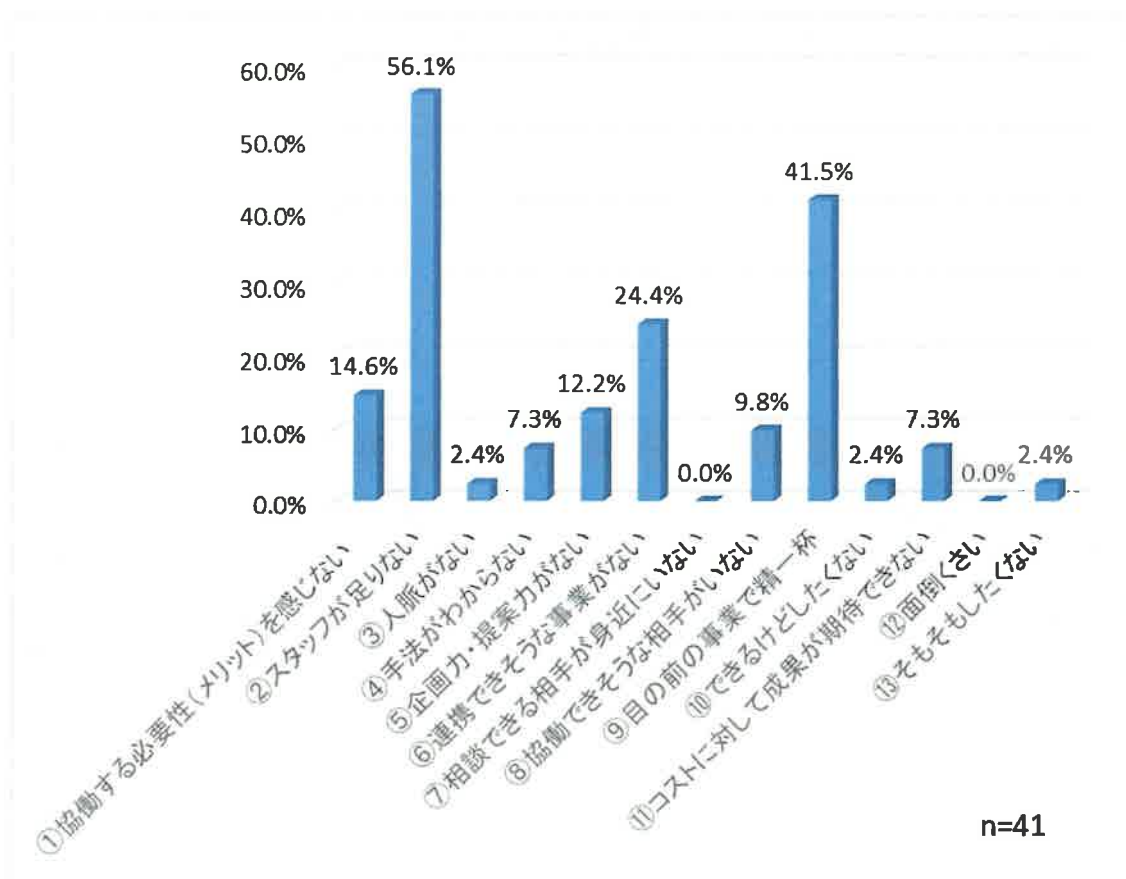
	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 連携・協働のメリット	1	2.0%	2.4%
2. 連携・協働の課題	26	53.1%	63.4%
3. 連携・協働のニーズ	17	34.7%	41.5%
4. 自団体の状況	3	6.1%	7.3%
5. その他	2	4.1%	4.9%
合計	49	100.0%	119.5%



Q21. Q17で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」「⑤できない」と答えた方のみお答えください
その理由をお聞かせください。3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
①協働する必要性(メリット)を感じない	6	8.1%	14.6%
②スタッフが足りない	23	31.1%	56.1%
③人脈がない	1	1.4%	2.4%
④手法がわからない	3	4.1%	7.3%
⑤企画力・提案力がない	5	6.8%	12.2%
⑥連携できそうな事業がない	10	13.5%	24.4%
⑦相談できる相手が身近にいない	0	0.0%	0.0%
⑧協働できそうな相手がいない	4	5.4%	9.8%
⑨目の前の事業で精一杯	17	23.0%	41.5%
⑩できるけどしたくない	1	1.4%	2.4%
⑪コストに対して成果が期待できない	3	4.1%	7.3%
⑫面倒くさい	0	0.0%	0.0%
⑬そもそもしたくない	1	1.4%	2.4%
合計	74	100.0%	180.5%



Q22. その他、連携や協働について、ご意見があればお聞かせください。

(自由記述欄)

	度数	有効パーセント	複数回答のパーセント
1. 連携・協働のメリット	12	14.1%	17.9%
2. 連携・協働の課題	23	27.1%	34.3%
3. 連携・協働のニーズ	38	44.7%	56.7%
4. 自団体の状況	6	7.1%	9.0%
5. その他	6	7.1%	9.0%
合計	85	100.0%	126.9%

